

平成30（2018）年度

函館市各会計歳入歳出  
決算審査意見書

函館市監査委員



函 監

令和元年(2019年)8月23日

函館市長 工 藤 壽 樹 様

函館市監査委員 小 野 浩

函館市監査委員 本 間 裕 邦

函館市監査委員 板 倉 一 幸

函館市監査委員 藤 井 辰 吉

平成30(2018)年度函館市各会計歳入歳出決算審査  
意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された各会計の歳入歳出決算および決算附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。



# 目 次

[ 意見書編 ]	ページ
I 審 査 の 対 象 .....	1
II 審 査 の 期 間 .....	1
III 審 査 の 方 法 .....	1
IV 審 査 の 結 果 .....	2
1 総 括	
(1) 予 算 の 編 成 方 針 等 .....	2
(2) 決 算 の 概 要 .....	4
ア 決 算 規 模 .....	4
イ 決 算 収 支 の 状 況 .....	6
ウ 執 行 率 の 状 況 .....	8
エ 財 政 指 標 .....	8
(3) 審 査 意 見 .....	11
2 一 般 会 計	
(1) 決 算 状 況 等 .....	12
ア 歳 入 .....	12
イ 歳 出 .....	13
ウ 決 算 収 支 .....	15
エ 経 費 別 決 算 状 況 .....	16
オ 市 債 残 高 の 状 況 .....	23
(2) 歳 入 ( 款 別 ) .....	24
(3) 歳 出 ( 款 別 ) .....	37
(4) 審 査 意 見 .....	47
3 特 別 会 計	
(1) 港 湾 事 業 特 別 会 計 .....	48
(2) 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 .....	52
(3) 自 転 車 競 走 事 業 特 別 会 計 .....	56
(4) 奨 学 資 金 特 別 会 計 .....	60

(5) 地方卸売市場事業特別会計 .....	63
(6) 介護保険事業特別会計 .....	68
(7) 発電事業特別会計 .....	71
(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 .....	73
(9) 後期高齢者医療事業特別会計 .....	77
4 財産に関する調書 .....	80

[ 資料編 ]

決算審査資料

[ 注 記 ]

- 1 文中に用いた金額は、千円未満を切り捨て、千円単位で表示した。
- 2 文中および各表中の比率は、小数点第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記している結果、文中および各表中の数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。

# 平成30（2018）年度函館市各会計歳入歳出決算審査意見

## I 審査の対象

- 平成30（2018）年度 函館市一般会計決算
- 平成30（2018）年度 函館市港湾事業特別会計決算
- 平成30（2018）年度 函館市国民健康保険事業特別会計決算
- 平成30（2018）年度 函館市自転車競走事業特別会計決算
- 平成30（2018）年度 函館市奨学資金特別会計決算
- 平成30（2018）年度 函館市地方卸売市場事業特別会計決算
- 平成30（2018）年度 函館市介護保険事業特別会計決算
- 平成30（2018）年度 函館市発電事業特別会計決算
- 平成30（2018）年度 函館市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算
- 平成30（2018）年度 函館市後期高齢者医療事業特別会計決算

## II 審査の期間

令和元年（2019年）7月8日から令和元年8月16日まで

## III 審査の方法

審査にあたっては、各会計の歳入歳出決算書および政令で定める書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、科目および予算現額は予算書等と一致しているか、違法または不当な収支はないか、財政運営および資金収支は健全かつ効率的に行われているかについて、都市監査基準に基づき、会計諸帳簿その他証書類との照合や関係職員からの聴取等により検証を行ったほか、各会計の決算状況等について審査した。

なお、証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

## IV 審 査 の 結 果

### 1 総 括

各会計の歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、表示された計数は、会計諸帳簿等と照合の結果符合し、平成30年度の決算状況を正確に表示しているものと認められた。

以下、一般会計と特別会計を合わせた決算について、審査した結果は次のとおりである。

#### (1) 予算の編成方針等

国は、平成30年度の地方財政計画において、通常収支分では、極めて厳しい地方財政の現状および現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、歳入面においては、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成29年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講じることとした。また、東日本大震災分では、復旧・復興事業および全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費および財源を確保するとしたところである。

このような中、本市においては、地域経済情勢等を勘案し市税や地方交付税等の減額のほか、生活保護や介護保険、後期高齢者の医療給付などの社会保障関係経費の負担増が見込まれるなど、昨年度に引き続き厳しい財政状況となったことから、予算編成にあたっては、これまで以上に各種施策の洗い直しや経費の節減に努めるなど、新たな行財政改革推進プランに基づき各種対策を推し進めながら、限られた財源のなかで創意と工夫をもって、引き続き、「活気に満ちたまち、歩いて楽しいまち、訪れたくなる美しいまち、住む人にやさしいまち」を目指し、その展開にあたっては、「函館の経済を元気にする」、「子どもたちと若者の未来を拓く」、「市民の安全・安心を守る」、「まちの魅力をさらに高める」、「行財政改革と広域連携の強化に努める」の5項目を柱として、各般にわたる施策や事業が計上されたところである。



## (2) 決算の概要

平成30年度の一般会計と特別会計を合わせた決算の概要は、次のとおりである。

### ア 決算規模

#### (ア) 決算規模および純計の状況

当年度の決算規模および純計の状況は、次のとおりである。

区 分		平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
総	歳入総額 A	212,927,852,149	227,591,352,781	△14,663,500,632	△6.4
	一般会計	131,587,469,238	139,658,143,494	△8,070,674,256	△5.8
	特別会計	81,340,382,911	87,933,209,287	△6,592,826,376	△7.5
	歳出総額 B	210,800,198,394	225,028,728,034	△14,228,529,640	△6.3
	一般会計	131,144,464,667	138,625,605,652	△7,481,140,985	△5.4
	特別会計	79,655,733,727	86,403,122,382	△6,747,388,655	△7.8
計	差引残額 A-B	2,127,653,755	2,562,624,747	△434,970,992	△17.0
	一般会計	443,004,571	1,032,537,842	△589,533,271	△57.1
	特別会計	1,684,649,184	1,530,086,905	154,562,279	10.1
純	歳入総額	202,811,797,149	216,442,353,781	△13,630,556,632	△6.3
	一般会計	131,513,969,238	139,653,343,494	△8,139,374,256	△5.8
	特別会計	71,297,827,911	76,789,010,287	△5,491,182,376	△7.2
	歳出総額	200,684,143,394	213,879,729,034	△13,195,585,640	△6.2
	一般会計	121,101,909,667	127,481,406,652	△6,379,496,985	△5.0
	特別会計	79,582,233,727	86,398,322,382	△6,816,088,655	△7.9

当年度の**一般会計と特別会計を合わせた決算額の総計**は、**歳入総額**212,927,852千円（一般会計131,587,469千円、特別会計81,340,382千円）、**歳出総額**210,800,198千円（一般会計131,144,464千円、特別会計79,655,733千円）であり、**歳入歳出差引残額**は2,127,653千円（一般会計443,004千円の黒字、特別会計1,684,649千円の黒字）となっている。

当年度の決算額の総計を前年度に比較すると、歳入総額は14,663,500千円（6.4%）の減（一般会計8,070,674千円5.8%減、特別会計6,592,826千円7.5%減）、歳出総額は14,228,529千円（6.3%）の減（一般会計7,481,140千円5.4%減、特別会計6,747,388千円7.8%減）となっている。

また、各会計間の繰入れ、繰出しがなかったものとした場合の**純計**では、**歳入総額**202,811,797千円（一般会計131,513,969千円、特別会計71,297,827千円）、**歳出総額**200,684,143千円（一般会計121,101,909千円、特別会計79,582,233千円）であり、これを前年度に比較すると、歳入総額は13,630,556千円（6.3%）の減（一般会計8,139,374千円5.8%減、特別会計5,491,182千円7.2%減）、歳出総額は13,195,585千円（6.2%）の減（一般会計6,379,496千円5.0%減、特別会計6,816,088千円7.9%減）となっている。

(イ) 繰入金および繰出金の状況

当年度の各会計における繰入金および繰出金の状況は、次のとおりである。

会 計 名	平成 3 0 年 度		平成 2 9 年 度		対 前 年 度 比 較		
	繰 入 金	繰 出 金	繰 入 金	繰 出 金	繰 入 金	繰 出 金	
一 般 会 計	円 73,500,000	円 10,042,555,000	円 4,800,000	円 11,144,199,000	円 68,700,000	円 △1,101,644,000	
特 別 会 計	港 湾 事 業	1,896,337,000	—	1,891,550,000	—	4,787,000	—
	国民健康保険事業	2,598,042,000	—	3,900,029,000	—	△1,301,987,000	—
	自転車競走事業	—	70,000,000	—	—	—	70,000,000
	地方卸売市場事業	193,667,000	—	185,362,000	—	8,305,000	—
	介護保険事業	4,198,431,000	—	4,091,879,000	—	106,552,000	—
	発電事業	—	3,500,000	—	4,800,000	—	△1,300,000
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,400,000	—	1,350,000	—	50,000	—
	後期高齢者医療事業	1,154,678,000	—	1,074,029,000	—	80,649,000	—
	計	10,042,555,000	73,500,000	11,144,199,000	4,800,000	△1,101,644,000	68,700,000
	合 計	10,116,055,000	10,116,055,000	11,148,999,000	11,148,999,000	△1,032,944,000	△1,032,944,000

当年度においては、**一般会計から特別会計に対し**合計10,042,555千円が繰出しされており、前年度に比較して1,101,644千円減少しているが、これは、介護保険事業106,552千円、後期高齢者医療事業80,649千円などの増があったものの、国民健康保険事業1,301,987千円の減があったためである。

また、**特別会計から一般会計に対し**73,500千円が繰出しされているが、これは自転車競走事業、発電事業からの繰出しである。

## イ 決算収支の状況

当年度の一般会計および特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

区 分	予 算 現 額 A	歳 入		歳 出		当年度形式収支額 (歳入歳出差引残額) D=B-C
		収 入 済 額 B	執行率 B/A	支 出 済 額 C	執行率 C/A	
	円	円	%	円	%	円
一 般 会 計	134,436,749,108	131,587,469,238	97.9	131,144,464,667	97.6	443,004,571
特 別 会 計	81,847,314,000	81,340,382,911	99.4	79,655,733,727	97.3	1,684,649,184
港 湾 事 業	3,592,515,000	3,512,582,920	97.8	3,484,908,387	97.0	27,674,533
国民健康保険事業	30,193,253,000	29,551,115,070	97.9	29,105,456,725	96.4	445,658,345
自転車競走事業	13,874,435,000	13,857,101,108	99.9	13,845,803,782	99.8	11,297,326
奨学資金	30,948,000	33,198,189	107.3	30,722,253	99.3	2,475,936
地方卸売市場事業	418,780,000	413,221,653	98.7	410,848,326	98.1	2,373,327
介護保険事業	29,251,527,000	29,580,036,671	101.1	28,623,040,649	97.9	956,996,022
発電事業	4,700,000	4,664,672	99.2	3,906,374	83.1	758,298
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	151,262,000	178,746,439	118.2	47,600,071	31.5	131,146,368
後期高齢者医療事業	4,329,894,000	4,209,716,189	97.2	4,103,447,160	94.8	106,269,029
合 計	216,284,063,108	212,927,852,149	98.4	210,800,198,394	97.5	2,127,653,755

当年度の**形式収支**は、一般会計で443,004千円の黒字、特別会計は9事業全てで黒字となったことから1,684,649千円の黒字となり、全会計合計で2,127,653千円の黒字となっている。

また、**実質収支**は、翌年度へ繰り越すべき財源として、一般会計で繰越明許費繰越額4,162千円、事故繰越し繰越額13千円、特別会計で繰越明許費繰越額32千円があることから、実質収支額は、一般会計438,829千円の黒字、特別会計1,684,617千円の黒字となり、全会計合計で2,123,446千円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた**単年度収支**は、一般会計583,945千円の赤字、特別会計154,530千円の黒字となり、全会計合計で429,415千円の赤字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源				当年度	前年度	当年度
継続費 繰越額	次 繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計 E	実質収支額 F=D-E	実質収支額 G	単年度収支額 F-G
円	円	円	円	円	円	円
-	4,162,165	13,000	4,175,165	438,829,406	1,022,775,386	△583,945,980
-	32,000	-	32,000	1,684,617,184	1,530,086,905	154,530,279
-	32,000	-	32,000	27,642,533	35,549,368	△7,906,835
-	-	-	-	445,658,345	843,536,911	△397,878,566
-	-	-	-	11,297,326	5,027,108	6,270,218
-	-	-	-	2,475,936	270,823	2,205,113
-	-	-	-	2,373,327	6,560,130	△4,186,803
-	-	-	-	956,996,022	442,282,191	514,713,831
-	-	-	-	758,298	800,751	△42,453
-	-	-	-	131,146,368	97,898,330	33,248,038
-	-	-	-	106,269,029	98,161,293	8,107,736
-	4,194,165	13,000	4,207,165	2,123,446,590	2,552,862,291	△429,415,701

## ウ 執行率の状況

当年度の一般会計および特別会計の予算現額に対する決算額の割合（執行率）は、歳入合計で98.4%、歳出合計で97.5%となっており、前年度に比較すると歳入は0.2ポイントの減、歳出は同率となっている。

区 分	歳 入			歳 出		
	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	平成30年度	平成29年度	対前年度比較
	%	%	ポイント	%	%	ポイント
一 般 会 計	97.9	98.4	△0.5	97.6	97.7	△0.1
特 別 会 計	99.4	98.9	0.5	97.3	97.2	0.1
合 計	98.4	98.6	△0.2	97.5	97.5	0.0

## エ 財政指標

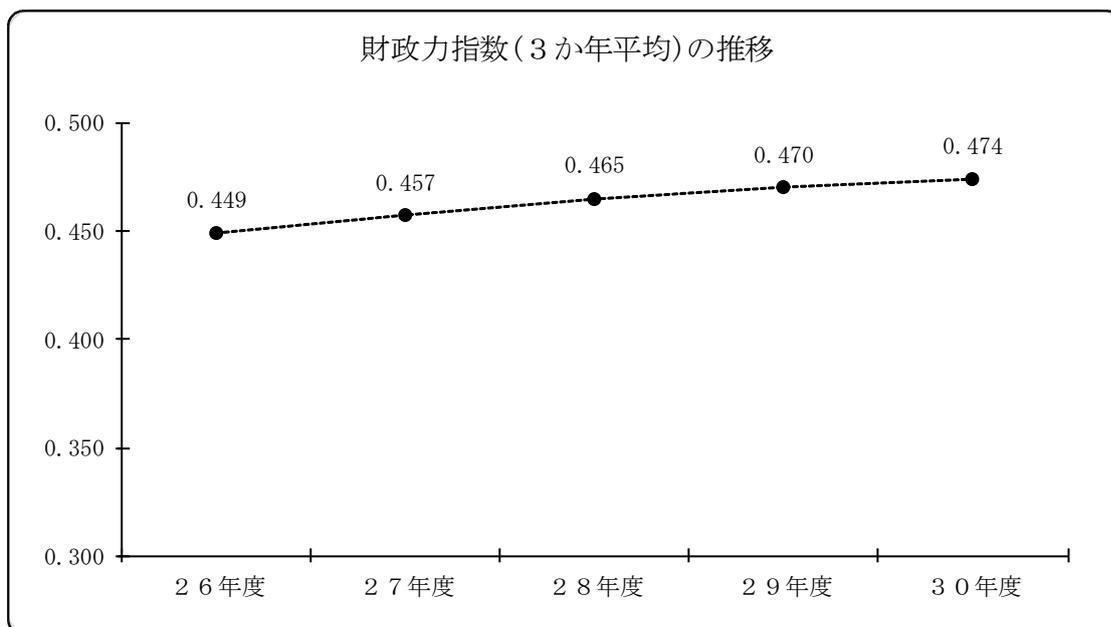
当年度における地方財政状況調査の数値を基にした普通会計ベースによる財政指標の状況は、次のとおりである。

※ 普通会計：地方財政状況調査において統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を統合し、会計間の重複等を控除して一つの会計として集計したものである。

### (ア) 財政力指数

当年度の**財政力指数**は0.474であり、前年度に比較すると0.004ポイント改善している。

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較
財政力指数 (3か年平均)	0.474	0.470	0.004



※ 財政力指数：次の数式により得られた数値の各年度における過去3か年の平均値であり、地方公共団体の財政力を評価するための指標となるもので、数値が1を超えるほど財源に余裕があるとされる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

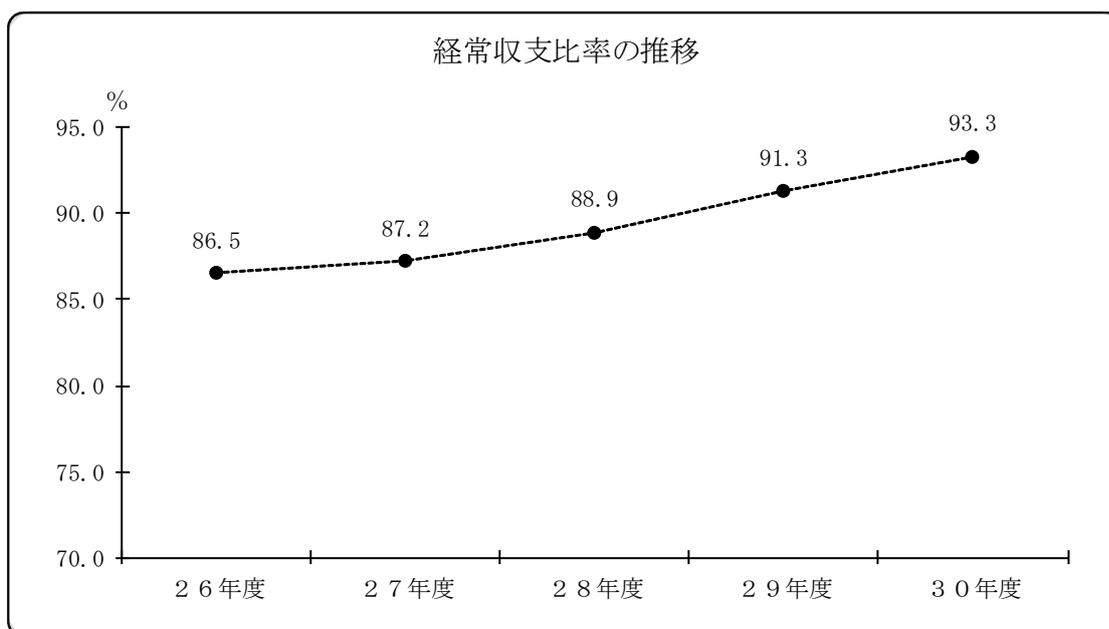
基準財政収入額：普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準状態で徴収が見込まれる税金等を一定の方法により算定した額

基準財政需要額：普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うためなどの財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額

## (イ) 経常収支比率

当年度の**経常収支比率**は93.3%であり、前年度に比較すると2.0ポイント悪化している。

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較
経常収支比率	93.3	91.3	2.0



※ 経常収支比率：次の数式により得られた数値であり、財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、70～80%が標準的とされる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

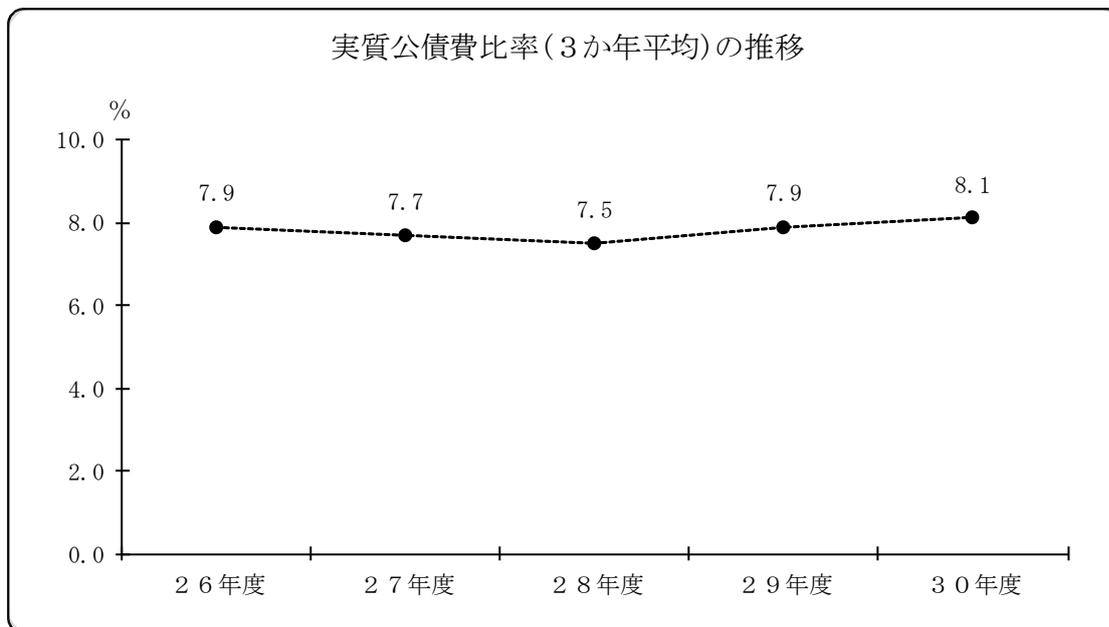
経常経費充当一般財源：用途が特定されない収入のうち毎年度連続して経常的に支出される経費に充てられた額

経常一般財源総額：毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、用途が特定されない収入額で減税補てん債、臨時財政対策債の額を加えた額

## (ウ) 実質公債費比率

当年度の**実質公債費比率**は8.1%であり、前年度に比較すると0.2ポイント悪化している。

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較
	%	%	ポイント
実質公債費比率 (3か年平均)	8.1	7.9	0.2



※ 実質公債費比率：次の数式により得られた数値の各年度における過去3か年の平均値をいう。起債制限の基準となる比率であり、18%以上の場合は地方債の協議制から許可制（団体）となり、25%以上の場合は起債制限を受ける。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

準元利償還金：イからホまでの合計額

イ：満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還相当額

ロ：一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの（例 下水道事業の雨水分元利償還金など）

ハ：組合・地方開発事業団（以下「組合等」という。）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの（例 はこだて未来大学の校舎分元利償還金など）

ニ：債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（例 臨空工業団地購入費など）

ホ：一時借入金の利子

標準財政規模：基準財政収入額の算定対象とされた標準税収入額等と普通交付税と臨時財政対策債発行可能額の合計額

特定財源：貸付金の元利償還金、住宅使用料、都市計画税など

### (3) 審査意見

当年度は、当初予算の編成において、市税や地方交付税の減額や社会保障関係経費などの負担増が見込まれる厳しい財政状況のなか、昨年度に引き続き、財源調整のため減債基金から5億円を取り崩すこととして収支の均衡を図ったところであるが、決算では、当初予算額に比して地方交付税が減となったものの、市税や地方消費税交付金の増に加え、生活保護など扶助費の減のほか経常経費の節減などにより財源を確保し、結果、予算計上していた各種施策や事業は概ね予定どおり執行され、全会計を合わせた実質収支は約21億円の黒字となったところである。

前年度決算との比較では、一般会計の歳出において、人件費や普通建設事業費の減のほか、都道府県単位化への移行にあわせて前年度に支出した国民健康保険事業特別会計への繰出金の皆減があったものの、歳入において、市税や地方交付税などの減や基金廃止に伴う繰入金皆減し、結果的に歳出総額の減少を歳入総額が上回って減少したことから、実質収支の黒字幅は縮小したところである。

また、特別会計の実質収支はいずれも黒字であり、発電事業特別会計および自転車競走事業特別会計においては一般会計に繰出しを行った。なお、自転車競走事業特別会計では、大規模改修に備えるため競輪事業施設整備基金に積立を行っている。

このほか、財政指標では、経常収支比率は市税、地方交付税の減少に起因する経常一般財源総額の減などから、また、実質公債費比率は地方債元利償還金の増および標準財政規模の減などから悪化しているものの、財政力指数はこの数年若干の改善傾向が続いている。

本市では、平成30年1月に策定した「行財政改革推進プラン」に基づき、持続可能な行財政運営の確立を目標として改革に取り組んでいるが、今後においても、人口減少に伴う市税や地方交付税の減少のほか、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加が見込まれるなど、本市財政を取り巻く環境は一段と厳しさを増すものと思料することから、間断なく行財政改革を進められるとともに、限られた財源で最大の事業効果を発揮するよう一層の創意工夫を凝らし、将来的な人口減少を見据えた事業費や市債発行額の抑制など、中長期的見通しに立った計画的な財政運営に努められるよう要望する。

以下、各会計の決算状況について、審査した結果は次のとおりである。

## 2 一般会計

### (1) 決算状況等

#### ア 歳入

##### (ア) 決算状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	A	B	C	C/A	C/B	D	B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
30年度	134,436,749,108	133,560,596,319	131,587,469,238	97.9	98.5	228,907,799	1,744,219,282
29年度	141,898,004,334	141,745,235,942	139,658,143,494	98.4	98.5	319,775,171	1,767,317,277
対前年度	増減額	△7,461,255,226	△8,184,639,623	△8,070,674,256		△90,867,372	△23,097,995
	増減率	△5.3%	△5.8%	△5.8%		△28.4%	△1.3%

当年度の**歳入の決算状況**は、当初予算額134,990,000千円、補正予算額△992,345千円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額439,094千円で**予算現額**は134,436,749千円となっており、これに対して、**調定額**は133,560,596千円、**収入済額**は131,587,469千円となっている。

予算現額に対する執行率は97.9%であり、前年度に比較すると0.5ポイントの減少となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると8,070,674千円（5.8%）の減少となっているが、これは、譲与税・交付金34,203千円の増があったものの、市税202,310千円、地方交付税734,842千円、負担金・使用料等200,283千円、国道支出金2,030,786千円、財産収入153,148千円、貸付金返還金169,800千円、繰入金2,710,944千円、市債1,132,000千円などの減があったためである。

##### (イ) 不納欠損額

区分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市税	173,739,291	75.9	252,459,731	78.9	△78,720,440	△31.2
分担金及び負担金	1,478,290	0.6	5,826,980	1.8	△4,348,690	△74.6
使用料及び手数料	1,221,735	0.5	2,326,821	0.7	△1,105,086	△47.5
財産収入	1,280,872	0.6	214,080	0.1	1,066,792	498.3
諸収入	51,187,611	22.4	58,947,559	18.4	△7,759,948	△13.2
合計	228,907,799	100.0	319,775,171	100.0	△90,867,372	△28.4

当年度の**不納欠損額**は228,907千円であり、これは、市税173,739千円、諸収入51,187千円などによるものである。

また、前年度に比較すると90,867千円（28.4%）の減少となっているが、これは、市税78,720千円の減などによるものである。

(ウ) 収入未済額

区分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市税	878,714,647	50.4	947,151,243	53.6	△68,436,596	△7.2
分担金及び負担金	92,797,178	5.3	104,452,556	5.9	△11,655,378	△11.2
使用料及び手数料	50,389,380	2.9	56,915,468	3.2	△6,526,088	△11.5
財産収入	7,984,624	0.5	9,679,130	0.5	△1,694,506	△17.5
諸収入	714,333,453	41.0	649,118,880	36.7	65,214,573	10.0
合計	1,744,219,282	100.0	1,767,317,277	100.0	△23,097,995	△1.3

当年度の**収入未済額**は1,744,219千円であり、これは、市税878,714千円、分担金及び負担金92,797千円、使用料及び手数料50,389千円、諸収入714,333千円などによるものである。

また、前年度に比較すると23,097千円（1.3%）の減少となっているが、これは、諸収入65,214千円の増があったものの、市税68,436千円などの減があったためである。

イ 歳 出

(ア) 決算状況

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
	A	B	B/A	C	A-B-C	
	円	円	%	円	円	
30年度	134,436,749,108	131,144,464,667	97.6	536,842,695	2,755,441,746	
29年度	141,898,004,334	138,625,605,652	97.7	439,094,108	2,833,304,574	
対前年度	増減額	△7,461,255,226	△7,481,140,985		97,748,587	△77,862,828
	増減率	△5.3%	△5.4%		22.3%	△2.7%

当年度の**歳出の決算状況**は、当初予算額134,990,000千円、補正予算額△992,345千円、継続費及び繰越事業費繰越額439,094千円で**予算現額**は134,436,749千円となっており、これに対して、**支出済額**は131,144,464千円となっている。

予算現額に対する執行率は97.6%であり、前年度に比較すると0.1ポイントの減少となっている。

また、支出済額を前年度に比較すると7,481,140千円（5.4%）減少しているが、これは、公債費152,270千円、貸付金98,310千円の増があったものの、人件費474,357千円、扶助費等297,275千円、経常費398,643千円、特別会計等繰出金1,100,624千円、公営企業繰出金128,902千円、補助費等784,400千円、普通建設事業費2,204,446千円などの減があったためである。

(イ) 翌年度繰越額

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	翌年度繰越額	構成比率	翌年度繰越額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
民 生 費	29,645,000	5.5	10,599,200	2.4	19,045,800	179.7
農 林 水 産 費	10,455,000	1.9	816,000	0.2	9,639,000	激增
商 工 費	—	—	29,775,616	6.8	△29,775,616	皆減
土 木 費	87,614,695	16.3	115,605,892	26.3	△27,991,197	△24.2
教 育 費	374,315,000	69.7	282,297,400	64.3	92,017,600	32.6
諸 支 出 金	34,813,000	6.5	—	—	34,813,000	皆増
合 計	536,842,695	100.0	439,094,108	100.0	97,748,587	22.3

当年度の**翌年度繰越額**は536,842千円であり、これは、土木費87,614千円、教育費374,315千円などによるものであるが、前年度に比較すると97,748千円（22.3%）の増加となっている。

(ウ) 不 用 額

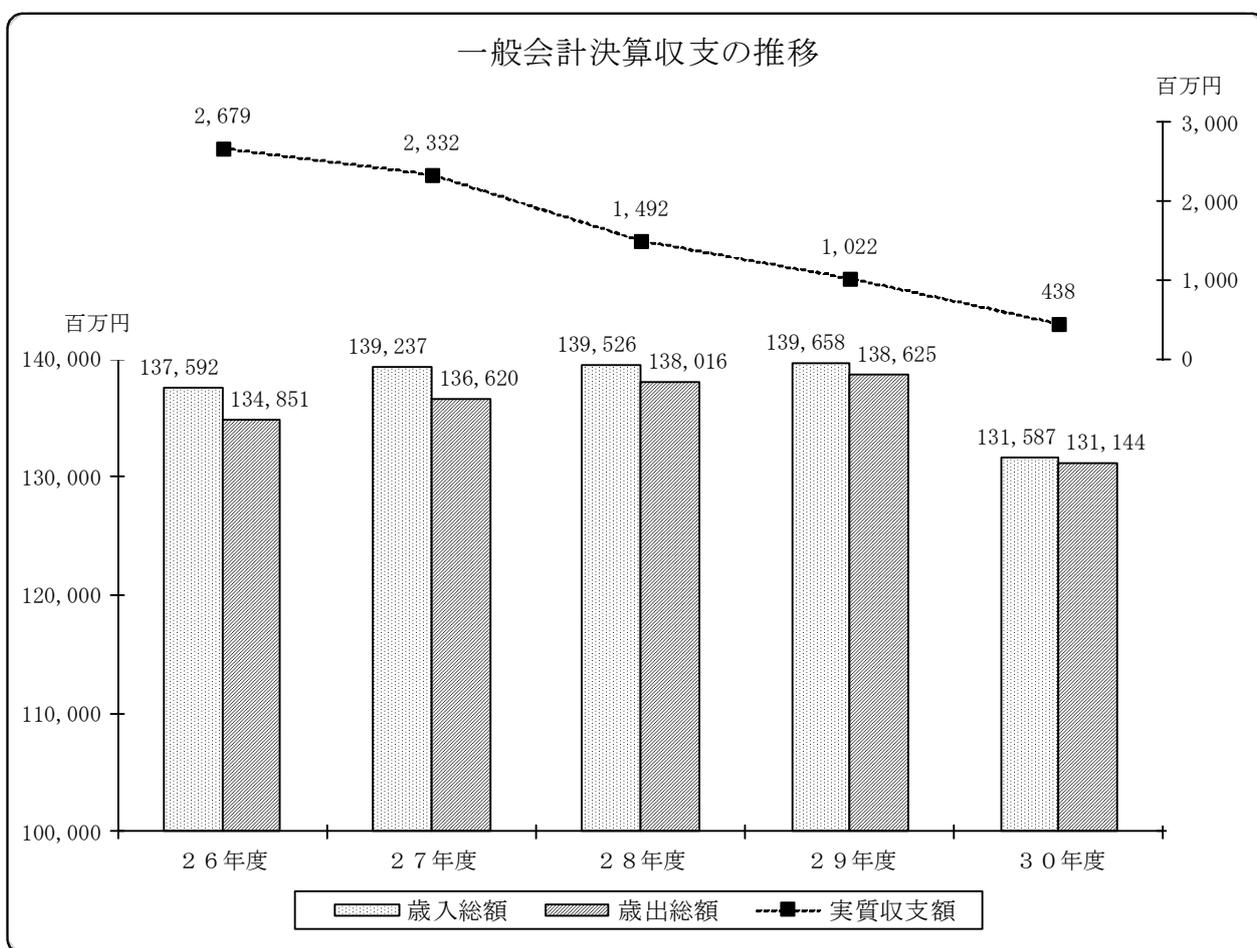
区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	不 用 額	構成比率	不 用 額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	18,983,004	0.7	18,322,080	0.6	660,924	3.6
総 務 費	164,355,586	6.0	225,741,557	8.0	△61,385,971	△27.2
民 生 費	1,456,282,031	52.9	1,404,169,290	49.6	52,112,741	3.7
衛 生 費	74,758,091	2.7	137,617,779	4.9	△62,859,688	△45.7
労 働 費	2,678,329	0.1	5,587,992	0.2	△2,909,663	△52.1
農 林 水 産 費	42,714,612	1.6	32,041,714	1.1	10,672,898	33.3
商 工 費	59,301,581	2.2	65,015,501	2.3	△5,713,920	△8.8
土 木 費	261,322,300	9.5	242,940,046	8.6	18,382,254	7.6
消 防 費	7,713,357	0.3	8,394,172	0.3	△680,815	△8.1
教 育 費	108,133,389	3.9	164,274,118	5.8	△56,140,729	△34.2
公 債 費	14,008,928	0.5	13,410,789	0.5	598,139	4.5
諸 支 出 金	10,784,599	0.4	206,585,790	7.3	△195,801,191	△94.8
職 員 費	159,652,991	5.8	187,653,855	6.6	△28,000,864	△14.9
予 備 費	374,752,948	13.6	121,549,891	4.3	253,203,057	208.3
合 計	2,755,441,746	100.0	2,833,304,574	100.0	△77,862,828	△2.7

当年度の**不用額**は2,755,441千円であり、これは、総務費164,355千円、民生費1,456,282千円、土木費261,322千円、教育費108,133千円、職員費159,652千円などによるものであるが、前年度に比較すると77,862千円（2.7%）の減少となっている。

## ウ 決算収支

区分	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支額 C=A-B	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支額 C-D
	円	円	円	円	円
30年度	131,587,469,238	131,144,464,667	443,004,571	4,175,165	438,829,406
29年度	139,658,143,494	138,625,605,652	1,032,537,842	9,762,456	1,022,775,386
対前年度 増減額	△8,070,674,256	△7,481,140,985	△589,533,271	△5,587,291	△583,945,980
増減率	△5.8%	△5.4%	△57.1%	△57.2%	△57.1%

当年度の**形式収支**は443,004千円の黒字となり、**実質収支**では、翌年度へ繰り越すべき財源4,175千円（繰越明許費繰越額4,162千円、事故繰越し繰越額13千円）があることから、これを差し引き438,829千円の黒字となっている。



## エ 経費別決算状況

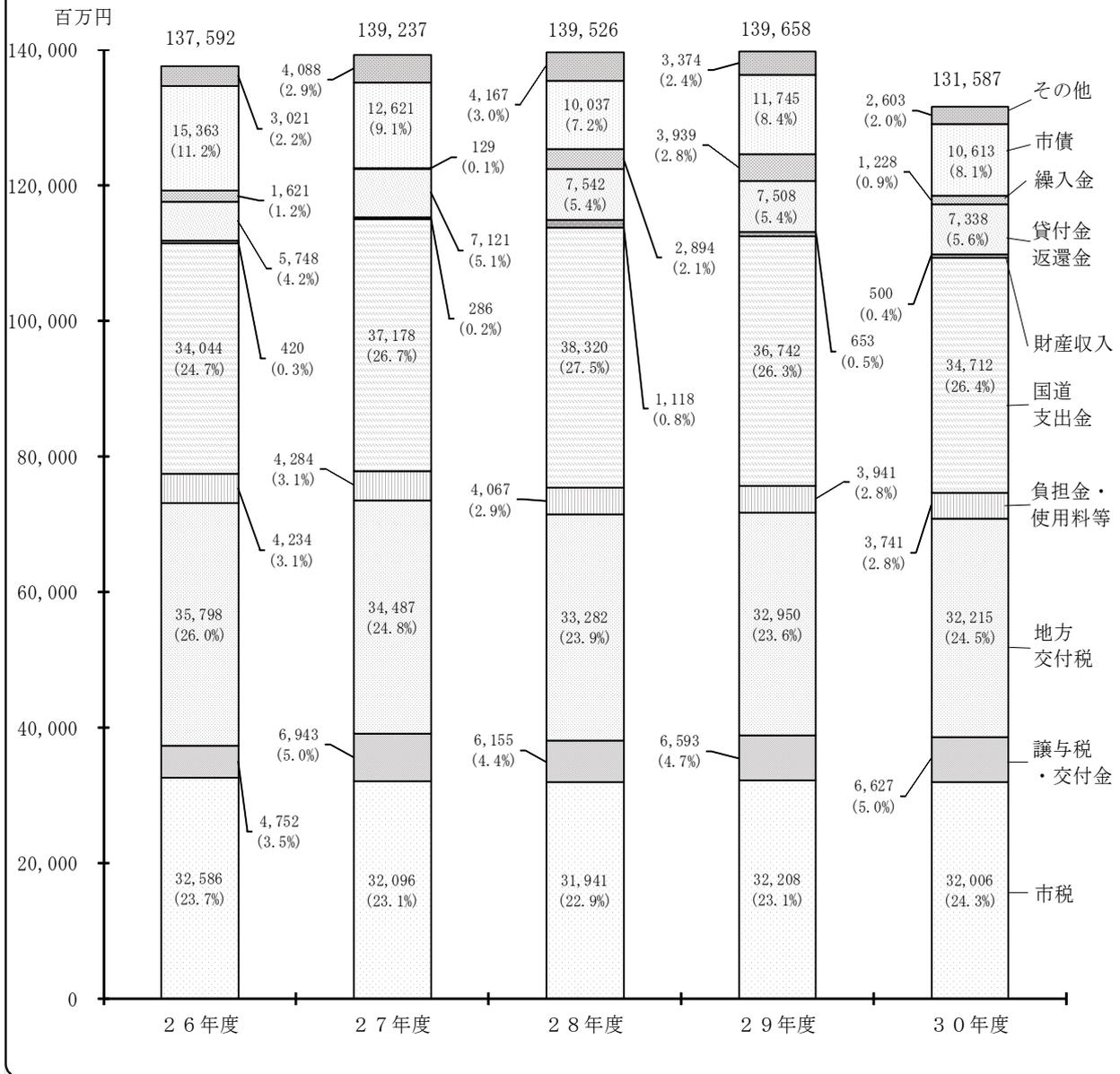
### (ア) 歳入

当年度の歳入の決算状況を**経費別**に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

なお、歳入の各款別の決算状況については、24ページ以降の歳入（款別）を参照されたい。

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
市 税	円 32,006,419,917	% 24.3	円 32,208,730,255	% 23.1	円 △202,310,338	% △0.6
譲与税・交付金	6,627,484,759	5.0	6,593,280,987	4.7	34,203,772	0.5
地方譲与税	733,236,279	0.6	727,705,187	0.5	5,531,092	0.8
利子割交付金	42,970,000	0.0	52,994,000	0.0	△10,024,000	△18.9
地方消費税交付金	5,394,542,000	4.1	5,308,151,000	3.8	86,391,000	1.6
自動車取得税交付金	155,214,000	0.1	172,195,000	0.1	△16,981,000	△9.9
地方特例交付金	137,354,000	0.1	118,594,000	0.1	18,760,000	15.8
その他の交付金	164,168,480	0.1	213,641,800	0.2	△49,473,320	△23.2
地方交付税	32,215,632,000	24.5	32,950,474,000	23.6	△734,842,000	△2.2
普通交付税	30,496,456,000	23.2	31,351,922,000	22.4	△855,466,000	△2.7
特別交付税	1,719,176,000	1.3	1,598,552,000	1.1	120,624,000	7.5
負担金・使用料等	3,741,481,175	2.8	3,941,764,977	2.8	△200,283,802	△5.1
分担金及び負担金	334,542,518	0.3	368,778,675	0.3	△34,236,157	△9.3
使用料及び手数料	3,406,938,657	2.6	3,572,986,302	2.6	△166,047,645	△4.6
国 道 支 出 金	34,712,031,251	26.4	36,742,817,378	26.3	△2,030,786,127	△5.5
扶助費等充当	28,072,177,182	21.3	28,555,762,380	20.4	△483,585,198	△1.7
繰出金充当	2,211,735,487	1.7	2,263,935,602	1.6	△52,200,115	△2.3
補助費等充当	176,532,214	0.1	315,831,184	0.2	△139,298,970	△44.1
普通建設事業費充当	2,744,321,380	2.1	3,604,523,290	2.6	△860,201,910	△23.9
臨時事務・行事費充当	311,269,757	0.2	338,807,890	0.2	△27,538,133	△8.1
その他	1,195,995,231	0.9	1,663,957,032	1.2	△467,961,801	△28.1
財 産 収 入	500,396,530	0.4	653,545,525	0.5	△153,148,995	△23.4
土地売払収入	314,322,750	0.2	438,832,743	0.3	△124,509,993	△28.4
その他	186,073,780	0.1	214,712,782	0.2	△28,639,002	△13.3
貸付金返還金	7,338,415,616	5.6	7,508,216,159	5.4	△169,800,543	△2.3
繰 入 金	1,228,764,384	0.9	3,939,709,271	2.8	△2,710,944,887	△68.8
財政調整基金	300,000,000	0.2	941,882,000	0.7	△641,882,000	△68.1
公共施設整備等基金	630,300,000	0.5	657,046,162	0.5	△26,746,162	△4.1
地域振興基金	260,973,000	0.2	472,106,000	0.3	△211,133,000	△44.7
その他	37,491,384	0.0	1,868,675,109	1.3	△1,831,183,725	△98.0
市 債	10,613,300,000	8.1	11,745,300,000	8.4	△1,132,000,000	△9.6
通常債	6,225,900,000	4.7	7,412,900,000	5.3	△1,187,000,000	△16.0
臨時財政対策債	4,387,400,000	3.3	4,332,400,000	3.1	55,000,000	1.3
そ の 他	2,603,543,606	2.0	3,374,304,942	2.4	△770,761,336	△22.8
寄付金	568,711,814	0.4	787,373,129	0.6	△218,661,315	△27.8
前年度繰越金	1,032,537,842	0.8	1,509,982,508	1.1	△477,444,666	△31.6
扶助費等充当	373,359,607	0.3	498,108,719	0.4	△124,749,112	△25.0
普通建設事業費充当	104,497,000	0.1	143,497,262	0.1	△39,000,262	△27.2
自転車競走事業益金	70,000,000	0.1	—	—	70,000,000	皆増
職員費振替収入	27,700,000	0.0	30,100,000	0.0	△2,400,000	△8.0
臨時事務・行事費充当	80,293,580	0.1	21,343,776	0.0	58,949,804	276.2
その他	346,443,763	0.3	383,899,548	0.3	△37,455,785	△9.8
合 計	131,587,469,238	100.0	139,658,143,494	100.0	△8,070,674,256	△5.8

### 経費別歳入構成の推移



近年における歳入構成は、市税が概ね23～24%程度で推移するなど自主財源の割合が低く、地方交付税や国道支出金、市債など依存財源の割合が高い。

また、地方交付税や市債は減少傾向にある。

## a 決算構成

当年度の経費別歳入構成を本市が自主的に収入できる市税等の**自主財源**と国・道の決定により収入される地方交付税等の**依存財源**に分類し前年度と比較すると、次の表のとおりである。

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	円 47,419,021,228	% 36.0	円 51,626,271,129	% 37.0	円 △4,207,249,901	% △8.1
市税	32,006,419,917	24.3	32,208,730,255	23.1	△202,310,338	△0.6
負担金・使用料等	3,741,481,175	2.8	3,941,764,977	2.8	△200,283,802	△5.1
財産収入	500,396,530	0.4	653,545,525	0.5	△153,148,995	△23.4
貸付金返還金	7,338,415,616	5.6	7,508,216,159	5.4	△169,800,543	△2.3
繰入金	1,228,764,384	0.9	3,939,709,271	2.8	△2,710,944,887	△68.8
その他	2,603,543,606	2.0	3,374,304,942	2.4	△770,761,336	△22.8
依存財源	84,168,448,010	64.0	88,031,872,365	63.0	△3,863,424,355	△4.4
譲与税・交付金	6,627,484,759	5.0	6,593,280,987	4.7	34,203,772	0.5
地方交付税	32,215,632,000	24.5	32,950,474,000	23.6	△734,842,000	△2.2
国道支出金	34,712,031,251	26.4	36,742,817,378	26.3	△2,030,786,127	△5.5
市債	10,613,300,000	8.1	11,745,300,000	8.4	△1,132,000,000	△9.6
合計	131,587,469,238	100.0	139,658,143,494	100.0	△8,070,674,256	△5.8

自主財源は4,207,249千円（8.1%）減の47,419,021千円であり、依存財源は3,863,424千円（4.4%）減の84,168,448千円となっている。

また、構成比率では、自主財源36.0%、依存財源64.0%となり、自主財源は、前年度に比較すると1.0ポイントの減少となっている。

次に、経費別歳入構成を用途が特定されない収入である市税および地方交付税等の**一般財源**と用途が特定される**特定財源**に分類し前年度と比較すると、次の表のとおりである。

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
一 般 財 源	円 78,573,929,759	% 59.7	円 82,813,426,616	% 59.3	円 △4,239,496,857	% △5.1
市 税	32,006,419,917	24.3	32,208,730,255	23.1	△202,310,338	△0.6
譲与税・交付金	6,627,484,759	5.0	6,593,280,987	4.7	34,203,772	0.5
地方交付税	32,215,632,000	24.5	32,950,474,000	23.6	△734,842,000	△2.2
負担金・使用料等	105,393,650	0.1	117,796,743	0.1	△12,403,093	△10.5
国道支出金	201,888,030	0.2	558,003,271	0.4	△356,115,241	△63.8
財産収入	468,543,319	0.4	609,952,744	0.4	△141,409,425	△23.2
貸付金返還金	100,533,325	0.1	112,759,100	0.1	△12,225,775	△10.8
繰入金	938,956,936	0.7	3,454,836,835	2.5	△2,515,879,899	△72.8
繰越金(前年度剰余金)	1,022,775,386	0.8	1,492,590,520	1.1	△469,815,134	△31.5
市債(臨時財政対策債)	4,387,400,000	3.3	4,332,400,000	3.1	55,000,000	1.3
その他	498,902,437	0.4	382,602,161	0.3	116,300,276	30.4
特 定 財 源	53,013,539,479	40.3	56,844,716,878	40.7	△3,831,177,399	△6.7
負担金・使用料等	3,636,087,525	2.8	3,823,968,234	2.7	△187,880,709	△4.9
国道支出金	34,510,143,221	26.2	36,184,814,107	25.9	△1,674,670,886	△4.6
財産収入	31,853,211	0.0	43,592,781	0.0	△11,739,570	△26.9
貸付金返還金	7,237,882,291	5.5	7,395,457,059	5.3	△157,574,768	△2.1
繰入金	289,807,448	0.2	484,872,436	0.3	△195,064,988	△40.2
繰越金(事業費充当財源)	9,762,456	0.0	17,391,988	0.0	△7,629,532	△43.9
市 債	6,225,900,000	4.7	7,412,900,000	5.3	△1,187,000,000	△16.0
その他	1,072,103,327	0.8	1,481,720,273	1.1	△409,616,946	△27.6
合 計	131,587,469,238	100.0	139,658,143,494	100.0	△8,070,674,256	△5.8

一般財源は4,239,496千円（5.1%）減の78,573,929千円であり、特定財源は3,831,177千円（6.7%）減の53,013,539千円となっている。

また、構成比率では、一般財源59.7%、特定財源40.3%となり、一般財源は、前年度に比較すると0.4ポイントの増加となっている。

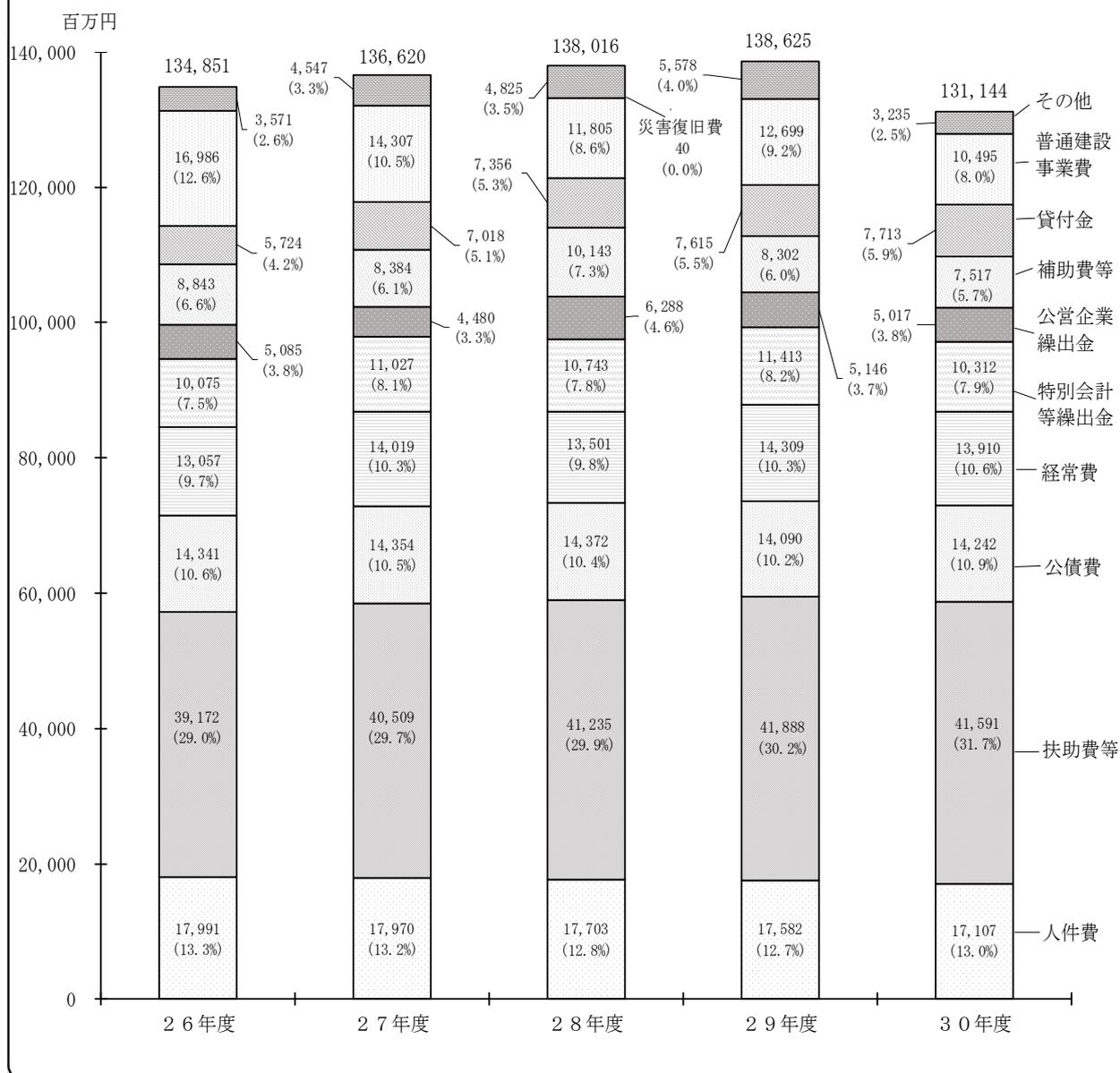
## (イ) 歳 出

当年度の歳出の決算状況を**経費別**に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

なお、歳出の各款別の決算状況については、37ページ以降の歳出（款別）を参照されたい。

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
人 件 費	円 17,107,673,175	% 13.0	円 17,582,030,423	% 12.7	円 △474,357,248	% △2.7
報 酬 等	1,596,832,061	1.2	1,559,555,397	1.1	37,276,664	2.4
職 員 給 与 費	14,296,663,952	10.9	14,399,347,933	10.4	△102,683,981	△0.7
恩 給 ・ 退 職 手 当	1,083,059,482	0.8	1,453,041,049	1.0	△369,981,567	△25.5
退 職 手 当 ( 応 募 認 定 )	131,117,680	0.1	170,086,044	0.1	△38,968,364	△22.9
扶 助 費 等	41,591,425,453	31.7	41,888,700,625	30.2	△297,275,172	△0.7
障 害 者 福 祉	7,814,366,402	6.0	7,563,461,720	5.5	250,904,682	3.3
老 人 保 護	580,332,059	0.4	574,286,280	0.4	6,045,779	1.1
児 童 福 祉	10,954,062,101	8.4	11,005,353,990	7.9	△51,291,889	△0.5
生 活 保 護	20,454,388,726	15.6	20,854,177,822	15.0	△399,789,096	△1.9
医 療 助 成	1,174,588,369	0.9	1,270,198,294	0.9	△95,609,925	△7.5
義 務 教 育 扶 助	384,095,111	0.3	384,153,908	0.3	△58,797	△0.0
そ の 他	229,592,685	0.2	237,068,611	0.2	△7,475,926	△3.2
公 債 費	14,242,327,072	10.9	14,090,056,211	10.2	152,270,861	1.1
通 常 分	14,234,325,072	10.9	14,034,841,211	10.1	199,483,861	1.4
繰 上 償 還 分	8,002,000	0.0	55,215,000	0.0	△47,213,000	△85.5
経 常 費	13,910,727,369	10.6	14,309,370,575	10.3	△398,643,206	△2.8
一 般 経 常 費	3,315,587,320	2.5	3,413,320,311	2.5	△97,732,991	△2.9
維 持 補 修 費	2,878,114,663	2.2	3,216,865,115	2.3	△338,750,452	△10.5
委 託 料	7,717,025,386	5.9	7,679,185,149	5.5	37,840,237	0.5
特 別 会 計 等 繰 出 金	10,312,441,706	7.9	11,413,066,116	8.2	△1,100,624,410	△9.6
港 湾 事 業	1,896,337,000	1.4	1,891,550,000	1.4	4,787,000	0.3
国 民 健 康 保 険 事 業	2,598,042,000	2.0	3,900,029,000	2.8	△1,301,987,000	△33.4
地 方 卸 売 市 場 事 業	193,667,000	0.1	185,362,000	0.1	8,305,000	4.5
介 護 保 険 事 業	4,198,431,000	3.2	4,091,879,000	3.0	106,552,000	2.6
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	1,400,000	0.0	1,350,000	0.0	50,000	3.7
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,154,678,000	0.9	1,074,029,000	0.8	80,649,000	7.5
地 域 振 興 基 金	269,886,706	0.2	268,867,116	0.2	1,019,590	0.4
公 営 企 業 繰 出 金	5,017,668,181	3.8	5,146,570,529	3.7	△128,902,348	△2.5
水 道 事 業	105,529,974	0.1	107,494,725	0.1	△1,964,751	△1.8
公 共 下 水 道 事 業	1,686,558,115	1.3	1,710,732,493	1.2	△24,174,378	△1.4
交 通 事 業	330,774,037	0.3	383,527,206	0.3	△52,753,169	△13.8
病 院 事 業	2,894,806,055	2.2	2,944,816,105	2.1	△50,010,050	△1.7
補 助 費 等	7,517,662,865	5.7	8,302,063,447	6.0	△784,400,582	△9.4
広 域 連 合 負 担 金 ( 大 学 分 )	1,757,968,000	1.3	1,877,220,000	1.4	△119,252,000	△6.4
そ の 他	5,759,694,865	4.4	6,424,843,447	4.6	△665,148,582	△10.4
貸 付 金	7,713,607,291	5.9	7,615,297,059	5.5	98,310,232	1.3
普 通 建 設 事 業 費	10,495,527,899	8.0	12,699,974,338	9.2	△2,204,446,439	△17.4
そ の 他	3,235,403,656	2.5	5,578,476,329	4.0	△2,343,072,673	△42.0
職 員 給 与 費 負 担 金	27,700,000	0.0	30,100,000	0.0	△2,400,000	△8.0
積 立 金 ・ 出 資 金	667,137,934	0.5	3,051,864,511	2.2	△2,384,726,577	△78.1
臨 時 事 務 ・ 行 事 費	2,540,565,722	1.9	2,496,511,818	1.8	44,053,904	1.8
合 計	131,144,464,667	100.0	138,625,605,652	100.0	△7,481,140,985	△5.4

### 経費別歳出構成の推移



近年における歳出構成は、投資的経費である普通建設事業費については、総体的には減少傾向にある一方、義務的経費である市職員の給与などの人件費、社会保障経費などの扶助費等、公債費の割合が50%を超えており、財政が硬直化している。

## a 決算構成

当年度の経費別歳出構成を人件費等の**消費的経費**、普通建設事業費等の**投資的経費**および公債費等の**その他経費**に分類し前年度と比較すると、次の表のとおりである。

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
消費的経費	82,695,754,584	63.1	84,608,776,888	61.0	△1,913,022,304	△2.3
人件費	17,107,673,175	13.0	17,582,030,423	12.7	△474,357,248	△2.7
扶助費等	41,591,425,453	31.7	41,888,700,625	30.2	△297,275,172	△0.7
経常費	13,910,727,369	10.6	14,309,370,575	10.3	△398,643,206	△2.8
補助費等	7,517,662,865	5.7	8,302,063,447	6.0	△784,400,582	△9.4
職員給与費負担金	27,700,000	0.0	30,100,000	0.0	△2,400,000	△8.0
臨時事務・行事費	2,540,565,722	1.9	2,496,511,818	1.8	44,053,904	1.8
投資的経費	10,495,527,899	8.0	12,699,974,338	9.2	△2,204,446,439	△17.4
普通建設事業費	10,495,527,899	8.0	12,699,974,338	9.2	△2,204,446,439	△17.4
その他経費	37,953,182,184	28.9	41,316,854,426	29.8	△3,363,672,242	△8.1
公債費	14,242,327,072	10.9	14,090,056,211	10.2	152,270,861	1.1
特別会計等繰出金	10,312,441,706	7.9	11,413,066,116	8.2	△1,100,624,410	△9.6
公営企業繰出金	5,017,668,181	3.8	5,146,570,529	3.7	△128,902,348	△2.5
積立金・出資金	667,137,934	0.5	3,051,864,511	2.2	△2,384,726,577	△78.1
貸付金	7,713,607,291	5.9	7,615,297,059	5.5	98,310,232	1.3
合計	131,144,464,667	100.0	138,625,605,652	100.0	△7,481,140,985	△5.4

消費的経費は1,913,022千円（2.3%）減の82,695,754千円、投資的経費は2,204,446千円（17.4%）減の10,495,527千円、その他経費は3,363,672千円（8.1%）減の37,953,182千円となっている。

また、構成比率では、消費的経費63.1%、投資的経費8.0%、その他経費28.9%となり、これを前年度と比較すると消費的経費は2.1ポイントの増加、投資的経費は1.2ポイントの減少、その他経費は0.9ポイントの減少となっている。

次に、経費別歳出構成を毎年度支出が義務付けられる経費である人件費等の**義務的経費**と毎年度支出が義務付けられない**その他経費**に分類し前年度と比較すると、次の表のとおりである。

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
義務的経費	72,941,425,700	55.6	73,560,787,259	53.1	△619,361,559	△0.8
人件費	17,107,673,175	13.0	17,582,030,423	12.7	△474,357,248	△2.7
扶助費等	41,591,425,453	31.7	41,888,700,625	30.2	△297,275,172	△0.7
公債費	14,242,327,072	10.9	14,090,056,211	10.2	152,270,861	1.1
その他経費	58,203,038,967	44.4	65,064,818,393	46.9	△6,861,779,426	△10.5
合計	131,144,464,667	100.0	138,625,605,652	100.0	△7,481,140,985	△5.4

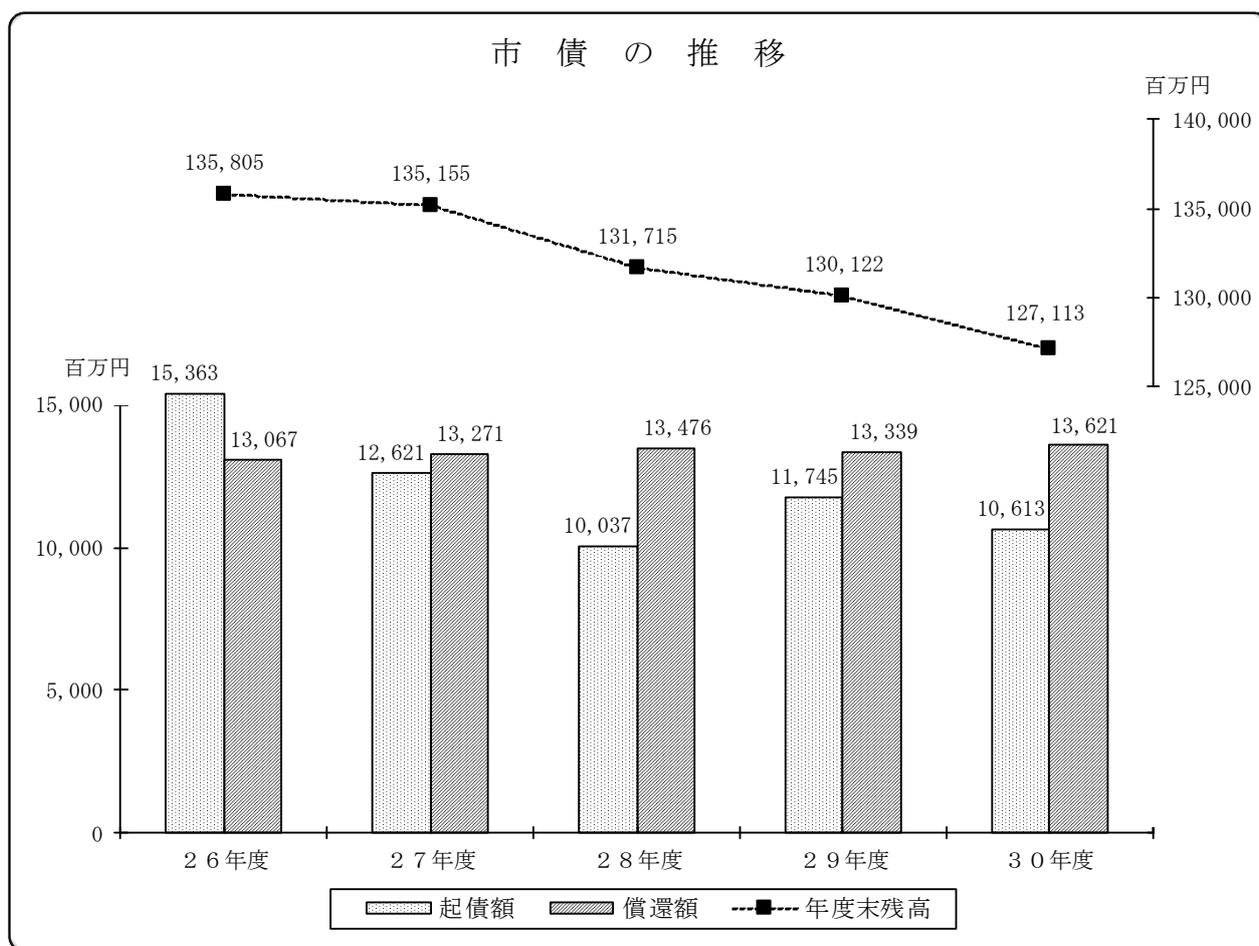
義務的経費は619,361千円（0.8%）減の72,941,425千円、その他経費は6,861,779千円（10.5%）減の58,203,038千円となっている。

また、構成比率では、義務的経費55.6%、その他経費44.4%となり、これを前年度と比較すると義務的経費は2.5ポイントの増加となっている。

## オ 市債残高の状況

平成30年度			平成29年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
10,613,300	13,621,331	127,113,971	11,745,300	13,339,250	130,122,003	△1,132,000	282,080	△3,008,031

市債残高の状況は、当年度の起債額10,613,300千円、償還額13,621,331千円であったことから、前年度末残高130,122,003千円と比較すると3,008,031千円減少し、当年度末残高は127,113,971千円となっている。



歳 入（款別）

（2）歳 入（款 別）

歳入の款別決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
30年度	31,872,000,000	33,058,873,855	32,006,419,917	100.4	96.8	173,739,291	878,714,647
29年度	31,930,000,000	33,408,341,229	32,208,730,255	100.9	96.4	252,459,731	947,151,243
対前年度 増減額	△58,000,000	△349,467,374	△202,310,338			△78,720,440	△68,436,596
増減率	△0.2%	△1.0%	△0.6%			△31.2%	△7.2%

当年度の収入済額は32,006,419千円であり、予算現額に対する執行率は100.4%（前年度100.9%）、調定額に対する収入率は96.8%（前年度96.4%）となっているが、その内訳は次の表のとおりである。

科 目	平 成 3 0 年 度					
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 D(C/B)	不 納 欠 損 額 E	収 入 未 済 額 F(B-C-E)
	円	円	円	%	円	円
市 民 税	13,970,744,000	14,547,417,238	14,020,184,003	96.4	68,584,767	458,648,468
個 人	11,473,529,000	12,015,779,054	11,507,722,190	95.8	65,660,788	442,396,076
現年課税分	11,345,716,000	11,542,605,132	11,386,396,046	98.6	1,197,553	155,011,533
滞納繰越分	127,813,000	473,173,922	121,326,144	25.6	64,463,235	287,384,543
法 人	2,497,215,000	2,531,638,184	2,512,461,813	99.2	2,923,979	16,252,392
現年課税分	2,491,360,000	2,513,049,900	2,506,031,849	99.7	180,000	6,838,051
滞納繰越分	5,855,000	18,588,284	6,429,964	34.6	2,743,979	9,414,341
固 定 資 産 税	12,506,188,000	12,933,512,835	12,518,661,244	96.8	84,222,778	330,628,813
現年課税分	12,425,375,000	12,575,935,200	12,450,761,753	99.0	31,496,758	93,676,689
滞納繰越分	80,813,000	357,577,635	67,899,491	19.0	52,726,020	236,952,124
軽 自 動 車 税	562,134,000	579,019,698	563,093,837	97.2	2,222,059	13,703,802
現年課税分	557,743,000	565,061,300	558,963,458	98.9	164,200	5,933,642
滞納繰越分	4,391,000	13,958,398	4,130,379	29.6	2,057,859	7,770,160
た ば こ 税(現)	2,251,269,000	2,315,664,368	2,315,664,368	100.0	—	0
釧 産 税(現)	1,000	—	—	—	—	—
特別土地保有税(滞)	1,200,000	3,245,100	1,200,000	37.0	—	2,045,100
入 湯 税(現)	200,000,000	203,678,590	203,678,590	100.0	—	0
都 市 計 画 税	2,380,464,000	2,476,336,026	2,383,937,875	96.3	18,709,687	73,688,464
現年課税分	2,362,462,000	2,396,682,400	2,368,757,155	98.8	7,055,487	20,869,758
滞納繰越分	18,002,000	79,653,626	15,180,720	19.1	11,654,200	52,818,706
合 計	31,872,000,000	33,058,873,855	32,006,419,917	96.8	173,739,291	878,714,647
現年課税分	31,633,926,000	32,112,676,890	31,790,253,219	99.0	40,093,998	282,329,673
滞納繰越分	238,074,000	946,196,965	216,166,698	22.8	133,645,293	596,384,974

## 歳 入（款別）

収入済額を前年度に比較すると202,310千円（0.6%）の減少となっているが、これは、市民税において給与所得の増加などにより26,776千円の増となったものの、固定資産税、都市計画税において土地・家屋の評価替えなどにより162,466千円、たばこ税において売渡本数の減少により75,911千円の減となったことなどによるものである。

また、収入率を前年度に比較すると「行財政改革推進プラン」に基づく未収金対策の強化により、現年課税分で前年度と同率の99.0%を確保したため、滞納繰越分で2.4ポイント低下したものの、全体で0.4ポイント上昇している。

不納欠損額は173,739千円であり、これは、市民税68,584千円、固定資産税84,222千円などによるものであるが、前年度に比較すると78,720千円（31.2%）の減少となっている。

収入未済額は878,714千円であり、これは、市民税458,648千円、固定資産税330,628千円、都市計画税73,688千円などによるものであるが、前年度に比較すると68,436千円（7.2%）の減少となっている。

平成29年度		収入済額対前年度比較		
収入済額	収入率	増減額	増減率	収入率
G	H	I (C-G)	I/G	D-H
円	%	円	%	ポイント
13,993,407,040	96.0	26,776,963	0.2	0.4
11,411,575,601	95.4	96,146,589	0.8	0.4
11,249,335,104	98.8	137,060,942	1.2	△0.2
162,240,497	28.4	△40,914,353	△25.2	△2.8
2,581,831,439	99.1	△69,369,626	△2.7	0.1
2,572,872,989	99.7	△66,841,140	△2.6	0.0
8,958,450	36.4	△2,528,486	△28.2	△1.8
12,651,347,007	96.2	△132,685,763	△1.0	0.6
12,552,768,028	99.0	△102,006,275	△0.8	0.0
98,578,979	21.5	△30,679,488	△31.1	△2.5
542,057,535	97.0	21,036,302	3.9	0.2
537,479,689	98.9	21,483,769	4.0	0.0
4,577,846	30.5	△447,467	△9.8	△0.9
2,391,575,798	100.0	△75,911,430	△3.2	0.0
—	—	—	—	—
1,200,000	27.0	0	—	10.0
215,424,270	100.0	△11,745,680	△5.5	0.0
2,413,718,605	95.6	△29,780,730	△1.2	0.7
2,391,922,598	98.8	△23,165,443	△1.0	0.0
21,796,007	21.3	△6,615,287	△30.4	△2.2
32,208,730,255	96.4	△202,310,338	△0.6	0.4
31,911,378,476	99.0	△121,125,257	△0.4	0.0
297,351,779	25.2	△81,185,081	△27.3	△2.4

## 第2款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
30年度	729,500,000	733,236,279	733,236,279	100.5	100.0	—	0
29年度	723,200,000	727,705,187	727,705,187	100.6	100.0	—	0
対前年度	増減額	6,300,000	5,531,092			—	0
	増減率	0.9%	0.8%			—	—

当年度の収入済額は733,236千円であり、予算現額に対する執行率は100.5%（前年度100.6%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると5,531千円（0.8%）の増加となっている。

## 第3款 利子割交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
30年度	51,000,000	42,970,000	42,970,000	84.3	100.0	—	0
29年度	24,000,000	52,994,000	52,994,000	220.8	100.0	—	0
対前年度	増減額	27,000,000	△10,024,000			—	0
	増減率	112.5%	△18.9%			—	—

当年度の収入済額は42,970千円であり、予算現額に対する執行率は84.3%（前年度220.8%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると10,024千円（18.9%）の減少となっている。

## 第4款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
30年度	57,000,000	57,786,000	57,786,000	101.4	100.0	—	0	
29年度	97,000,000	75,117,000	75,117,000	77.4	100.0	—	0	
対前年度	増減額	△40,000,000	△17,331,000	△17,331,000	/	/	—	0
	増減率	△41.2%	△23.1%	△23.1%	/	/	—	—

当年度の収入済額は57,786千円であり、予算現額に対する執行率は101.4%（前年度77.4%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると17,331千円（23.1%）の減少となっている。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
30年度	69,000,000	49,793,000	49,793,000	72.2	100.0	—	0	
29年度	69,000,000	75,808,000	75,808,000	109.9	100.0	—	0	
対前年度	増減額	0	△26,015,000	△26,015,000	/	/	—	0
	増減率	0.0%	△34.3%	△34.3%	/	/	—	—

当年度の収入済額は49,793千円であり、予算現額に対する執行率は72.2%（前年度109.9%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると26,015千円（34.3%）の減少となっている。

## 第6款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
30年度	5,380,300,000	5,394,542,000	5,394,542,000	100.3	100.0	—	0
29年度	5,200,600,000	5,308,151,000	5,308,151,000	102.1	100.0	—	0
対前年度	増減額	179,700,000	86,391,000	/	/	—	0
	増減率	3.5%	1.6%	/	/	—	—

当年度の収入済額は5,394,542千円であり、予算現額に対する執行率は100.3%（前年度102.1%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると86,391千円（1.6%）の増加となっている。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
30年度	14,000,000	11,421,480	11,421,480	81.6	100.0	—	0
29年度	14,000,000	13,029,800	13,029,800	93.1	100.0	—	0
対前年度	増減額	0	△1,608,320	/	/	—	0
	増減率	0.0%	△12.3%	/	/	—	—

当年度の収入済額は11,421千円であり、予算現額に対する執行率は81.6%（前年度93.1%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると1,608千円（12.3%）の減少となっている。

## 第 8 款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
3 0 年 度	180,800,000	155,214,000	155,214,000	85.8	100.0	—	0
2 9 年 度	143,300,000	172,195,000	172,195,000	120.2	100.0	—	0
対 前 年 度	増 減 額	△16,981,000	△16,981,000	/	/	—	0
	増 減 率	26.2%	△9.9%	△9.9%	/	—	—

当年度の収入済額は155,214千円であり、予算現額に対する執行率は85.8%（前年度120.2%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると16,981千円（9.9%）の減少となっている。

## 第 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
3 0 年 度	2,000,000	1,993,000	1,993,000	99.7	100.0	—	0
2 9 年 度	2,200,000	2,197,000	2,197,000	99.9	100.0	—	0
対 前 年 度	増 減 額	△200,000	△204,000	/	/	—	0
	増 減 率	△9.1%	△9.3%	△9.3%	/	—	—

当年度の収入済額は1,993千円であり、予算現額に対する執行率は99.7%（前年度99.9%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると204千円（9.3%）の減少となっている。

## 第10款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
30年度	137,900,000	137,354,000	137,354,000	99.6	100.0	—	0
29年度	119,600,000	118,594,000	118,594,000	99.2	100.0	—	0
対前年度	増減額	18,300,000	18,760,000			—	0
	増減率	15.3%	15.8%	15.8%		—	—

当年度の収入済額は137,354千円であり、予算現額に対する執行率は99.6%（前年度99.2%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると18,760千円（15.8%）の増加となっている。

## 第11款 地方交付税

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
30年度	32,140,032,000	32,215,632,000	32,215,632,000	100.2	100.0	—	0
29年度	32,856,000,000	32,950,474,000	32,950,474,000	100.3	100.0	—	0
対前年度	増減額	△715,968,000	△734,842,000	△734,842,000		—	0
	増減率	△2.2%	△2.2%	△2.2%		—	—

当年度の収入済額は32,215,632千円であり、予算現額に対する執行率は100.2%（前年度100.3%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると734,842千円（2.2%）の減少となっているが、これは、特別交付税120,624千円の増があったものの、普通交付税において、生活保護費の減など基準財政需要額の減額などにより855,466千円の減があったためである。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
30年度	44,800,000	43,175,000	43,175,000	96.4	100.0	—	0	
29年度	47,900,000	47,490,000	47,490,000	99.1	100.0	—	0	
対前年度	増減額	△3,100,000	△4,315,000	△4,315,000	/	/	—	0
	増減率	△6.5%	△9.1%	△9.1%	/	/	—	—

当年度の収入済額は43,175千円であり、予算現額に対する執行率は96.4%（前年度99.1%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると4,315千円（9.1%）の減少となっている。

## 第13款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
30年度	324,782,000	428,817,986	334,542,518	103.0	78.0	1,478,290	92,797,178	
29年度	365,594,000	479,058,211	368,778,675	100.9	77.0	5,826,980	104,452,556	
対前年度	増減額	△40,812,000	△50,240,225	△34,236,157	/	/	△4,348,690	△11,655,378
	増減率	△11.2%	△10.5%	△9.3%	/	/	△74.6%	△11.2%

当年度の収入済額は334,542千円であり、予算現額に対する執行率は103.0%（前年度100.9%）、調定額に対する収入率は78.0%（前年度77.0%）となっている。また、前年度に比較すると34,236千円（9.3%）の減少となっているが、これは、認定こども園への移行に伴う保育所入所負担金の減など民生費負担金33,845千円の減などによるものである。

不納欠損額は1,478千円であり、これは、保育所入所負担金など民生費負担金によるものであるが、前年度に比較すると4,348千円（74.6%）の減少となっている。

収入未済額は92,797千円であり、これは、保育所入所負担金など民生費負担金によるものであるが、前年度に比較すると11,655千円（11.2%）の減少となっている。

## 第14款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
30年度	3,535,092,000	3,458,549,772	3,406,938,657	96.4	98.5	1,221,735	50,389,380	
29年度	3,632,738,000	3,632,228,591	3,572,986,302	98.4	98.4	2,326,821	56,915,468	
対前年度	増減額	△97,646,000	△173,678,819	△166,047,645			△1,105,086	△6,526,088
	増減率	△2.7%	△4.8%	△4.6%			△47.5%	△11.5%

当年度の収入済額は3,406,938千円であり、予算現額に対する執行率は96.4%（前年度98.4%）、調定額に対する収入率は98.5%（前年度98.4%）となっている。また、前年度に比較すると166,047千円（4.6%）の減少となっているが、これは、清掃手数料など衛生手数料88,240千円などの増があったものの、保育所保育料など民生使用料41,655千円、埋立処分場使用料など衛生使用料88,274千円、公園使用料など土木使用料38,230千円、芸術ホール使用料など教育使用料68,123千円などの減があったためである。

不納欠損額は1,221千円であり、これは、清掃手数料分である衛生手数料1,083千円などによるものであるが、前年度に比較すると1,105千円（47.5%）の減少となっている。

収入未済額は50,389千円であり、これは、保育所保育料など民生使用料4,168千円、市営住宅使用料など土木使用料32,922千円、清掃手数料分である衛生手数料10,998千円などによるものであるが、前年度に比較すると6,526千円（11.5%）の減少となっている。

## 第15款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
30年度	28,455,382,652	27,263,674,065	27,263,674,065	95.8	100.0	—	0	
29年度	29,109,520,084	29,130,699,858	29,130,699,858	100.1	100.0	—	0	
対前年度	増減額	△654,137,432	△1,867,025,793	△1,867,025,793			—	0
	増減率	△2.2%	△6.4%	△6.4%			—	—

当年度の収入済額は27,263,674千円であり、予算現額に対する執行率は95.8%（前年度100.1%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると1,867,025千円（6.4%）の減少となっているが、これは、社会保障・税番号制度システム整備事業費補助金など総務費補助金46,339千円、児童福祉施設整備費補助金など民生費補助金174,507千円などの増があったものの、生活保護費負担金など民生費負担金834,417千円、中心市街地活性化整備費補助金の皆減など商工費補助金84,861千円、臨時道路除雪等補助金の皆減など土木費補助金278,105千円、公立学校建物大規模改造事業費補助金など教育費補助金148,578千円、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金の皆減など総務費委託金78,190千円などの減や義務教育施設費負担金分である教育費負担金667,912千円の皆減があったためである。

## 第16款 道 支 出 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
30年度	7,780,705,000	7,448,357,186	7,448,357,186	95.7	100.0	—	0
29年度	7,757,167,000	7,612,117,520	7,612,117,520	98.1	100.0	—	0
対前年度 増減額	23,538,000	△163,760,334	△163,760,334	/	/	—	0
増減率	0.3%	△2.2%	△2.2%	/	/	—	—

当年度の収入済額は7,448,357千円であり、予算現額に対する執行率は95.7%（前年度98.1%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると163,760千円（2.2%）の減少となっているが、これは、後期高齢者医療保険基盤安定負担金など衛生費負担金31,575千円、市民会館耐震等改修事業費補助金など教育費補助金62,768千円、地方選挙準備委託金の皆増など総務費委託金33,534千円などの増があったものの、障害福祉サービス費負担金など民生費負担金70,125千円、地域密着型サービス拠点整備費等補助金など民生費補助金202,714千円などの減があったためである。

## 第17款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
30年度	505,651,000	509,662,026	500,396,530	99.0	98.2	1,280,872	7,984,624
29年度	643,784,000	663,438,735	653,545,525	101.5	98.5	214,080	9,679,130
対前年度 増減額	△138,133,000	△153,776,709	△153,148,995	/	/	1,066,792	△1,694,506
増減率	△21.5%	△23.2%	△23.4%	/	/	498.3%	△17.5%

当年度の収入済額は500,396千円であり、予算現額に対する執行率は99.0%（前年度101.5%）、調定額に対する収入率は98.2%（前年度98.5%）となっている。また、前年度に比較すると153,148千円（23.4%）の減少となっているが、これは、不動産売払収入136,032千円の減などによるものである。

不納欠損額は1,280千円であり、これは、財産貸付収入によるものであるが、前年度に比較すると1,066千円（498.3%）の増加となっている。

収入未済額は7,984千円であり、これは、財産貸付収入によるものであるが、前年度に比較すると1,694千円（17.5%）の減少となっている。

## 第18款 寄 付 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
3 0 年 度	544,664,000	568,711,814	568,711,814	104.4	100.0	—	0	
2 9 年 度	983,769,000	787,373,129	787,373,129	80.0	100.0	—	0	
対 前 年 度	増 減 額	△439,105,000	△218,661,315	△218,661,315	/	/	—	0
	増 減 率	△44.6%	△27.8%	△27.8%	/	/	—	—

当年度の収入済額は568,711千円であり、予算現額に対する執行率は104.4%（前年度80.0%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると218,661千円（27.8%）の減少となっているが、これは、ふるさと納税における使途未指定分など一般寄付金47,596千円の増があったものの、観光振興基金分の皆減など指定寄付金266,257千円の減があったためである。

## 第19款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
3 0 年 度	1,812,465,000	1,228,764,384	1,228,764,384	67.8	100.0	—	0	
2 9 年 度	5,077,191,000	3,939,709,271	3,939,709,271	77.6	100.0	—	0	
対 前 年 度	増 減 額	△3,264,726,000	△2,710,944,887	△2,710,944,887	/	/	—	0
	増 減 率	△64.3%	△68.8%	△68.8%	/	/	—	—

当年度の収入済額は1,228,764千円であり、予算現額に対する執行率は67.8%（前年度77.6%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると2,710,944千円（68.8%）の減少となっているが、これは、国際交流基金、在宅福祉ふれあい基金、西部地区歴史的町並み基金、スポーツ振興基金の廃止に伴う繰入金1,845,832千円の皆減や財政調整基金繰入金641,882千円、公共施設整備等基金繰入金26,746千円、地域振興基金繰入金211,133千円の減などによるものである。

## 第20款 繰 越 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
3 0 年 度	1,032,537,456	1,032,537,842	1,032,537,842	100.0	100.0	—	0	
2 9 年 度	1,509,982,988	1,509,982,508	1,509,982,508	100.0	100.0	—	0	
対前年度	増減額	△477,445,532	△477,444,666	△477,444,666			—	0
	増減率	△31.6%	△31.6%	△31.6%			—	—

当年度の収入済額は1,032,537千円であり、予算現額に対する執行率、調定額に対する収入率はともに100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると477,444千円（31.6%）の減少となっているが、これは、前年度繰越事業費財源充当額7,629千円、前年度剰余金469,815千円の減によるものである。

## 第21款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
3 0 年 度	8,276,220,000	9,106,230,630	8,340,709,566	100.8	91.6	51,187,611	714,333,453	
2 9 年 度	8,511,258,262	9,293,231,903	8,585,165,464	100.9	92.4	58,947,559	649,118,880	
対前年度	増減額	△235,038,262	△187,001,273	△244,455,898			△7,759,948	65,214,573
	増減率	△2.8%	△2.0%	△2.8%			△13.2%	10.0%

当年度の収入済額は8,340,709千円であり、予算現額に対する執行率は100.8%（前年度100.9%）、調定額に対する収入率は91.6%（前年度92.4%）となっている。また、前年度に比較すると244,455千円（2.8%）の減少となっているが、これは、道路整備事業受託収入の皆増など受託収入35,902千円の増や自転車競走事業特別会計繰入金分である収益事業収入70,000千円の皆増などがあったものの、貸付金元金収入など貸付金収入169,894千円、高額療養費立替金収入など医療給付金等収入45,655千円、函館フットボールパーク移転補償金の皆減など雑入128,555千円などの減があったためである。

不納欠損額は51,187千円であり、これは、生活保護費返還金収入など雑入48,868千円などによるものであるが、前年度に比較すると7,759千円（13.2%）の減少となっている。

収入未済額は714,333千円であり、これは、貸付金収入75,773千円、生活保護費返還金収入など雑入637,624千円などによるものであるが、前年度に比較すると65,214千円（10.0%）の増加となっている。

## 第22款 市 債

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
30年度	11,490,918,000	10,613,300,000	10,613,300,000	92.4	100.0	—	0
29年度	13,080,200,000	11,745,300,000	11,745,300,000	89.8	100.0	—	0
対前年度 増減額	△1,589,282,000	△1,132,000,000	△1,132,000,000			—	0
増減率	△12.2%	△9.6%	△9.6%			—	—

当年度の収入済額は10,613,300千円であり、予算現額に対する執行率は92.4%（前年度89.8%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると1,132,000千円（9.6%）の減少となっているが、これは、地域総合整備資金貸付事業債300,000千円、臨時財政対策債55,000千円の増があったものの、総務債161,500千円、民生債209,800千円、農林水産債24,500千円、商工債59,400千円、土木債261,700千円、教育債670,800千円などの減や衛生債25,800千円、交通事業債58,700千円の皆減があったためである。

## (3) 歳 出 (款 別)

歳出の款別決算状況は次のとおりである。

## 第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
30年度	402,422,000	383,438,996	95.3	—	18,983,004	
29年度	405,140,000	386,817,920	95.5	—	18,322,080	
対前年度	増減額	△2,718,000	△3,378,924		—	660,924
	増減率	△0.7%	△0.9%		—	3.6%

議会費では、主に、議員報酬（185,640千円）、議員期末手当（82,609千円）、議員共済会負担金（70,525千円）のほか、議会活動の広報を行う、はこだて市議会だより発行費（9,519千円）などを支出している。

当年度の支出済額は383,438千円であり、予算現額に対する執行率は95.3%（前年度95.5%）となっている。また、前年度に比較すると3,378千円（0.9%）の減少となっている。

執行されたもののうち特徴的なものは、タブレット端末を導入し、情報伝達の迅速化や資料の電子データ化による議案精査など、議会や議員活動の効率化を図るため、議会のICT化を進めた。

不用額は18,983千円となっている。

## 第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
30年度	5,247,379,779	5,083,024,193	96.9	—	164,355,586	
29年度	5,493,429,901	5,267,688,344	95.9	—	225,741,557	
対前年度	増減額	△246,050,122	△184,664,151		—	△61,385,971
	増減率	△4.5%	△3.5%		—	△27.2%

総務費では、主に、防災対策や町会活動の支援を行う総務管理費（4,430,841千円）、徴税費（246,106千円）、戸籍および住民基本台帳の管理を行う戸籍住民基本台帳費（144,442千円）などを支出している。

当年度の支出済額は5,083,024千円であり、予算現額に対する執行率は96.9%（前年度95.9%）となっている。また、前年度に比較すると184,664千円（3.5%）の減少となっているが、これは、戸籍住民基本台帳費41,472千円、地域振興資金費83,040千円などの増があったものの、総務管理費

298,083千円などの減があったためである。

執行されたもののうち特徴的なものは、北海道が新たに公表した洪水浸水想定区域等に対応する洪水ハザードマップを作成し、全戸配付するなど、地域防災意識の啓発に努めたほか、町会等が設置している有線放送設備の改修費用を助成する防災サポート無線設備整備費補助金制度を創設するなど、地域防災力の向上を図るための取組を進めた。

また、まちの魅力を発信し、次世代に継承する役割を担う人材を育てるため、前年度から検討してきた小学生向け意識啓発映像を制作し、市内の小学校等に配付するなど、まちに対する誇りや地域愛の醸成に努めた。

このほか、函館市地域公共交通網形成計画においての主要な交通結節点と位置づけられている、美原地区における新たな路線バス乗降場の整備に向けた予備設計を行った。

不用額は164,355千円であり、これは、総務管理費85,420千円、戸籍住民基本台帳費33,081千円などの減によるものである。

### 第3款 民 生 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
30年度	53,562,822,200	52,076,895,169	97.2	29,645,000	1,456,282,031	
29年度	55,683,531,200	54,268,762,710	97.5	10,599,200	1,404,169,290	
対前年度	増減額	△2,120,709,000	△2,191,867,541		19,045,800	52,112,741
	増減率	△3.8%	△4.0%		179.7%	3.7%

民生費では、主に、障がい者の自立支援や医療助成、高齢者の生活支援を行う社会福祉費(10,985,774千円)、子育て支援や保育サービス、子どもの健全育成を行う子ども未来費(13,649,354千円)、生活保護費(20,560,686千円)、各特別会計に繰出しを行う国民健康保険費(2,598,042千円)および介護保険費(4,273,461千円)などを支出している。

当年度の支出済額は52,076,895千円であり、予算現額に対する執行率は97.2%(前年度97.5%)となっている。また、前年度に比較すると2,191,867千円(4.0%)の減少となっているが、これは、子ども未来費493,038千円、介護保険費53,696千円の増があったものの、社会福祉費1,002,903千円、生活保護費391,780千円、国民健康保険費1,301,987千円の減や在宅福祉促進事業費42,374千円の皆減があったためである。

執行されたもののうち特徴的なものは、介護現場の負担軽減のため、再就業を希望する高齢者や女性などを介護助手として雇用する取組を行う事業者に対して助成を行ったほか、高齢者や障がい者の外出支援のための交通料金助成にICカードを利用し、利便性向上と事務の効率化を図った。

## 歳 出(款別)

また、地域放課後児童健全育成事業において、現行の処遇改善加算に加え、勤続年数等に応じた賃金改善に必要な費用の一部を委託料に加算し、支援員の質の向上や職員の定着促進に取り組んだほか、児童館を統合し、小学校敷地内に建設するための実施設計を行った。

さらに、生活困窮世帯の中学生に対する学習支援を拡充したほか、新たにひとり親家庭の小学生等に対する学習支援を実施するなど、子どもの貧困対策に取り組んだ。

なお、繰越明許費として地域密着型サービス拠点整備費等補助金29,645千円が翌年度繰越額となっている。

不用額は1,456,282千円であり、これは、社会福祉費438,889千円、子ども未来費347,131千円、生活保護費662,772千円などの減によるものである。

### 第4款 衛 生 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
30年度	9,161,616,000	9,086,857,909	99.2	—	74,758,091	
29年度	8,880,416,000	8,742,798,221	98.5	—	137,617,779	
対前年度	増減額	281,200,000	344,059,688		—	△62,859,688
	増減率	3.2%	3.9%		—	△45.7%

衛生費では、妊産婦等のケアやがん検診、定期予防接種を行う保健衛生費（1,864,443千円）のほか、塵芥収集を行う清掃費（2,622,154千円）、特別会計に繰出しを行う後期高齢者医療費（4,600,260千円）を支出している。

当年度の支出済額は9,086,857千円であり、予算現額に対する執行率は99.2%（前年度98.5%）となっている。また、前年度に比較すると344,059千円（3.9%）の増加となっているが、これは、保健衛生費309,052千円、後期高齢者医療費52,202千円の増などによるものである。

執行されたもののうち特徴的なものは、妊娠、出産、子育て等に関するワンストップの相談窓口であるマザーズ・サポート・ステーション（子育て世代包括支援センター）において、妊娠届出時面接や産科医療機関からの支援依頼の増加に適切に対応するため専任相談員を増員したほか、産後うつや新生児への虐待の予防および早期発見のため、産後アンケートの実施や産婦健康診査費用の助成を行うなど母子支援に努めた。

また、函館市廃棄物処理施設整備基本計画に基づき、新たな廃棄物処理施設の基本設計や既存施設の劣化状況の調査、周辺地域の生活環境に及ぼす影響の調査を行ったほか、七五郎沢廃棄物最終処分場の延命化のため、新たに、日乃出清掃工場で発生する焼却灰の一部をセメント原料に活用し資源化を図った。

不用額は74,758千円であり、これは、保健衛生費51,162千円、清掃費23,594千円などの減によるものである。

## 第5款 労 働 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
30年度	115,272,000	112,593,671	97.7	—	2,678,329	
29年度	133,436,000	127,848,008	95.8	—	5,587,992	
対前年度	増減額	△18,164,000	△15,254,337	/	—	△2,909,663
	増減率	△13.6%	△11.9%	/	—	△52.1%

労働費では、事業者の雇用環境の向上や若年者の就業、女性の再就業などの支援を行う労働諸費（112,593千円）を支出している。

当年度の支出済額は112,593千円であり、予算現額に対する執行率は97.7%（前年度95.8%）となっている。また、前年度に比較すると15,254千円（11.9%）の減少となっている。

執行されたもののうち特徴的なものは、移住希望者の就業のほか、首都圏等での豊富な経験を有する人材を確保しようとする市内企業の支援のため、I J Uターン希望者を対象に求人情報等を発信し、市内企業とのマッチングを実施した。

このほか、モデル事業として、大型ホテルの建設などにより人手不足が顕著である宿泊業において、短時間就労を希望する女性を対象とした、補助的業務の就労体験事業を実施し、潜在的労働力の掘り起こしを図った。

不用額は2,678千円であり、これは、労働諸費の減によるものである。

## 第6款 農 林 水 産 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
30年度	671,374,000	618,204,388	92.1	10,455,000	42,714,612	
29年度	706,794,000	673,936,286	95.4	816,000	32,041,714	
対前年度	増減額	△35,420,000	△55,731,898	/	9,639,000	10,672,898
	増減率	△5.0%	△8.3%	/	激増	33.3%

農林水産費では、主に、農業者の経営安定を図るほか、農地、治山施設および市有林の整備を行う農林費（178,137千円）、漁業者の経営安定を図るほか、その基盤となる漁港および漁場の整備を行う水産費（246,399千円）などを支出している。

当年度の支出済額は618,204千円であり、予算現額に対する執行率は92.1%（前年度95.4%）となっている。また、前年度に比較すると55,731千円（8.3%）の減少となっているが、これは、水産費68,176千円の減などによるものである。

## 歳 出(款別)

執行されたもののうち特徴的なものは、高収益野菜であるアスパラガスの生産による収益性の向上や安定した出荷による経営安定に資するため、灌水設備付きビニールハウスの増設に対し支援したほか、漁業の経営安定化に寄与するコンブ養殖漁業における生産量の確保のため、近年の海洋環境に適したコンブ養殖技術を研究した。

また、農業者や漁業者の所得向上に向けた取組として、農業におけるAIなどの導入に関する講習会参加や漁業における魚類養殖の先進地調査のほか、生産者との懇談会を実施した。

なお、繰越明許費として農地整備事業費負担金10,455千円が翌年度繰越額となっている。

不用額は42,714千円であり、これは、農林費20,890千円、水産費21,824千円の減によるものである。

### 第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
30年度	8,607,915,680	8,548,614,099	99.3	—	59,301,581
29年度	9,361,942,162	9,267,151,045	99.0	29,775,616	65,015,501
対前年度 増減額	△754,026,482	△718,536,946		△29,775,616	△5,713,920
増減率	△8.1%	△7.8%		皆減	△8.8%

商工費では、中小企業支援や観光振興を行う商工費（8,548,614千円）を支出している。

当年度の支出済額は8,548,614千円であり、予算現額に対する執行率は99.3%（前年度99.0%）となっている。また、前年度に比較すると718,536千円（7.8%）の減少となっているが、これは、商工費318,536千円の減や観光振興資金費400,000千円の皆減によるものである。

執行されたもののうち特徴的なものは、深刻化する不漁によるイカ加工業者の経営リスクの分散を図るため、原材料をイカから変更することに伴う製造機械の導入等に対し補助を行ったほか、函館駅前・大門地区の賑わいの維持のため、アネックス館に出店する者や中合棒二森屋店の閉店により移転する事業者のうち当該地区の空き店舗に出店する者に対して、店舗の改装費用を助成した。

また、IT活用による生産性向上を目指す市内事業者に対し、専門家を派遣し助言を行うとともに、業務効率化などに資するシステムの導入などに対し補助を行い、情報技術の導入を支援した。

さらに、ネット上での動画視聴頻度が高い中国向けに、SNSで影響力のある中国人によるライブ中継で観光情報を複数回配信したほか、人気動画サイトで観光PR動画を配信し、中国人観光客の誘致に取り組んだ。

このほか、地元食材を活用したイベント「はこだてフードフェスタ」を開催したほか、料理人や小学生向けに地元食材についての勉強会を実施し、食の産業化に関連する取組を進めた。

不用額は59,301千円であり、これは、商工費の減によるものである。

## 第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
	円	円	%	円	円
30年度	10,373,244,953	10,024,307,958	96.6	87,614,695	261,322,300
29年度	10,825,118,820	10,466,572,882	96.7	115,605,892	242,940,046
対前年度 増減額	△451,873,867	△442,264,924		△27,991,197	18,382,254
増減率	△4.2%	△4.2%		△24.2%	7.6%

土木費では、主に、市道の維持管理や整備を行う道路橋梁費(3,869,513千円)、都市公園の維持管理や街路の整備などを行う都市計画費(1,930,684千円)、市営住宅の管理、整備を行う住宅費(1,124,138千円)、函館空港の利用促進などを行う空港費(50,417千円)、港湾事業特別会計に繰出しを行う港湾費(1,896,337千円)などを支出している。

当年度の支出済額は10,024,307千円であり、予算現額に対する執行率は96.6%(前年度96.7%)となっている。また、前年度に比較すると442,264千円(4.2%)の減少となっているが、これは、土木管理費42,906千円などの増があったものの、道路橋梁費83,821千円、河川費91,532千円、都市計画費194,561千円、住宅費55,703千円、空港費60,421千円などの減があったためである。

執行されたもののうち特徴的なものは、特定建築物耐震化支援事業として、民間大規模建築物の耐震化促進のため、観光客の一時滞在避難所として協定を締結したホテルの耐震改修工事に要する費用の補助を行ったほか、治水安全度を高め、氾濫や溢水による被害を未然に防ぐため、小田島川の護岸改修や遊水地など河川の整備を実施した。

また、空家等対策計画に基づき、危険な空家を解消するため、引き続き解体費用の補助を行ったほか、市営住宅大川団地の整備に向けた実施設計を行った。

さらに、美原地区路線バス乗降場の整備にあわせて関連道路の実施設計を行ったほか、空港利用を促進するため、引き続き函館空港に新規就航する国内線定期便、国際線定期便などに対する着陸料の支援を実施しており、新たに国際線定期便などについては、軽減率の拡充や助成期間を延長し、制度の充実を図った。

なお、繰越明許費として榎本高丘線道路改良事業費5,059千円、都市計画道路3・4・110号中道四稜郭通街路整備事業費82,555千円が翌年度繰越額となっている。

不用額は261,322千円であり、これは、道路橋梁費214,945千円、空港費18,162千円などの減によるものである。

## 第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
30年度	694,418,000	686,704,643	98.9	—	7,713,357	
29年度	690,362,000	681,967,828	98.8	—	8,394,172	
対前年度	増減額	4,056,000	4,736,815	/	—	△680,815
	増減率	0.6%	0.7%	/	—	△8.1%

消防費では、消防職員の消防活動経費である常備消防費（515,944千円）、消防団員の消防活動経費である非常備消防費（170,760千円）を支出している。

当年度の支出済額は686,704千円であり、予算現額に対する執行率は98.9%（前年度98.8%）となっている。また、前年度に比較すると4,736千円（0.7%）の増加となっている。

執行されたもののうち特徴的なものは、消防車両更新計画に基づき、水槽付消防ポンプ自動車1台、水難救助車1台、火災原因調査車1台、消防広報車1台、高規格救急自動車1台、小型動力ポンプ付積載車1台を更新したほか、近年増加傾向にある訪日外国人等からの119番通報時に迅速かつ的確に対応するため、現場、消防指令センター、通訳者（コールセンター）の3者間で同時通話可能な119番通報多言語通訳サービスを開始した。

不用額は7,713千円であり、これは、非常備消防費7,020千円などの減によるものである。

## 第10款 教 育 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
30年度	8,269,506,548	7,787,058,159	94.2	374,315,000	108,133,389	
29年度	9,945,104,360	9,498,532,842	95.5	282,297,400	164,274,118	
対前年度	増減額	△1,675,597,812	△1,711,474,683	/	92,017,600	△56,140,729
	増減率	△16.8%	△18.0%	/	32.6%	△34.2%

教育費では、主に、学力向上の推進や教育環境の改善などを行う教育総務費（664,077千円）、小・中学校の維持管理などを行う小学校費（1,393,243千円）や中学校費（906,620千円）、施設の改修などを行う義務教育施設整備費（524,845千円）、社会教育施設の管理や整備などを行う社会教育費（3,478,667千円）、体育施設の管理や整備などを行う保健体育費（716,489千円）などを支出している。

当年度の支出済額は7,787,058千円であり、予算現額に対する執行率は94.2%（前年度95.5%）となっている。また、前年度に比較すると1,711,474千円（18.0%）の減少となっているが、これ

## 歳 出(款別)

は、社会教育費1,493,881千円、保健体育費301,684千円などの増があったものの、教育総務費55,953千円、小学校費207,724千円、中学校費257,158千円、義務教育施設整備費2,987,174千円などの減があったためである。

執行されたもののうち特徴的なものは、子どもの貧困対策として、就学援助の収入認定基準を引き上げ、対象者の拡大を図ったほか、経済的な理由により修学困難な大学生を対象とした給付型奨学金を創設した。

また、市内6校に、成績、出欠、健康診断結果など児童生徒の情報を一元的に管理し、それらの情報を活用して通知表などの書類作成もできる機能を備えた校務支援システムを先行導入し、教職員の業務効率化を図ることにより、子どもと向き合う時間を確保し、教育の質の向上を図るための取組を進めた。

このほか、平成31年度開校の大森浜小学校校舎等の改修や、もとの場中学校の解体工事を行ったほか、亀田交流プラザ新築工事に着手するなど義務教育施設や社会教育施設の整備を行った。

さらに、旧函館区公会堂の保存修理を進めたほか、遺愛学院本館保存修理事業へ補助を行うなど文化財保護に努めた。

なお、繰越明許費として校舎等外壁改修事業費251,020千円、特別史跡五稜郭跡災害復旧事業費123,295千円が翌年度繰越額となっている。

不用額は108,133千円であり、これは、教育総務費12,982千円、小学校費25,091千円、中学校費20,119千円、義務教育施設整備費15,234千円、保健体育費12,855千円などの減によるものである。

### 第11款 公 債 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
30年度	14,256,336,000	14,242,327,072	99.9	—	14,008,928
29年度	14,103,467,000	14,090,056,211	99.9	—	13,410,789
対前年度 増減額	152,869,000	152,270,861		—	598,139
増減率	1.1%	1.1%		—	4.5%

公債費では、長期債償還元金(13,613,329千円)や長期債繰上償還元金(8,002千円)、長期債償還利子(605,715千円)、長期借入金利子(9,208千円)、一時借入金利子(6,071千円)を支出している。

当年度の支出済額は14,242,327千円であり、予算現額に対する執行率は99.9%(前年度99.9%)となっている。また、前年度に比較すると152,270千円(1.1%)の増加となっているが、これは、長期債繰上償還元金47,213千円、長期債償還利子128,155千円などの減があったものの、長期債償還元金329,293千円の増があったためである。

不用額は14,008千円であり、これは、一時借入金利子13,928千円などの減によるものである。

## 第12款 諸 支 出 金

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
30年度	5,858,129,000	5,812,531,401	99.2	34,813,000	10,784,599	
29年度	8,202,838,000	7,996,252,210	97.5	—	206,585,790	
対前年度	増減額	△2,344,709,000	△2,183,720,809	/	34,813,000	△195,801,191
	増減率	△28.6%	△27.3%	/	皆増	△94.8%

諸支出金では、企業会計への繰出金（5,017,668千円）や基金への積立金（524,976千円）のほか、長期借入金償還金（269,886千円）を支出している。

当年度の支出済額は5,812,531千円であり、予算現額に対する執行率は99.2%（前年度97.5%）となっている。また、前年度に比較すると2,183,720千円（27.3%）の減少となっているが、これは、下水道事業費24,174千円、交通事業費52,753千円、病院事業費50,010千円、財政調整基金積立金2,017,094千円、公共施設整備等基金積立金38,628千円の減などによるものである。

不用額は10,784千円であり、これは、下水道事業費4,202千円、交通事業費2,641千円などの減によるものである。

なお、事故繰越しとして、交通事業補助金34,813千円が翌年度繰越額となっている。

## 第13款 職 員 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
30年度	16,841,560,000	16,681,907,009	99.1	—	159,652,991	
29年度	17,344,875,000	17,157,221,145	98.9	—	187,653,855	
対前年度	増減額	△503,315,000	△475,314,136	/	—	△28,000,864
	増減率	△2.9%	△2.8%	/	—	△14.9%

当年度の支出済額は16,681,907千円であり、予算現額に対する執行率は99.1%（前年度98.9%）となっている。また、前年度に比較すると475,314千円（2.8%）の減少となっているが、これは、消防職員費113,167千円などの増があったものの、一般部局職員費481,676千円、教育委員会職員費109,353千円などの減があったためである。

不用額は159,652千円であり、これは、一般部局職員費108,954千円、消防職員費24,349千円などの減によるものである。

## 第14款 予 備 費

区 分	議 決 予 算 額 A	充 用 額 B	執行率 B/A	不 用 額 A-B
	円	円	%	円
30年度	492,847,000	118,094,052	24.0	374,752,948
29年度	443,759,000	322,209,109	72.6	121,549,891
対前年度 増減額	49,088,000	△204,115,057		253,203,057
増減率	11.1%	△63.3%		208.3%

予備費については、台風21号により被災した施設の復旧経費や臨時休館に伴う休業補償費として総務費に7,155千円、土木費に18,641千円、教育費に31,958千円を充用したほか、椴法華中学校屋内運動場屋根復旧経費として教育費に22,572千円、大阪府北部の地震によるブロック塀の倒壊事故を受け実施した緊急点検によるブロック塀の撤去および修繕費などとして商工費に10,843千円、教育費に8,385千円などを充用している。

前年度に比較すると204,115千円(63.3%)の減少となっている。

#### (4) 審査意見

当年度の決算は、歳入総額131,587,469千円、歳出総額131,144,464千円で、形式収支は443,004千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源4,175千円を差し引いた実質収支では、前年度に比べて黒字幅は縮小したものの438,829千円の黒字となったところである。

決算の状況を前年度と比較すると、歳入では、市税や地方交付税、さらには国際交流基金、在宅福祉ふれあい基金などの4基金廃止に伴う繰入金のほか、建設事業にかかる国道支出金、市債の減などにより、全体では5.8%減となっている。

また、市税をはじめとした収入率については、平成30年1月に策定した「行財政改革推進プラン」に基づき未収金対策を強化したことから向上しており、収入未済総額についても減少している。

一方、歳出では、貸付金や公債費が増となったものの、人件費、巴中学校校舎や戸倉中学校の屋内運動場などが完成したことに伴う普通建設事業費、生活保護や医療助成など扶助費のほか、都道府県単位化への移行に伴い前年度に支出した国民健康保険事業特別会計への繰出金の減などにより、全体では5.4%減となっている。

以上が当年度における一般会計の決算の概要であるが、本市の財政は、この間の行財政改革の推進などにより6年連続で財源調整のための基金の取り崩しをすることなく黒字を確保しているが、今後においても、人口減少の進行などに伴う市税や地方交付税の減少のほか、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加が見込まれるなど、一段と厳しさを増すものと思料するところである。

これらのことから、引き続き、行財政改革を推進するとともに、各種事業・施策の実施にあたっては、常に経済性、効率性、有効性を念頭におき、限られた財源のなか、市民福祉の維持、増進に努められるよう要望する。

### 3 特別会計

当年度の各特別会計の決算状況は次のとおりである。

#### (1) 港湾事業特別会計

##### 歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
30年度	3,592,515,000	3,513,094,922	3,512,582,920	97.8	100.0	-	512,002
29年度	3,669,218,333	3,688,045,123	3,687,514,047	100.5	100.0	2,646	528,430
対前年度	増減額	△76,703,333	△174,950,201	△174,931,127		△2,646	△16,428
	増減率	△2.1%	△4.7%	△4.7%		皆減	△3.1%

##### 歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
30年度	3,592,515,000	3,484,908,387	97.0	86,832,000	20,774,613
29年度	3,669,218,333	3,651,964,679	99.5	-	17,253,654
対前年度	増減額	△76,703,333	△167,056,292	86,832,000	3,520,959
	増減率	△2.1%	△4.6%	皆増	20.4%

歳入歳出差引残額	27,674,533円
翌年度へ繰り越すべき財源	32,000円
実質収支額	27,642,533円

当年度の決算は、収入済額3,512,582千円、支出済額3,484,908千円であり、歳入歳出差引残額27,674千円となっている。

なお、繰越明許費として翌年度へ繰り越すべき財源32千円があることから、実質収支は27,642千円の黒字となっている。

歳入についてみると、収入済額の予算現額に対する執行率は97.8%（前年度100.5%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入未済額は512千円であり、これは、使用料及び手数料107千円、諸収入404千円によるものであるが、前年度に比較すると16千円（3.1%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、支出済額の予算現額に対する執行率は97.0%（前年度99.5%）となっている。

不用額は20,774千円であり、これは、港湾管理費6,341千円、港湾整備費2,336千円、職員費2,095千円、予備費10,000千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	30年度	29年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
使用料及び手数料	318,951,023	327,342,845	△8,391,822	△2.6
国庫支出金	189,912,891	121,865,811	68,047,080	55.8
道支出金	13,996,520	10,983,000	3,013,520	27.4
財産収入	13,802,296	145,611,220	△131,808,924	△90.5
繰入金	1,896,337,000	1,891,550,000	4,787,000	0.3
繰越金	35,549,368	31,069,367	4,480,001	14.4
諸収入	57,933,822	50,691,804	7,242,018	14.3
市債	986,100,000	1,108,400,000	△122,300,000	△11.0
計	3,512,582,920	3,687,514,047	△174,931,127	△4.7

2表 使用料及び手数料の収入状況

科 目	30年度	29年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
使用料	318,948,923	327,340,145	△8,391,222	△2.6
入港料	15,068,210	15,007,661	60,549	0.4
けい船料	130,214,161	143,499,569	△13,285,408	△9.3
けい船浮標使用料	1,497,960	1,190,160	307,800	25.9
船舶給水施設使用料	19,285,622	18,352,481	933,141	5.1
可動橋施設使用料	12,231,697	12,186,113	45,584	0.4
上屋使用料	11,704,956	10,733,533	971,423	9.1
船揚場使用料	640,660	629,629	11,031	1.8
荷さばき地使用料	90,509,185	88,960,824	1,548,361	1.7
港湾施設用地使用料	30,513,523	29,623,278	890,245	3.0
諸使用料	7,282,949	7,156,897	126,052	1.8
手数料	2,100	2,700	△600	△22.2
諸手数料	2,100	2,700	△600	△22.2
計	318,951,023	327,342,845	△8,391,822	△2.6

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると174,931千円（4.7%）の減少となっているが、これは、国庫支出金68,047千円、道支出金3,013千円、繰入金4,787千円、繰越金4,480千円、諸収入7,242千円の増があったものの、使用料及び手数料8,391千円、財産収入131,808千円、市債122,300千円の減があったためである。

なお、使用料及び手数料の収入状況は2表のとおりであり8,391千円（2.6%）の減少となっているが、これは、荷さばき地使用料1,548千円などの増があったものの、けい船料13,285千円などの減があったためである。

3表 歳出款別比較

科 目	30年度	29年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
港湾管理費	365,698,269	405,354,376	△39,656,107	△9.8
港湾整備費	1,166,084,117	1,225,588,516	△59,504,399	△4.9
公債費	1,727,109,648	1,800,668,665	△73,559,017	△4.1
職員費	226,016,353	220,353,122	5,663,231	2.6
計	3,484,908,387	3,651,964,679	△167,056,292	△4.6

支出済額の内訳は3表のとおりであり、前年度に比較すると167,056千円（4.6%）の減少となっているが、これは、職員費5,663千円の増があったものの、港湾管理費39,656千円、港湾整備費59,504千円、公債費73,559千円の減があったためである。

当年度は、未広地区道路などの改修を行ったほか、前年度に引き続き弁天地区緑地および未広地区緑地の護岸整備を実施した。

また、大型クルーズ船の寄港に対応するため、港町ふ頭に係船柱を増設したほか、国直轄港湾改修事業として実施している若松地区旅客船ふ頭の岸壁整備にあわせ、船舶給水施設等の整備を行い、旅客船ふ頭の暫定供用を開始した。

なお、繰越明許費としてふ頭整備事業（港町地区）86,832千円が翌年度繰越額となっている。

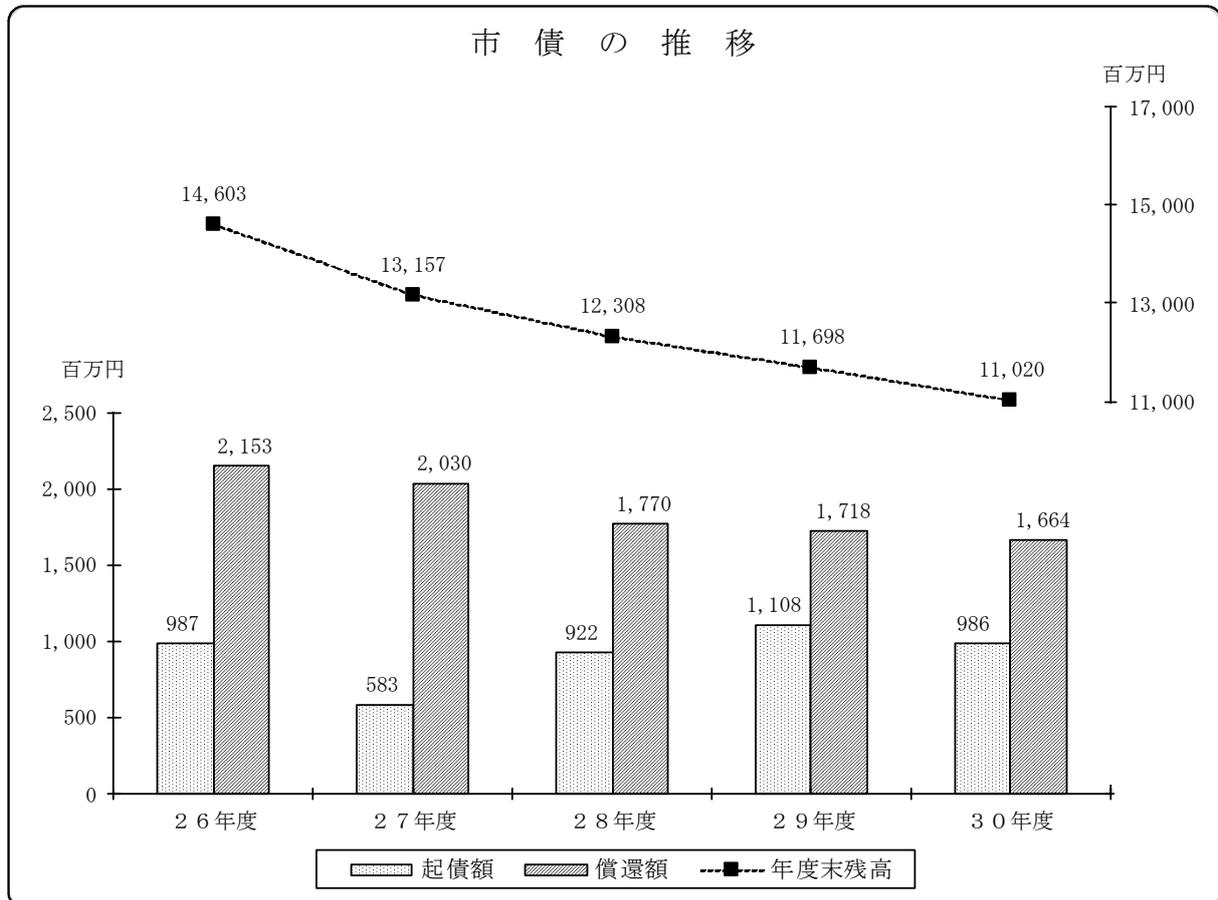
4表 各施設の収支状況

科 目	30年度	29年度	対前年度比較		
	金額	金額	増減額	増減率	
	円	円	円	%	
上 屋	収 入	11,704,956	10,733,533	971,423	9.1
	支 出	15,723,518	15,974,737	△251,219	△1.6
	収支差引	△4,018,562	△5,241,204	1,222,642	23.3
船舶給水施設	収 入	19,285,622	18,352,481	933,141	5.1
	支 出	27,265,857	27,260,547	5,310	0.0
	収支差引	△7,980,235	△8,908,066	927,831	10.4

また、上屋等の施設の収支状況は4表のとおりである。

5表 市債残高の状況

30年度			29年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
986,100	1,664,556	11,020,204	1,108,400	1,718,697	11,698,661	△122,300	△54,141	△678,456



市債残高の状況は5表のとおりであり、当年度の起債額986,100千円、償還額1,664,556千円であったことから、前年度末残高11,698,661千円と比較すると678,456千円減少し、当年度末残高は11,020,204千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、函館港においては道南圏における物流の拠点港として、また、椴法華港においては避難港としての機能を維持・拡充するため、施設整備を進めるとともに、港湾機能を十分に活用した貨物の取扱量拡大やクルーズ船の寄港増加を図るため、今後においても港湾関係団体や利用者と緊密に連携し、より一層のポートセールスに努められるよう要望する。

## (2) 国民健康保険事業特別会計

## 歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
30年度	30,193,253,000	31,082,994,973	29,551,115,070	97.9	95.1	511,946,979	1,019,932,924
29年度	37,920,545,000	39,040,736,633	36,983,036,415	97.5	94.7	677,054,803	1,380,645,415
対前年度	増減額	△7,727,292,000	△7,957,741,660	△7,431,921,345		△165,107,824	△360,712,491
	増減率	△20.4%	△20.4%	△20.1%		△24.4%	△26.1%

## 歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
30年度	30,193,253,000	29,105,456,725	96.4	—	1,087,796,275	
29年度	37,920,545,000	36,139,499,504	95.3	—	1,781,045,496	
対前年度	増減額	△7,727,292,000	△7,034,042,779		—	△693,249,221
	増減率	△20.4%	△19.5%		—	△38.9%

歳入歳出差引残額	445,658,345円
----------	--------------

当年度の決算は、収入済額29,551,115千円、支出済額29,105,456千円であり、歳入歳出差引残額445,658千円となっている。

歳入についてみると、収入済額の予算現額に対する執行率は97.9%（前年度97.5%）、調定額に対する収入率は95.1%（前年度94.7%）となっている。

不納欠損額は511,946千円であり、これは、国民健康保険料509,022千円、諸収入2,924千円によるものであるが、前年度に比較すると165,107千円（24.4%）の減少となっている。

収入未済額は1,019,932千円であり、これは、国民健康保険料982,511千円、諸収入37,421千円によるものであるが、前年度に比較すると360,712千円（26.1%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、支出済額の予算現額に対する執行率は96.4%（前年度95.3%）となっている。

不用額は1,087,796千円であり、これは、総務費10,562千円、保険給付費929,689千円、諸支出金10,995千円、予備費122,460千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	30年度	29年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
国民健康保険料	4,883,416,952	5,419,802,304	△536,385,352	△9.9
国庫支出金	183,000	8,376,073,101	△8,375,890,101	△100.0
療養給付費等交付金	—	507,350,000	△507,350,000	皆減
前期高齢者交付金	—	9,170,490,493	△9,170,490,493	皆減
道支出金	21,197,486,295	1,709,893,000	19,487,593,295	激増
共同事業交付金	—	7,846,167,564	△7,846,167,564	皆減
繰入金	2,598,042,000	3,900,029,000	△1,301,987,000	△33.4
繰越金	843,536,911	—	843,536,911	皆増
諸収入	28,449,912	53,230,953	△24,781,041	△46.6
計	29,551,115,070	36,983,036,415	△7,431,921,345	△20.1

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると7,431,921千円（20.1%）の減少となっているが、これは、繰越金843,536千円の皆増があったものの、国民健康保険料536,385千円、繰入金1,301,987千円、諸収入24,781千円の減があったほか、都道府県単位化への移行に伴う影響分として、道支出金19,487,593千円の増があったものの、国庫支出金8,375,890千円の減や療養給付費等交付金507,350千円、前期高齢者交付金9,170,490千円、共同事業交付金7,846,167千円の皆減があったためである。

2表 国民健康保険料の収入状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
一 般 被 保 険 者	6,338,065,870	4,855,984,709	76.6	504,037,396	978,043,765
現 年 賦 課 分	5,015,223,359	4,625,348,382	92.2	527,512	389,347,465
医 療 給 付 費 分	3,491,702,524	3,230,599,596	92.5	375,473	260,727,455
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	1,136,005,929	1,049,580,846	92.4	124,573	86,300,510
介 護 納 付 金 分	387,514,906	345,167,940	89.1	27,466	42,319,500
滞 納 繰 越 分	1,322,842,511	230,636,327	17.4	503,509,884	588,696,300
退 職 被 保 険 者 等	36,885,361	27,432,243	74.4	4,985,053	4,468,065
現 年 賦 課 分	25,220,201	24,518,034	97.2	—	702,167
医 療 給 付 費 分	15,758,990	15,351,192	97.4	—	407,798
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	5,131,987	4,991,914	97.3	—	140,073
介 護 納 付 金 分	4,329,224	4,174,928	96.4	—	154,296
滞 納 繰 越 分	11,665,160	2,914,209	25.0	4,985,053	3,765,898
計	6,374,951,231	4,883,416,952	76.6	509,022,449	982,511,830

3表 国民健康保険料の収入率の推移

区 分	現 年 賦 課 分			滞 納 繰 越 分			合 計		
	一 般	退 職	計	一 般	退 職	計	一 般	退 職	計
3 0 年 度	92.2%	97.2%	92.3%	17.4%	25.0%	17.5%	76.6%	74.4%	76.6%
2 9 年 度	91.1%	97.9%	91.2%	14.5%	27.4%	14.8%	72.8%	80.4%	72.9%
2 8 年 度	89.6%	96.5%	89.8%	11.8%	19.8%	12.0%	66.9%	78.2%	67.3%
2 7 年 度	87.4%	96.6%	87.9%	11.1%	15.2%	11.2%	61.3%	75.9%	62.0%
2 6 年 度	84.4%	93.9%	85.0%	7.9%	11.9%	8.0%	56.8%	74.4%	57.8%

国民健康保険料の収入状況は2表、収入率の推移は3表のとおりであり、一般被保険者保険料の収入率は、現年賦課分で92.2%（前年度91.1%）、滞納繰越分で17.4%（前年度14.5%）となり、前年度に比べ現年賦課分で1.1ポイント、滞納繰越分で2.9ポイント上昇している。また、退職被保険者等保険料は、現年賦課分で97.2%（前年度97.9%）、滞納繰越分で25.0%（前年度27.4%）となり、前年度に比べ現年賦課分で0.7ポイント、滞納繰越分で2.4ポイント低下している。

4表 歳出款別比較

科 目	3 0 年 度	2 9 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
総 務 費	168,945,050	275,771,055	△106,826,005	△38.7
保 険 給 付 費	20,765,633,771	21,606,456,101	△840,822,330	△3.9
国民健康保険事業費納付金	7,102,375,000	—	7,102,375,000	皆増
後期高齢者支援金等	—	3,344,577,949	△3,344,577,949	皆減
前期高齢者納付金等	—	12,634,749	△12,634,749	皆減
老人保健拠出金	—	78,692	△78,692	皆減
介護納付金	—	1,542,695,980	△1,542,695,980	皆減
共同事業拠出金	3,934	8,122,387,789	△8,122,383,855	△100.0
保健事業費	173,377,897	172,620,452	757,445	0.4
諸 支 出 金	527,946,001	239,766,428	288,179,573	120.2
職 員 費	367,175,072	369,915,444	△2,740,372	△0.7
繰上充用金	—	452,594,865	△452,594,865	皆減
計	29,105,456,725	36,139,499,504	△7,034,042,779	△19.5

支出済額の内訳は4表のとおりであり、前年度に比較すると7,034,042千円（19.5%）の減少となっているが、これは、諸支出金288,179千円などの増があったものの、総務費106,826千円、保険給付費840,822千円などの減や繰上充用金452,594千円の皆減があったほか、都道府県単位化への移行に伴う影響分として、国民健康保険事業費納付金7,102,375千円の皆増があったものの、共同事業拠出金8,122,383千円の減や後期高齢者支援金等3,344,577千円、介護納付金1,542,695千円などの皆減があったためである。

以上が当年度における決算の概要であるが、当年度は、保険料収入率が前年度に比べ全体で3.7ポイント上昇して予算を上回ったことなどから、実質収支は445,658千円の黒字となったところである。

国民健康保険制度は、当年度から都道府県が財政運営の責任主体となって運営の中心的な役割を担う「都道府県単位化」に移行し、北海道が市町村の保険給付費を賄う仕組みになったことで市町村における保険給付費の財源が不足するリスクは解消されたが、今後においても、安定的な国保財政や事業運営のため、引き続き保険料収入率の向上に努めるとともに、生活習慣病の発症予防や重症化予防、後発医薬品の普及啓発など医療費支出の抑制に取り組まれるよう要望する。

(3) 自転車競走事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
30年度	13,874,435,000	13,857,101,108	13,857,101,108	99.9	100.0	-	0	
29年度	14,589,887,000	14,571,370,723	14,571,370,723	99.9	100.0	-	0	
対前年度	増減額	△715,452,000	△714,269,615	△714,269,615	/	/	-	0
	増減率	△4.9%	△4.9%	△4.9%	/	/	-	-

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
30年度	13,874,435,000	13,845,803,782	99.8	-	28,631,218	
29年度	14,589,887,000	14,566,343,615	99.8	-	23,543,385	
対前年度	増減額	△715,452,000	△720,539,833	/	-	5,087,833
	増減率	△4.9%	△4.9%	/	-	21.6%

歳入歳出差引残額	11,297,326円
----------	-------------

当年度の決算は、収入済額13,857,101千円、支出済額13,845,803千円であり、歳入歳出差引残額は11,297千円となっている。

歳入についてみると、収入済額の予算現額に対する執行率は99.9%（前年度99.9%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

一方、歳出についてみると、支出済額の予算現額に対する執行率は99.8%（前年度99.8%）となっている。

不用額は28,631千円であり、これは、管理費7,176千円、事業費20,707千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	30年度	29年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
事業収入	13,780,015,300	14,502,872,400	△722,857,100	△5.0
繰越金	5,027,108	—	5,027,108	皆増
諸収入	72,058,700	68,498,323	3,560,377	5.2
計	13,857,101,108	14,571,370,723	△714,269,615	△4.9

2表 事業収入の状況

区 分		30年度	29年度	対前年度比較		
開催状況	記念競輪等(GⅢ)	2回(8日)	1回(4日)	増減額	増減率	
	普通競輪	9回(36日)	11回(45日)			
車券 発売 代 金	函館地区	238,626,200	261,556,700	△22,930,500	△8.8	
	本場	187,189,700	210,940,000	△23,750,300	△11.3	
	サテライト松風	51,436,500	50,616,700	819,800	1.6	
	電話・インターネット投票	4,039,350,000	4,329,826,700	△290,476,700	△6.7	
	重勝式投票	30,087,800	21,644,300	8,443,500	39.0	
	臨時場外	9,471,252,900	9,889,012,700	△417,759,800	△4.2	
	計	13,779,316,900	14,502,040,400	△722,723,500	△5.0	
	再掲	記念競輪等(GⅢ)	6,999,272,900	4,990,574,000	2,008,698,900	40.2
		普通競輪	6,780,044,000	9,511,466,400	△2,731,422,400	△28.7
	入場料	特別席	442,400	534,000	△91,600	△17.2
	ロイヤル席	256,000	298,000	△42,000	△14.1	
	計	698,400	832,000	△133,600	△16.1	
合計		13,780,015,300	14,502,872,400	△722,857,100	△5.0	

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると714,269千円(4.9%)の減少となっているが、これは、繰越金5,027千円、諸収入3,560千円の増があったものの、事業収入722,857千円の減があったためである。

なお、事業収入の状況は2表のとおりであり、車券発売代金は722,723千円(5.0%)の減少となっているが、これは、重勝式投票8,443千円の増があったものの、函館地区での発売分22,930千円、電話・インターネット投票290,476千円、臨時場外417,759千円の減があったためである。

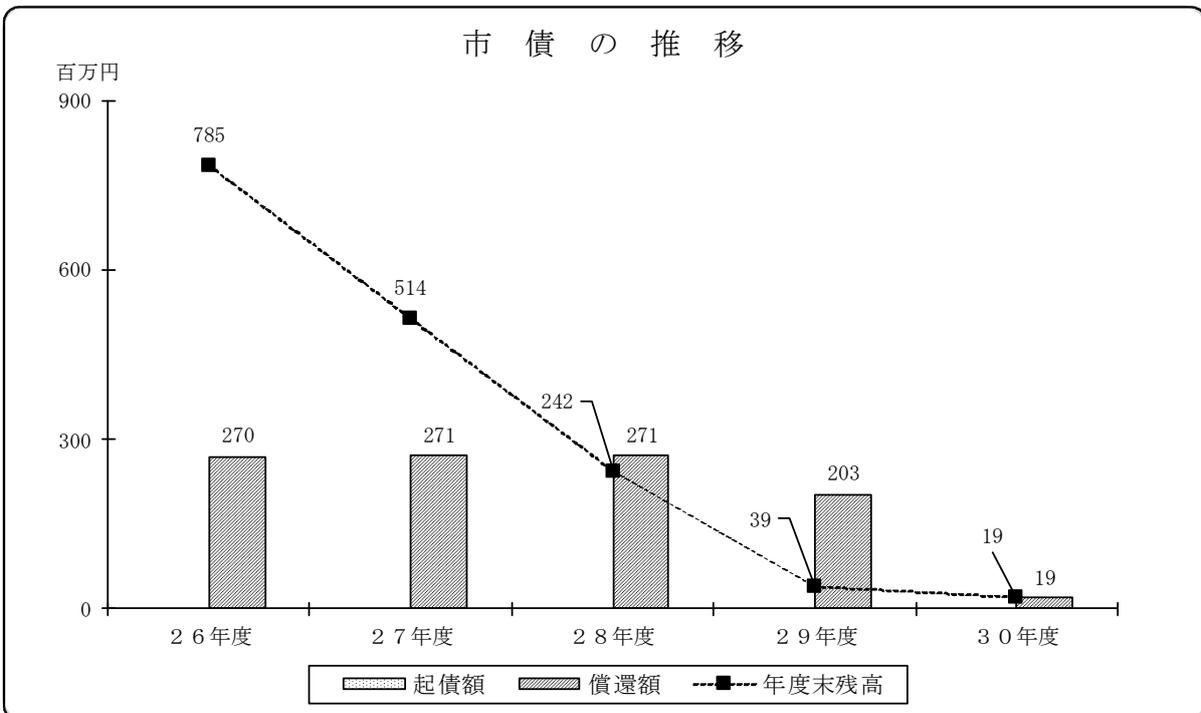
3表 歳出款別比較

科 目	30年度	29年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
管理費	122,363,345	52,089,580	70,273,765	134.9
事業費	13,486,411,577	14,069,649,869	△583,238,292	△4.1
諸支出金	70,000,000	—	70,000,000	皆増
基金積立金	76,894,000	146,500,000	△69,606,000	△47.5
公債費	20,039,206	205,503,888	△185,464,682	△90.2
職員費	70,095,654	68,994,224	1,101,430	1.6
繰上充用金	—	23,606,054	△23,606,054	皆減
計	13,845,803,782	14,566,343,615	△720,539,833	△4.9

支出済額の内訳は3表のとおりであり、前年度に比較すると720,539千円（4.9%）の減少となっているが、これは、管理費70,273千円、職員費1,101千円の増や諸支出金70,000千円の皆増があったものの、事業費583,238千円、基金積立金69,606千円、公債費185,464千円の減や繰上充用金の皆減があったためである。

4表 市債残高の状況

30年度			29年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	19,420	19,771	—	203,663	39,192	—	△184,243	△19,420



市債残高の状況は4表のとおりであり、前年度末残高39,192千円のところ、当年度19,420千円償還したことから、当年度末残高は19,771千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、当年度は、北海道胆振東部地震に伴う大規模停電と、その後の電力不足による節電のため、2開催を中止した影響などによる車券発売代金の減少があったものの、経費の節減に努め、結果、競輪事業施設整備基金に76,894千円を積み立てたほか、一般会計へ70,000千円の繰出しを行い、当年度の実質収支は、11,297千円の黒字となったところである。

今後においても、特別競輪の開催誘致や他の競輪場との連携、新たなファンの獲得など、売上げの向上に努めるとともに、引き続き、事業運営の効率化に取り組み、安定的な経営を図られるよう要望する。

(4) 奨学資金特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
30年度	30,948,000	63,788,289	33,198,189	107.3	52.0	420,800	30,169,300
29年度	34,537,000	66,980,133	34,587,533	100.1	51.6	24,000	32,368,600
対前年度	増減額	△3,589,000	△3,191,844	△1,389,344		396,800	△2,199,300
	増減率	△10.4%	△4.8%	△4.0%		激増	△6.8%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
30年度	30,948,000	30,722,253	99.3	—	225,747	
29年度	34,537,000	34,316,710	99.4	—	220,290	
対前年度	増減額	△3,589,000	△3,594,457		—	5,457
	増減率	△10.4%	△10.5%		—	2.5%

歳入歳出差引残額	2,475,936円
----------	------------

当年度の決算は、収入済額33,198千円、支出済額30,722千円であり、歳入歳出差引残額2,475千円となっている。

歳入についてみると、収入済額の予算現額に対する執行率は107.3%（前年度100.1%）、調定額に対する収入率は52.0%（前年度51.6%）となっている。

不納欠損額は420千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると396千円の激増となっている。

収入未済額は30,169千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると2,199千円（6.8%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、支出済額の予算現額に対する執行率は99.3%（前年度99.4%）となっている。

不用額は225千円であり、これは、奨学費125千円、予備費100千円の減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	30年度	29年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
財産収入	242,206	224,155	18,051	8.1
寄付金	1,300,000	410,000	890,000	217.1
繰越金	270,823	2,892,718	△2,621,895	△90.6
諸収入	31,385,160	31,060,660	324,500	1.0
計	33,198,189	34,587,533	△1,389,344	△4.0

2表 貸付金収入の状況

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	%	円	円
30年度	61,975,260	31,385,160	50.6	420,800	30,169,300
現年度分	29,606,660	25,592,460	86.4	—	4,014,200
滞納繰越分	32,368,600	5,792,700	17.9	420,800	26,155,100
29年度	63,453,260	31,060,660	49.0	24,000	32,368,600
現年度分	32,219,760	26,479,260	82.2	—	5,740,500
滞納繰越分	31,233,500	4,581,400	14.7	24,000	26,628,100

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると1,389千円（4.0%）の減少となっているが、これは、寄付金890千円、諸収入324千円などの増があったものの、繰越金2,621千円の減があったためである。

なお、諸収入のうち貸付金収入の状況は2表のとおりであり、収入率は、現年度分で86.4%（前年度82.2%）、滞納繰越分で17.9%（前年度14.7%）、全体では50.6%（前年度49.0%）となっている。

3表 歳出款別比較

科 目	30年度	29年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
奨学費	11,741,253	12,768,710	△1,027,457	△8.0
基金積立金	18,981,000	21,548,000	△2,567,000	△11.9
計	30,722,253	34,316,710	△3,594,457	△10.5

4表 奨学資金の貸与状況

区 分	大学及び大学院		高等専門学校		高等学校		専修学校		計	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円
30年度	(2) 15	6,684,000	— 2	252,000	(5) 20	3,120,000	(1) 2	720,000	(8) 39	10,776,000
29年度	(4) 18	7,075,000	(1) 2	336,000	(7) 22	3,210,000	— 4	1,200,000	(12) 46	11,821,000
28年度	(5) 22	7,421,000	(1) 2	336,000	(12) 31	4,506,000	(5) 7	1,734,000	(23) 62	13,997,000
27年度	(13) 32	8,225,000	— 3	504,000	(7) 35	5,088,000	(1) 2	324,000	(21) 72	14,141,000
26年度	(8) 27	5,855,000	— 5	840,000	(16) 44	6,456,000	(2) 4	816,000	(26) 80	13,967,000

※ ( ) 内は新規貸与者を内書きした。

支出済額の内訳は3表のとおりであり、前年度に比較すると3,594千円(10.5%)の減少となっているが、これは、奨学費1,027千円、基金積立金2,567千円の減によるものである。

奨学資金の貸与状況は4表のとおりであり、新規分8人、継続分31人で合計39人となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、当年度の貸付金収入の収入率は、前年度に比べ全体で1.6ポイント上昇しているものの、依然として多額の収入未済額を生じている。本事業の主な財源は貸付金収入であることから、持続可能な制度の運営を図るために、収入未済額の縮減に向けた債権管理のもと貸付金の回収に努められるよう要望する。

## (5) 地方卸売市場事業特別会計

## 歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
30年度	418,780,000	416,942,487	413,221,653	98.7	99.1	—	3,720,834	
29年度	417,884,000	409,633,005	407,569,275	97.5	99.5	—	2,063,730	
対前年度	増減額	896,000	7,309,482	5,652,378			—	1,657,104
	増減率	0.2%	1.8%	1.4%			—	80.3%

## 歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
30年度	418,780,000	410,848,326	98.1	—	7,931,674	
29年度	417,884,000	401,009,145	96.0	—	16,874,855	
対前年度	増減額	896,000	9,839,181		—	△8,943,181
	増減率	0.2%	2.5%		—	△53.0%

歳入歳出差引残額	2,373,327円
----------	------------

当年度の決算は、収入済額413,221千円、支出済額410,848千円であり、歳入歳出差引残額2,373千円となっている。

歳入についてみると、収入済額の予算現額に対する執行率は98.7%（前年度97.5%）、調定額に対する収入率は99.1%（前年度99.5%）となっている。

収入未済額は3,720千円であり、これは、使用料及び手数料2,364千円、諸収入1,356千円によるものであるが、前年度に比較すると1,657千円（80.3%）の増加となっている。

一方、歳出についてみると、支出済額の予算現額に対する執行率は98.1%（前年度96.0%）となっている。

不用額は7,931千円であり、これは、市場管理費4,961千円、職員費469千円、予備費2,500千円などの減によるものである。

## ア 水産物地方卸売市場

1表 歳入款別比較

科 目	30年度	29年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
使用料及び手数料	54,579,007	60,876,475	△6,297,468	△10.3
繰入金	119,379,000	115,210,000	4,169,000	3.6
繰越金	4,756,744	8,052,823	△3,296,079	△40.9
諸収入	34,800,183	30,595,754	4,204,429	13.7
市債	12,800,000	—	12,800,000	皆増
計	226,314,934	214,735,052	11,579,882	5.4

2表 使用料の収入状況

区 分	30年度	29年度	対前年度比較	
	金額・数量	金額・数量	増減額・数量	増減率
	円	円	円	%
水産物地方卸売市場使用料	54,579,007	60,876,475	△6,297,468	△10.3
売上高割使用料	27,755,432	34,044,439	△6,289,007	△18.5
面積割使用料	26,255,840	26,271,265	△15,425	△0.1
会議室使用料	218,700	186,624	32,076	17.2
行政財産使用料	349,035	374,147	△25,112	△6.7
取扱数量	トソ 18,873	トソ 22,184	トソ △3,311	トソ △14.9
取扱金額	円 13,877,718,683	円 17,022,222,990	円 △3,144,504,307	% △18.5

地方卸売市場事業のうち、水産物地方卸売市場における収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると11,579千円（5.4%）の増加となっているが、これは、使用料及び手数料6,297千円、繰越金3,296千円の減があったものの、繰入金4,169千円、諸収入4,204千円の増や市債12,800千円の皆増があったためである。

なお、使用料の収入状況は2表のとおりであり、前年度に比較すると6,297千円（10.3%）の減少となっているが、これは、売上高割使用料6,289千円の減などによるものである。

当年度における水産物の取扱数量は、ますやぶりで増加しているものの、主要取扱品目であるさけやするめいかの近年続く不漁の影響などにより、鮮魚介類、加工塩干品類および冷凍品類の全般で減少したことから、前年度に比較し14.9%減となっている。

取扱金額は、加工塩干品類では単価高の影響により増となったものの、冷凍品類では単価が横ばい、鮮魚介類では単価安となっているが、いずれも主要取扱品目のするめいかの取扱数量の落ち込みから減となり、全体では前年度に比較し18.5%減となっている。

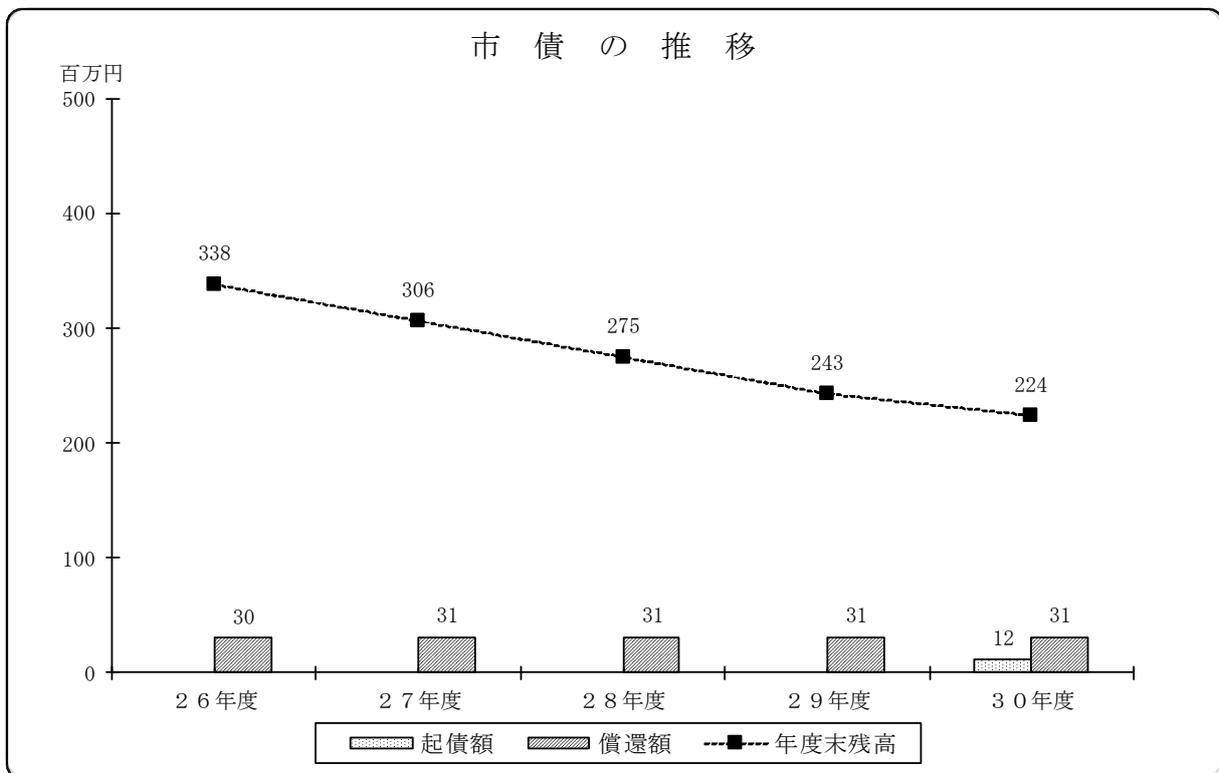
3表 歳出款別比較

科 目	30年度	29年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
市場管理費	176,020,133	160,187,045	15,833,088	9.9
公債費	33,874,380	33,874,380	0	0.0
職員費	15,320,033	15,916,899	△596,866	△3.7
計	225,214,546	209,978,324	15,236,222	7.3

支出済額の内訳は3表のとおりであり、前年度に比較すると15,236千円（7.3%）の増加となっているが、これは、職員費596千円の減があったものの、市場管理費15,833千円の増があったためである。

4表 市債残高の状況

30年度			29年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
12,800	31,930	224,663	—	31,675	243,794	12,800	255	△19,130



市債残高の状況は4表のとおりであり、当年度は起債額12,800千円、償還額31,930千円であったことから、前年度末残高243,794千円と比較すると19,130千円減少し、当年度末残高は224,663千円となっている。

## イ 青果物地方卸売市場

5表 歳入款別比較

科 目	30年度	29年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
使用料及び手数料	76,629,211	77,823,049	△1,193,838	△1.5
財産収入	3,673,536	3,787,164	△113,628	△3.0
繰入金	74,288,000	70,152,000	4,136,000	5.9
繰越金	1,803,386	1,670,939	132,447	7.9
諸収入	30,512,586	27,601,071	2,911,515	10.5
市債	—	11,800,000	△11,800,000	皆減
計	186,906,719	192,834,223	△5,927,504	△3.1

6表 使用料の収入状況

区 分	30年度	29年度	対前年度比較	
	金額・数量	金額・数量	増減額・数量	増減率
	円	円	円	%
青果物地方卸売市場使用料	76,629,211	77,823,049	△1,193,838	△1.5
売上高割使用料	20,194,400	21,084,095	△889,695	△4.2
面積割使用料	55,276,343	55,539,606	△263,263	△0.5
会議室使用料	194,400	210,600	△16,200	△7.7
空地使用料	740,988	740,988	0	0.0
行政財産使用料	223,080	247,760	△24,680	△10.0
取扱数量	ト	ト	ト	%
	38,398	41,028	△2,630	△6.4
取扱金額	円	円	円	%
	10,097,205,970	10,542,054,316	△444,848,346	△4.2

地方卸売市場事業のうち、青果物地方卸売市場における収入済額の内訳は5表のとおりであり、前年度に比較すると5,927千円（3.1%）の減少となっているが、これは、繰入金4,136千円、諸収入2,911千円などの増があったものの、使用料及び手数料1,193千円などの減や市債11,800千円の皆減があったためである。

なお、使用料の収入状況は6表のとおりであり、前年度に比較すると1,193千円（1.5%）の減少となっているが、これは、売上高割使用料889千円、面積割使用料263千円などの減によるものである。

当年度における青果物の取扱数量は、野菜、果実、その他（野菜加工品および果実加工品等）の全般で減少したことから、前年度に比較し6.4%減となっており、取扱金額においても、単価高があったものの、取扱数量の減少により4.2%減となっている。

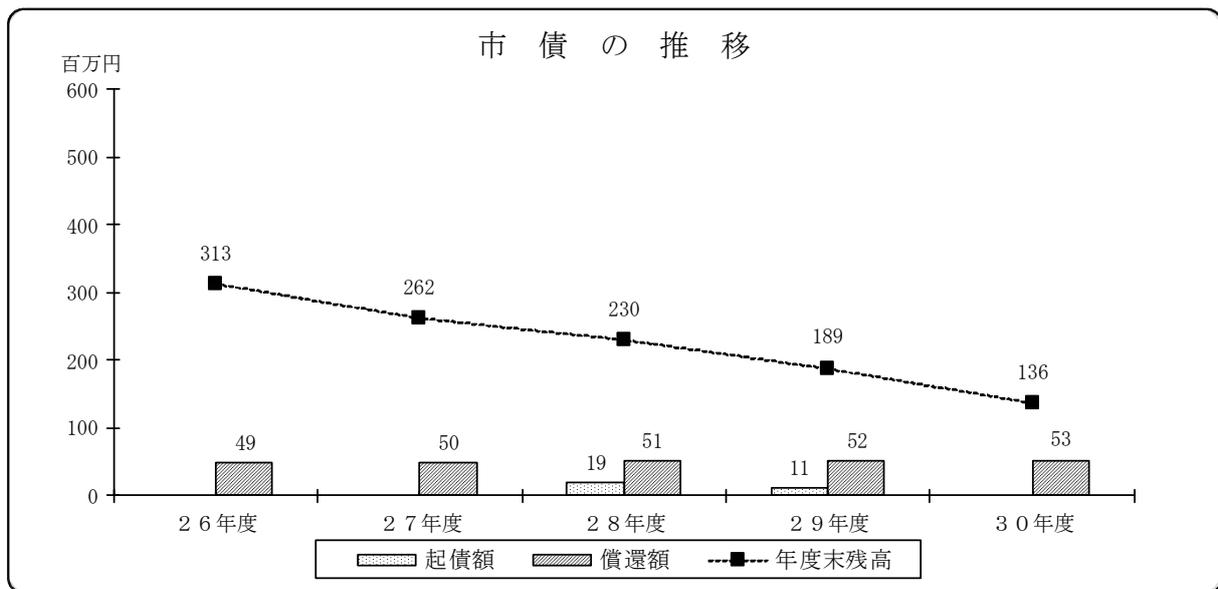
7表 歳出款別比較

科目	30年度	29年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
市場管理費	117,221,608	120,576,071	△3,354,463	△2.8
公債費	56,136,524	56,107,059	29,465	0.1
職員費	12,275,648	14,347,691	△2,072,043	△14.4
計	185,633,780	191,030,821	△5,397,041	△2.8

支出済額の内訳は7表のとおりであり、前年度に比較すると5,397千円（2.8%）の減少となっているが、これは、市場管理費3,354千円、職員費2,072千円の減などによるものである。

8表 市債残高の状況

30年度			29年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	53,584	136,346	11,800	52,608	189,930	△11,800	975	△53,584



市債残高の状況は8表のとおりであり、前年度末残高189,930千円のところ、当年度53,584千円を償還したことから、当年度末残高は136,346千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、水産物、青果物両卸売市場とも取扱数量・金額ともに、近年の傾向と同様、前年度に比べ減少している。人口減少や市場経由率の低下など、厳しい環境下ではあるが、市場関係者や生産者と緊密に連携し、これまで行ってきた販路維持・拡大に向けた地場産品の高付加価値化や消費拡大の取組を工夫しながら、市場の安定運営に努めるとともに、引き続き安心・安全な生鮮食料品の安定供給に配慮されるよう要望する。

(6) 介護保険事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
30年度	29,251,527,000	29,755,398,972	29,580,036,671	101.1	99.4	36,433,464	138,928,837
29年度	28,090,794,000	28,232,965,803	28,080,277,219	100.0	99.5	29,053,321	123,635,263
対前年度	増減額	1,160,733,000	1,522,433,169			7,380,143	15,293,574
	増減率	4.1%	5.4%			25.4%	12.4%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
30年度	29,251,527,000	28,623,040,649	97.9	—	628,486,351	
29年度	28,090,794,000	27,637,995,028	98.4	—	452,798,972	
対前年度	増減額	1,160,733,000	985,045,621		—	175,687,379
	増減率	4.1%	3.6%		—	38.8%

歳入歳出差引残額	956,996,022円
----------	--------------

当年度の決算は、収入済額29,580,036千円、支出済額28,623,040千円であり、歳入歳出差引残額956,996千円となっている。

歳入についてみると、収入済額の予算現額に対する執行率は101.1%（前年度100.0%）、調定額に対する収入率は99.4%（前年度99.5%）となっている。

不納欠損額は36,433千円であり、これは、介護保険料36,404千円などによるものであるが、前年度に比較すると7,380千円（25.4%）の増加となっている。

収入未済額は138,928千円であり、これは、介護保険料105,220千円、諸収入33,708千円によるものであるが、前年度に比較すると15,293千円（12.4%）の増加となっている。

一方、歳出についてみると、支出済額の予算現額に対する執行率は97.9%（前年度98.4%）となっている。

不用額は628,486千円であり、これは、総務費34,614千円、保険給付費532,975千円、地域支援事業費19,873千円、諸支出金25,020千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	30年度	29年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
介護保険料	6,009,716,007	5,032,454,318	977,261,689	19.4
国庫支出金	7,238,387,575	6,858,282,400	380,105,175	5.5
支払基金交付金	7,459,323,678	7,391,923,381	67,400,297	0.9
道支出金	4,023,237,154	3,870,212,783	153,024,371	4.0
財産収入	238,357	363,435	△125,078	△34.4
繰入金	4,406,271,000	4,497,452,000	△91,181,000	△2.0
繰越金	442,282,191	428,674,644	13,607,547	3.2
諸収入	580,709	914,258	△333,549	△36.5
計	29,580,036,671	28,080,277,219	1,499,759,452	5.3

2表 介護保険料の収入状況

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	%	円	円
30年度	6,151,340,728	6,009,716,007	97.7	36,404,142	105,220,579
現年賦課分	6,029,302,840	5,976,090,370	99.1	—	53,212,470
滞納繰越分	122,037,888	33,625,637	27.6	36,404,142	52,008,109
29年度	5,177,183,077	5,032,454,318	97.2	29,053,321	115,675,438
現年賦課分	5,056,199,380	5,001,756,810	98.9	—	54,442,570
滞納繰越分	120,983,697	30,697,508	25.4	29,053,321	61,232,868

3表 介護保険料の収入率の推移

区分	現年賦課分	滞納繰越分	合計
30年度	99.1%	27.6%	97.7%
29年度	98.9%	25.4%	97.2%
28年度	98.9%	27.2%	97.2%
27年度	98.8%	27.5%	97.1%
26年度	98.8%	23.3%	97.0%

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると1,499,759千円（5.3%）の増加となっているが、これは、繰入金91,181千円などの減があったものの、介護保険料977,261千円、国庫支出金380,105千円、支払基金交付金67,400千円、道支出金153,024千円などの増があったためである。

なお、介護保険料の収入状況は2表、収入率の推移は3表のとおりであり、当年度の収入率は、現年賦課分で99.1%（前年度98.9%）、滞納繰越分で27.6%（前年度25.4%）、全体では97.7%（前年度97.2%）となっている。

4表 歳出款別比較

科 目	3 0 年 度	2 9 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
総 務 費	225,964,717	250,464,772	△24,500,055	△9.8
保 険 給 付 費	25,625,038,083	25,541,349,531	83,688,552	0.3
地 域 支 援 事 業 費	1,855,303,096	1,070,701,964	784,601,132	73.3
基 金 積 立 金	325,781,300	256,261,478	69,519,822	27.1
諸 支 出 金	187,093,373	112,934,478	74,158,895	65.7
職 員 費	403,860,080	406,282,805	△2,422,725	△0.6
計	28,623,040,649	27,637,995,028	985,045,621	3.6

支出済額の内訳は4表のとおりであり、前年度に比較すると985,045千円（3.6%）の増加となっているが、これは、保険給付費83,688千円、地域支援事業費784,601千円、基金積立金69,519千円、諸支出金74,158千円の増などによるものである。

以上が当年度における決算の概要であるが、本市では第8次函館市高齢者保健福祉計画・第7期函館市介護保険事業計画に基づき、居宅サービス、施設サービス、地域密着型サービスおよび介護予防・生活支援サービスなどを提供しており、地域包括ケアシステムの推進のため、地域包括支援センターの機能強化や切れ目のない在宅医療・介護の提供体制の構築などに取り組んでいるところである。

また、当年度は、認知症の人やその家族の支援体制を強化するため、本市、地域包括支援センターおよび認知症疾患医療センターの医療・介護の専門職、専門医からなる認知症初期集中支援チームを設置し、複数の専門職による訪問や支援計画の検討により、受診の促進や適切な介護サービス利用など早期診断・早期対応に努めた。

このほか、新たに介護予防活動への参加率が低い男性限定の介護予防教室の開催や、地域のボランティアが参画する地域型介護予防体操教室の拡充、町会等へのリハビリ専門職派遣事業を開始するなど、高齢者自らが介護予防に取り組む契機の創出に努めた。

今後においても、高齢化の進行に伴い、これまで以上に介護サービスの需要の高まりが見込まれることから、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護予防をはじめ各種施策の推進に取り組むとともに、引き続き保険料収入率の向上を図り、安定的な事業運営に努められるよう要望する。

(7) 発電事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
30年度	4,700,000	4,664,672	4,664,672	99.2	100.0	—	0
29年度	6,000,000	6,017,845	6,017,845	100.3	100.0	—	0
対前年度	増減額	△1,300,000	△1,353,173	/	/	—	0
	増減率	△21.7%	△22.5%	/	/	—	—

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
30年度	4,700,000	3,906,374	83.1	—	793,626	
29年度	6,000,000	5,217,094	87.0	—	782,906	
対前年度	増減額	△1,300,000	△1,310,720	/	—	10,720
	増減率	△21.7%	△25.1%	/	—	1.4%

歳入歳出差引残額	758,298円
----------	----------

当年度の決算は、収入済額4,664千円、支出済額3,906千円であり、歳入歳出差引残額758千円となっている。

歳入についてみると、収入済額の予算現額に対する執行率は99.2%（前年度100.3%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

一方、歳出についてみると、支出済額の予算現額に対する執行率は83.1%（前年度87.0%）となっている。

不用額は793千円であり、これは、発電事業費693千円、予備費100千円の減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	30年度	29年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
事業収入	3,863,921	3,677,257	186,664	5.1
繰越金	800,751	2,340,588	△1,539,837	△65.8
計	4,664,672	6,017,845	△1,353,173	△22.5

2表 歳出款別比較

科 目	30年度	29年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
発電事業費	406,374	417,094	△10,720	△2.6
諸支出金	3,500,000	4,800,000	△1,300,000	△27.1
計	3,906,374	5,217,094	△1,310,720	△25.1

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると1,353千円（22.5%）の減少となっているが、これは、事業収入186千円の増があったものの、繰越金1,539千円の減があったためである。

また、支出済額の内訳は2表のとおりであり、前年度に比較すると1,310千円（25.1%）の減少となっているが、これは、諸支出金1,300千円などの減によるものである。

以上が当年度における決算の概要であるが、今後においても、施設の適切な維持管理のもと、安定した事業収入の確保に努められるよう要望する。

## (8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

## 歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
30年度	151,262,000	422,269,717	178,746,439	118.2	42.3	1,008,000	242,515,278
29年度	163,263,000	413,968,386	167,990,402	102.9	40.6	1,855,496	244,122,488
対前年度	増減額	△12,001,000	8,301,331	10,756,037		△847,496	△1,607,210
	増減率	△7.4%	2.0%	6.4%		△45.7%	△0.7%

## 歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
30年度	151,262,000	47,600,071	31.5	—	103,661,929	
29年度	163,263,000	70,092,072	42.9	—	93,170,928	
対前年度	増減額	△12,001,000	△22,492,001		—	10,491,001
	増減率	△7.4%	△32.1%		—	11.3%

歳入歳出差引残額	131,146,368円
----------	--------------

当年度の決算は、収入済額178,746千円、支出済額47,600千円であり、歳入歳出差引残額131,146千円となっている。

歳入についてみると、収入済額の予算現額に対する執行率は118.2%（前年度102.9%）、調定額に対する収入率は42.3%（前年度40.6%）となっている。

不納欠損額は1,008千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると847千円（45.7%）の減少となっている。

収入未済額は242,515千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると1,607千円（0.7%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、支出済額の予算現額に対する執行率は31.5%（前年度42.9%）となっている。

不用額は103,661千円であり、これは、貸付事業費50,952千円、予備費52,709千円の減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	30年度	29年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
繰入金	1,400,000	1,350,000	50,000	3.7
繰越金	97,898,330	90,336,438	7,561,892	8.4
諸収入	79,448,109	76,303,964	3,144,145	4.1
計	178,746,439	167,990,402	10,756,037	6.4

2表 貸付金収入の状況

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	%	円	円
30年度	322,759,831	79,436,553	24.6	1,008,000	242,315,278
現年度分	78,598,343	57,926,519	73.7	—	20,671,824
滞納繰越分	244,161,488	21,510,034	8.8	1,008,000	221,643,454
29年度	322,256,836	76,278,852	23.7	1,855,496	244,122,488
現年度分	78,023,811	57,479,139	73.7	—	20,544,672
滞納繰越分	244,233,025	18,799,713	7.7	1,855,496	223,577,816

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると10,756千円（6.4%）の増加となっている。

なお、諸収入のうち貸付金収入の状況は2表のとおりであり、収入率は、現年度分で73.7%（前年度73.7%）、滞納繰越分で8.8%（前年度7.7%）、全体では24.6%（前年度23.7%）となっている。

3表 歳出款別比較

科 目	30年度	29年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
貸付事業費	円 47,600,071	円 70,092,072	円 △22,492,001	% △32.1
計	47,600,071	70,092,072	△22,492,001	△32.1

4表 貸付金の貸付状況

区 分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	人 ( )	円	人 ( )	円	人 ( )	円	人 ( )	円	人 ( )	円
修 学	(41) 80	33,146,000	(44) 93	41,011,000	(26) 77	38,790,000	(29) 70	38,857,800	(22) 57	32,807,400
技能習得	(6) 6	3,518,000	(5) 5	1,508,000	(5) 5	2,278,500	(2) 2	676,000	(0) 0	0
生 活	(20) 27	14,870,000	(11) 15	14,235,000	(14) 21	16,612,000	(8) 14	14,590,000	(12) 16	5,451,000
就学支度	(102) 102	33,830,000	(73) 73	20,090,000	(62) 62	18,578,000	(50) 50	12,999,000	(25) 25	7,004,000
就職支度	(3) 3	390,000	(7) 7	920,000	(4) 4	350,000	(2) 2	145,000	(1) 1	99,000
医療介護	(0) 0	0	(1) 1	104,000	(0) 0	0	(0) 0	0	(1) 1	80,000
事業開始	(0) 0	0	(0) 0	0	(0) 0	0	(0) 0	0	(0) 0	0
転 宅	(9) 9	1,790,000	(4) 4	905,000	(3) 3	521,000	(3) 3	385,000	(3) 3	571,000
修 業	(12) 12	3,314,000	(3) 3	820,000	(4) 4	1,170,000	(5) 5	1,410,000	(1) 1	280,000
住 宅	(1) 1	800,000	(0) 0	0	(0) 0	0	(0) 0	0	(0) 0	0
計	(194) 240	91,658,000	(148) 201	79,593,000	(118) 176	78,299,500	(99) 146	69,062,800	(65) 104	46,292,400

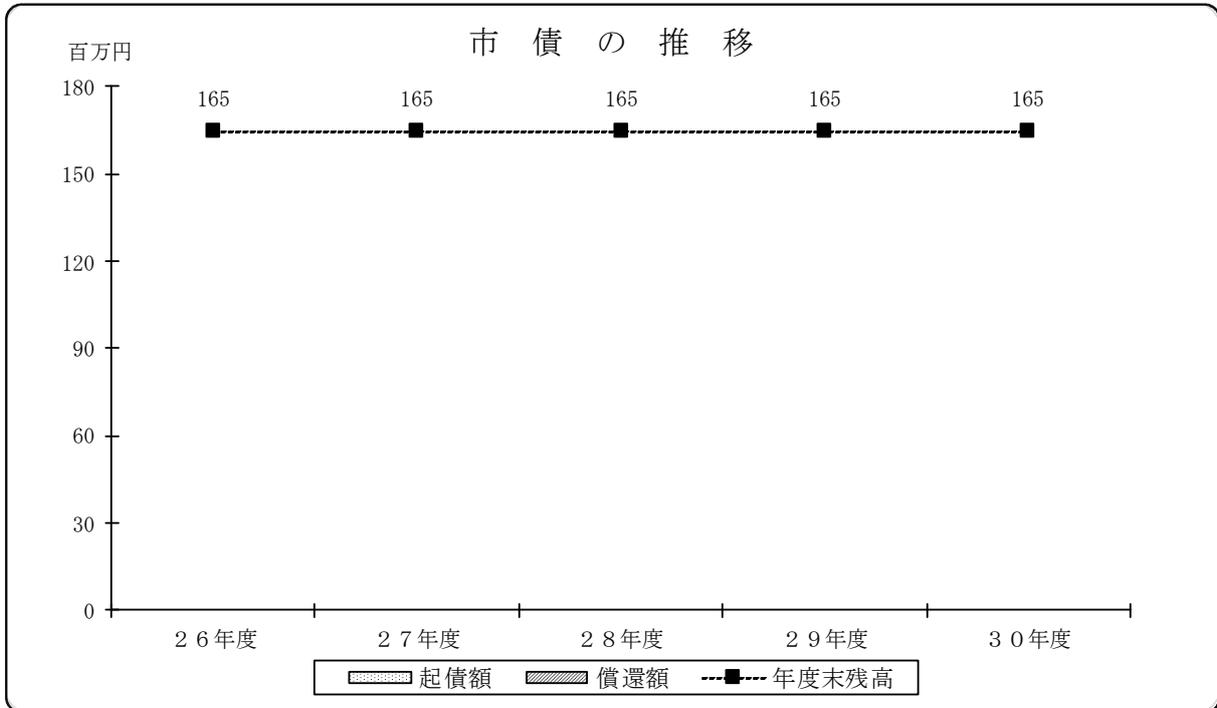
※ ( ) 内は新規貸付者を内書きした。

支出済額の内訳は3表のとおりであり、前年度に比較すると22,492千円(32.1%)の減少となっているが、これは、貸付事業費における生活貸付金の減などによるものである。

貸付金の貸付状況は4表のとおりであり、新規分65人、継続分39人で合計104人となっている。

5表 市債残高の状況

30年度			29年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	165,192	—	—	165,192	—	—	0



市債残高の状況は5表のとおりであり、当年度は起債および償還が行われなかったため、前年度末残高と同額の165,192千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、貸付実績は高等学校の授業料無償化などにより減少傾向が続いており、また、当年度の貸付金収入の収入率は、滞納繰越分で1.1ポイント前年度から上昇したため全体で改善はしたものの、依然として低迷しており、多額の収入未済額を生じている。

今後においても、収入未済額の縮減に向けた債権管理をより強化し、引き続き貸付金の回収に努めるとともに、制度の安定的な運営を図られるよう要望する。

## (9) 後期高齢者医療事業特別会計

## 歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
30年度	4,329,894,000	4,230,711,575	4,209,716,189	97.2	99.5	4,047,501	16,947,885	
29年度	3,988,417,000	4,021,208,901	3,994,845,828	100.2	99.3	5,877,637	20,485,436	
対前年度	増減額	341,477,000	209,502,674	214,870,361			△1,830,136	△3,537,551
	増減率	8.6%	5.2%	5.4%			△31.1%	△17.3%

## 歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
30年度	4,329,894,000	4,103,447,160	94.8	—	226,446,840	
29年度	3,988,417,000	3,896,684,535	97.7	—	91,732,465	
対前年度	増減額	341,477,000	206,762,625		—	134,714,375
	増減率	8.6%	5.3%		—	146.9%

歳入歳出差引残額	106,269,029円
----------	--------------

当年度の決算は、収入済額4,209,716千円、支出済額4,103,447千円であり、歳入歳出差引残額106,269千円となっている。

歳入についてみると、収入済額の予算現額に対する執行率は97.2%（前年度100.2%）、調定額に対する収入率は99.5%（前年度99.3%）となっている。

不納欠損額は4,047千円であり、これは、後期高齢者医療保険料によるものであるが、前年度と比較すると1,830千円（31.1%）の減少となっている。

収入未済額は16,947千円であり、これは、後期高齢者医療保険料によるものであるが、前年度と比較すると3,537千円（17.3%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、支出済額の予算現額に対する執行率は94.8%（前年度97.7%）となっている。

不用額は226,446千円であり、これは、後期高齢者医療広域連合納付金212,033千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	30年度	29年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
後期高齢者医療保険料	2,867,294,150	2,774,107,365	93,186,785	3.4
国庫支出金	3,857,000	—	3,857,000	皆増
道支出金	919,000	1,117,000	△198,000	△17.7
広域連合支出金	1,925,258	984,051	941,207	95.6
繰入金	1,154,678,000	1,074,029,000	80,649,000	7.5
繰越金	98,161,293	67,971,756	30,189,537	44.4
諸収入	82,881,488	76,636,656	6,244,832	8.1
計	4,209,716,189	3,994,845,828	214,870,361	5.4

2表 後期高齢者医療保険料の収入状況

区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	%		円
30年度	2,888,289,536	2,867,294,150	99.3	4,047,501	16,947,885
現年分	2,864,303,100	2,855,942,926	99.7	—	8,360,174
滞納繰越分	23,986,436	11,351,224	47.3	4,047,501	8,587,711
29年度	2,800,470,438	2,774,107,365	99.1	5,877,637	20,485,436
現年分	2,776,797,900	2,765,015,277	99.6	—	11,782,623
滞納繰越分	23,672,538	9,092,088	38.4	5,877,637	8,702,813

3表 後期高齢者医療保険料の収入率の推移

区 分	現年分	滞納繰越分	合計
30年度	99.7%	47.3%	99.3%
29年度	99.6%	38.4%	99.1%
28年度	99.6%	40.7%	99.0%
27年度	99.5%	38.5%	98.9%
26年度	99.5%	37.4%	98.8%

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると214,870千円（5.4%）の増加となっているが、これは、後期高齢者医療保険料93,186千円、繰入金80,649千円、繰越金30,189千円、諸収入6,244千円の増などによるものである。

なお、後期高齢者医療保険料の収入状況は2表、収入率の推移は3表のとおりであり、当年度の収入率は、現年分で99.7%（前年度99.6%）、滞納繰越分で47.3%（前年度38.4%）、全体では99.3%（前年度99.1%）となっている。

4表 歳出款別比較

科 目	30年度	29年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
総務費	36,319,144	35,952,250	366,894	1.0
保健事業費	82,870,062	74,422,586	8,447,476	11.4
後期高齢者医療広域連合納付金	3,920,026,279	3,726,793,498	193,232,781	5.2
諸支出金	2,356,700	2,821,200	△464,500	△16.5
職員費	61,874,975	56,695,001	5,179,974	9.1
計	4,103,447,160	3,896,684,535	206,762,625	5.3

支出済額の内訳は4表のとおりであり、前年度に比較すると206,762千円（5.3%）の増加となっているが、これは、保健事業費8,447千円、後期高齢者医療広域連合納付金193,232千円の増などによるものである。

以上が当年度における決算の概要であるが、引き続き、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合と連携のもと、円滑な制度の運営に努められるよう要望する。

## 4 財産に関する調書

平成30年度における一般会計および各特別会計を合わせた本市財産の増減高および現在高は、次のとおりである。

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	58,433,943.21	108,712.80	125,305.52	△16,592.72	58,417,350.49
建 物 (㎡)	1,178,443.98	13,421.33	27,240.03	△13,818.70	1,164,625.28
山 林 (㎡)	891,925.00	17,148.00	1,200.00	15,948.00	907,873.00
動 産					
船 舶 (隻)	2	—	—	—	2
浮 標 (個)	2	—	—	—	2
浮 さん 橋 (個)	1	—	—	—	1
浮 さん 橋 (基)	7	—	—	—	7
物 権					
地 上 権 (㎡)	357.26	—	—	—	357.26
温 泉 権 (か所)	11	—	—	—	11
無 体 財 産 権 (件)	11	—	—	—	11
有 価 証 券 (千円)	289,644	—	—	—	289,644
出 資 による 権 利 (千円)	2,173,663	—	—	—	2,173,663
物 品 (点)	1,842	44	58	△14	1,828
債 権 (千円)	3,242,208	1,930,761	1,627,266	303,495	3,545,703
基 金 (千円)	13,148,027	1,358,741	1,703,051	△344,310	12,803,717

(注) 物品は、1点50万円以上のものについて記載している。

当年度における財産の増減内訳は、次のとおりである。

## (1) 公有財産

土地は、前年度末現在高58,433,943.21㎡に対し、譲与、組替、更正などによる増108,712.80㎡、売払、組替、更正などによる減125,305.52㎡により16,592.72㎡減少している。

このうち組替、更正によるものを除く実質的な増減のうち増の主なものは、美原3丁目公共施設用地2,793.12㎡の譲与であり、減の主なものは、もと大川中学校4,700.76㎡の売払、もと青柳学園6,744.67㎡の売払、旧高松苗圃5,348.13㎡の売払、貸付けしていた日ノ浜町用途未定地2,993.95㎡の売払、テクノパーク分譲地953.83㎡の売払、港湾事業特別会計における貸付けしていた浅野町用途未定地147.98㎡の売払である。

建物は、前年度末現在高1,178,443.98㎡に比較し13,818.70㎡減少している。

このうち増となったものは、組替、更正によるものであり、減となった主なものは、巴中学校(もとの場中学校校舎等)5,852.00㎡の解体、戸倉中学校屋内運動場1,028.00㎡の解体、もと亀田福祉センター2,323.49㎡の解体、もと青柳学園2,008.03㎡の売払、港湾事業特別会計に

おける中央ふ頭第2上屋および付属建物1,504.79㎡の解体である。

山林は、立木の推定蓄積量が前年度末現在高891,925.00㎡に比較し15,948.00㎡増加しているが、これは、間伐などによる減1,200.00㎡があったものの、自然成長による増17,148.00㎡があったためである。

(2) 物 品

物品は、前年度末現在高1,842点に比較し14点減少している。

増となった主なものは、計量測定器具類であり、減となった主なものは、視聴覚機械器具類である。

(3) 債 権

債権は、前年度末現在高3,242,208千円に比較し303,495千円増加している。

増となった主なものは、地域総合整備資金貸付金364,962千円であり、減となった主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金32,288千円である。

(4) 基 金

基金は、前年度末現在高13,148,027千円に比較し344,310千円減少している。

増となった主なものは、財政調整基金213,781千円、競輪事業施設整備基金76,894千円、介護給付費準備基金117,941千円であり、減となった主なものは、公共施設整備等基金619,504千円、地域振興基金153,973千円である。

なお、亀田公民館建設基金については、平成31年3月30日付けで廃止された。

以上、財産に関する調書において、当年度における財産の状況を、財産異動明細書等の関係書類に基づき照合し審査した結果、正確に表示されているものと認められた。

今後も、財産の管理にあたっては、適正かつ効率的な運用に努められるとともに、財産の利用実態の把握に努め、遊休地化している市有地の売払など有効活用の方策を積極的に検討されるよう要望する。



# 決算審査資料



# 目 次

	ページ
1表 各会計歳入款別一覧表 .....	2
2表 各会計不納欠損額年度比較表 .....	8
3表 各会計収入未済額年度比較表 .....	9
4表 各会計歳出款別一覧表 .....	10
5表 各会計別財産の増減高および現在高 .....	16
6表 基金年度末現在高比較表 .....	18

[ 注 記 ]

表示単位は、金額については円、構成比等についてはパーセント（小数点第2位四捨五入）である。

# 平成30年度各会計歳入款別一覧表

1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
一 般 会 計	134,436,749,108	100.0	133,560,596,319	100.0	131,587,469,238
市 税	31,872,000,000	23.7	33,058,873,855	24.8	32,006,419,917
地 方 譲 与 税	729,500,000	0.5	733,236,279	0.5	733,236,279
利 子 割 交 付 金	51,000,000	0.0	42,970,000	0.0	42,970,000
配 当 割 交 付 金	57,000,000	0.0	57,786,000	0.0	57,786,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	69,000,000	0.1	49,793,000	0.0	49,793,000
地 方 消 費 税 交 付 金	5,380,300,000	4.0	5,394,542,000	4.0	5,394,542,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,000,000	0.0	11,421,480	0.0	11,421,480
自 動 車 取 得 税 交 付 金	180,800,000	0.1	155,214,000	0.1	155,214,000
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,000,000	0.0	1,993,000	0.0	1,993,000
地 方 特 例 交 付 金	137,900,000	0.1	137,354,000	0.1	137,354,000
地 方 交 付 税	32,140,032,000	23.9	32,215,632,000	24.1	32,215,632,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	44,800,000	0.0	43,175,000	0.0	43,175,000
分 担 金 及 び 負 担 金	324,782,000	0.2	428,817,986	0.3	334,542,518
使 用 料 及 び 手 数 料	3,535,092,000	2.6	3,458,549,772	2.6	3,406,938,657
国 庫 支 出 金	28,455,382,652	21.2	27,263,674,065	20.4	27,263,674,065
道 支 出 金	7,780,705,000	5.8	7,448,357,186	5.6	7,448,357,186
財 産 収 入	505,651,000	0.4	509,662,026	0.4	500,396,530
寄 付 金	544,664,000	0.4	568,711,814	0.4	568,711,814
繰 入 金	1,812,465,000	1.3	1,228,764,384	0.9	1,228,764,384
繰 越 金	1,032,537,456	0.8	1,032,537,842	0.8	1,032,537,842
諸 収 入	8,276,220,000	6.2	9,106,230,630	6.8	8,340,709,566
市 債	11,490,918,000	8.5	10,613,300,000	7.9	10,613,300,000
特 別 会 計	81,847,314,000	/	83,346,966,715	/	81,340,382,911
港 湾 事 業	3,592,515,000	100.0	3,513,094,922	100.0	3,512,582,920
使 用 料 及 び 手 数 料	309,159,000	8.6	319,058,525	9.1	318,951,023
国 庫 支 出 金	190,980,000	5.3	189,912,891	5.4	189,912,891
道 支 出 金	15,395,000	0.4	13,996,520	0.4	13,996,520
財 産 収 入	12,693,000	0.4	13,802,296	0.4	13,802,296
繰 入 金	1,896,337,000	52.8	1,896,337,000	54.0	1,896,337,000
繰 越 金	35,549,000	1.0	35,549,368	1.0	35,549,368
諸 収 入	55,602,000	1.5	58,338,322	1.7	57,933,822
市 債	1,076,800,000	30.0	986,100,000	28.1	986,100,000

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	執行率 C/A	収入率 C/B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比 D/B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比 E/B
100.0	97.9	98.5	228,907,799	100.0	0.2	1,744,219,282	100.0	1.3
24.3	100.4	96.8	173,739,291	75.9	0.5	878,714,647	50.4	2.7
0.6	100.5	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	84.3	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	101.4	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	72.2	100.0	—	—	—	0	—	—
4.1	100.3	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	81.6	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	85.8	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	99.7	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	99.6	100.0	—	—	—	0	—	—
24.5	100.2	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	96.4	100.0	—	—	—	0	—	—
0.3	103.0	78.0	1,478,290	0.6	0.3	92,797,178	5.3	21.6
2.6	96.4	98.5	1,221,735	0.5	0.0	50,389,380	2.9	1.5
20.7	95.8	100.0	—	—	—	0	—	—
5.7	95.7	100.0	—	—	—	0	—	—
0.4	99.0	98.2	1,280,872	0.6	0.3	7,984,624	0.5	1.6
0.4	104.4	100.0	—	—	—	0	—	—
0.9	67.8	100.0	—	—	—	0	—	—
0.8	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
6.3	100.8	91.6	51,187,611	22.4	0.6	714,333,453	41.0	7.8
8.1	92.4	100.0	—	—	—	0	—	—
	99.4	97.6	553,856,744		0.7	1,452,727,060		1.7
100.0	97.8	100.0	—	—	—	512,002	100.0	0.0
9.1	103.2	100.0	—	—	—	107,502	21.0	0.0
5.4	99.4	100.0	—	—	—	0	—	—
0.4	90.9	100.0	—	—	—	0	—	—
0.4	108.7	100.0	—	—	—	0	—	—
54.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
1.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
1.6	104.2	99.3	—	—	—	404,500	79.0	0.7
28.1	91.6	100.0	—	—	—	0	—	—

# 1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
国民健康保険事業	30,193,253,000	100.0	31,082,994,973	100.0	29,551,115,070
国民健康保険料	4,594,105,000	15.2	6,374,951,231	20.5	4,883,416,952
使用料及び手数料	1,000	0.0	—	—	—
国庫支出金	214,000	0.0	183,000	0.0	183,000
道 支 出 金	22,131,929,000	73.3	21,197,486,295	68.2	21,197,486,295
繰 入 金	2,598,042,000	8.6	2,598,042,000	8.4	2,598,042,000
繰 越 金	843,536,000	2.8	843,536,911	2.7	843,536,911
諸 収 入	25,426,000	0.1	68,795,536	0.2	28,449,912
自転車競走事業	13,874,435,000	100.0	13,857,101,108	100.0	13,857,101,108
事業収入	13,780,015,000	99.3	13,780,015,300	99.4	13,780,015,300
繰 越 金	5,027,000	0.0	5,027,108	0.0	5,027,108
諸 収 入	89,393,000	0.6	72,058,700	0.5	72,058,700
奨学資金	30,948,000	100.0	63,788,289	100.0	33,198,189
財産収入	242,000	0.8	242,206	0.4	242,206
寄 付 金	1,300,000	4.2	1,300,000	2.0	1,300,000
繰 越 金	270,000	0.9	270,823	0.4	270,823
諸 収 入	29,136,000	94.1	61,975,260	97.2	31,385,160
地方卸売市場事業	418,780,000	100.0	416,942,487	100.0	413,221,653
使用料及び手数料	135,761,000	32.4	133,572,654	32.0	131,208,218
財産収入	3,673,000	0.9	3,673,536	0.9	3,673,536
繰 入 金	193,667,000	46.2	193,667,000	46.4	193,667,000
繰 越 金	6,560,000	1.6	6,560,130	1.6	6,560,130
諸 収 入	66,019,000	15.8	66,669,167	16.0	65,312,769
市 債	13,100,000	3.1	12,800,000	3.1	12,800,000

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	執行率 C/A	収入率 C/B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比 D/B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比 E/B
100.0	97.9	95.1	511,946,979	100.0	1.6	1,019,932,924	100.0	3.3
16.5	106.3	76.6	509,022,449	99.4	8.0	982,511,830	96.3	15.4
—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	85.5	100.0	—	—	—	0	—	—
71.7	95.8	100.0	—	—	—	0	—	—
8.8	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
2.9	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	111.9	41.4	2,924,530	0.6	4.3	37,421,094	3.7	54.4
100.0	99.9	100.0	—	—	—	0	—	—
99.4	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.5	80.6	100.0	—	—	—	0	—	—
100.0	107.3	52.0	420,800	100.0	0.7	30,169,300	100.0	47.3
0.7	100.1	100.0	—	—	—	0	—	—
3.9	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.8	100.3	100.0	—	—	—	0	—	—
94.5	107.7	50.6	420,800	100.0	0.7	30,169,300	100.0	48.7
100.0	98.7	99.1	—	—	—	3,720,834	100.0	0.9
31.8	96.6	98.2	—	—	—	2,364,436	63.5	1.8
0.9	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
46.9	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
1.6	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
15.8	98.9	98.0	—	—	—	1,356,398	36.5	2.0
3.1	97.7	100.0	—	—	—	0	—	—

1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
介 護 保 險 事 業	29,251,527,000	100.0	29,755,398,972	100.0	29,580,036,671
介 護 保 險 料	5,910,290,000	20.2	6,151,340,728	20.7	6,009,716,007
国 庫 支 出 金	7,212,466,000	24.7	7,238,387,575	24.3	7,238,387,575
支 払 基 金 交 付 金	7,298,838,000	25.0	7,459,323,678	25.1	7,459,323,678
道 支 出 金	3,980,902,000	13.6	4,023,237,154	13.5	4,023,237,154
財 産 収 入	239,000	0.0	238,357	0.0	238,357
繰 入 金	4,406,271,000	15.1	4,406,271,000	14.8	4,406,271,000
繰 越 金	442,282,000	1.5	442,282,191	1.5	442,282,191
諸 収 入	239,000	0.0	34,318,289	0.1	580,709
発 電 事 業	4,700,000	100.0	4,664,672	100.0	4,664,672
事 業 収 入	3,739,000	79.6	3,863,921	82.8	3,863,921
繰 越 金	961,000	20.4	800,751	17.2	800,751
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	151,262,000	100.0	422,269,717	100.0	178,746,439
繰 入 金	1,400,000	0.9	1,400,000	0.3	1,400,000
繰 越 金	71,084,000	47.0	97,898,330	23.2	97,898,330
諸 収 入	78,778,000	52.1	322,971,387	76.5	79,448,109
後期高齢者医療事業	4,329,894,000	100.0	4,230,711,575	100.0	4,209,716,189
後期高齢者医療保険料	2,981,039,000	68.8	2,888,289,536	68.3	2,867,294,150
使用料及び手数料	1,000	0.0	—	—	—
国 庫 支 出 金	3,865,000	0.1	3,857,000	0.1	3,857,000
道 支 出 金	1,237,000	0.0	919,000	0.0	919,000
広 域 連 合 支 出 金	1,189,000	0.0	1,925,258	0.0	1,925,258
繰 入 金	1,154,678,000	26.7	1,154,678,000	27.3	1,154,678,000
繰 越 金	98,161,000	2.3	98,161,293	2.3	98,161,293
諸 収 入	89,724,000	2.1	82,881,488	2.0	82,881,488
一般・特別会計合計	216,284,063,108		216,907,563,034		212,927,852,149

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	執行率 C/A	収入率 C/B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比 D/B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比 E/B
100.0	101.1	99.4	36,433,464	100.0	0.1	138,928,837	100.0	0.5
20.3	101.7	97.7	36,404,142	99.9	0.6	105,220,579	75.7	1.7
24.5	100.4	100.0	—	—	—	0	—	—
25.2	102.2	100.0	—	—	—	0	—	—
13.6	101.1	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	99.7	100.0	—	—	—	0	—	—
14.9	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
1.5	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	243.0	1.7	29,322	0.1	0.1	33,708,258	24.3	98.2
100.0	99.2	100.0	—	—	—	0	—	—
82.8	103.3	100.0	—	—	—	0	—	—
17.2	83.3	100.0	—	—	—	0	—	—
100.0	118.2	42.3	1,008,000	100.0	0.2	242,515,278	100.0	57.4
0.8	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
54.8	137.7	100.0	—	—	—	0	—	—
44.4	100.9	24.6	1,008,000	100.0	0.3	242,515,278	100.0	75.1
100.0	97.2	99.5	4,047,501	100.0	0.1	16,947,885	100.0	0.4
68.1	96.2	99.3	4,047,501	100.0	0.1	16,947,885	100.0	0.6
—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.1	99.8	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	74.3	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	161.9	100.0	—	—	—	0	—	—
27.4	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
2.3	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
2.0	92.4	100.0	—	—	—	0	—	—
	98.4	98.2	782,764,543		0.4	3,196,946,342		1.5

## 各会計不納欠損額年度比較表

### 2 表

区分	不納欠損額の推移				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計	460,189,000	700,746,336	365,576,219	319,775,171	228,907,799
市税	355,238,580	306,054,340	300,627,265	252,459,731	173,739,291
分担金及び負担金	21,271,194	15,363,485	8,114,899	5,826,980	1,478,290
使用料及び手数料	18,756,790	99,928,298	2,707,506	2,326,821	1,221,735
財産収入	1,056,956	—	—	214,080	1,280,872
諸収入	63,865,480	279,400,213	54,126,549	58,947,559	51,187,611
特別会計	1,250,315,673	1,108,381,709	1,003,579,174	713,867,903	553,856,744
港湾事業	117,845	65,573	36,000	2,646	—
使用料及び手数料	73,025	29,573	—	2,646	—
諸収入	44,820	36,000	36,000	—	—
国民健康保険事業	1,208,935,220	1,068,249,470	965,071,734	677,054,803	511,946,979
国民健康保険料	1,208,268,904	1,067,509,730	964,464,511	674,838,974	509,022,449
国民健康保険税	—	258,260	—	—	—
諸収入	666,316	481,480	607,223	2,215,829	2,924,530
奨学資金	398,200	240,000	600,890	24,000	420,800
諸収入	398,200	240,000	600,890	24,000	420,800
地方卸売市場事業	—	43,795	—	—	—
使用料及び手数料	—	34,650	—	—	—
諸収入	—	9,145	—	—	—
介護保険事業	29,180,661	30,913,954	29,070,650	29,053,321	36,433,464
介護保険料	29,178,061	30,810,420	29,070,650	29,053,321	36,404,142
諸収入	2,600	103,534	—	—	29,322
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	4,194,220	4,400,214	2,738,600	1,855,496	1,008,000
諸収入	4,194,220	4,400,214	2,738,600	1,855,496	1,008,000
後期高齢者医療事業	7,489,527	4,468,703	6,061,300	5,877,637	4,047,501
後期高齢者医療保険料	7,489,527	4,468,703	6,061,300	5,877,637	4,047,501
一般・特別会計合計	1,710,504,673	1,809,128,045	1,369,155,393	1,033,643,074	782,764,543

## 各会計収入未済額年度比較表

### 3 表

区分	収入未済額の推移				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計	3,049,839,869	2,320,305,988	1,967,175,367	1,767,317,277	1,744,219,282
市税	1,884,356,508	1,507,982,989	1,181,676,859	947,151,243	878,714,647
分担金及び負担金	178,102,597	148,545,215	121,040,540	104,452,556	92,797,178
使用料及び手数料	163,213,503	63,610,672	60,546,730	56,915,468	50,389,380
財産収入	11,100,611	11,066,447	10,721,981	9,679,130	7,984,624
諸収入	813,066,650	589,100,665	593,189,257	649,118,880	714,333,453
特別会計	3,676,242,660	2,945,937,451	2,253,759,353	1,803,849,362	1,452,727,060
港湾事業	692,127	680,244	625,846	528,430	512,002
使用料及び手数料	215,627	239,744	221,346	123,930	107,502
諸収入	476,500	440,500	404,500	404,500	404,500
国民健康保険事業	3,242,637,050	2,520,214,350	1,836,327,336	1,380,645,415	1,019,932,924
国民健康保険料	3,203,495,215	2,478,062,794	1,793,914,725	1,340,521,731	982,511,830
国民健康保険税	258,260	—	—	—	—
諸収入	38,883,575	42,151,556	42,412,611	40,123,684	37,421,094
奨学資金	34,032,090	31,881,040	31,233,500	32,368,600	30,169,300
諸収入	34,032,090	31,881,040	31,233,500	32,368,600	30,169,300
地方卸売市場事業	1,318,373	1,140,295	1,227,186	2,063,730	3,720,834
使用料及び手数料	590,040	454,410	576,370	1,164,964	2,364,436
諸収入	728,333	685,885	650,816	898,766	1,356,398
介護保険事業	116,955,467	117,511,332	118,248,022	123,635,263	138,928,837
介護保険料	113,425,228	114,384,627	115,421,317	115,675,438	105,220,579
諸収入	3,530,239	3,126,705	2,826,705	7,959,825	33,708,258
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	254,955,789	248,150,700	244,233,025	244,122,488	242,515,278
諸収入	254,955,789	248,150,700	244,233,025	244,122,488	242,515,278
後期高齢者医療事業	25,651,764	26,359,490	21,864,438	20,485,436	16,947,885
後期高齢者医療保険料	25,651,764	26,359,490	21,864,438	20,485,436	16,947,885
一般・特別会計合計	6,726,082,529	5,266,243,439	4,220,934,720	3,571,166,639	3,196,946,342

## 平成30年度各会計歳出款別一覽表

### 4 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A
一 般 会 計	134,436,749,108	100.0	131,144,464,667	100.0	97.6
議 会 費	402,422,000	0.3	383,438,996	0.3	95.3
総 務 費	5,247,379,779	3.9	5,083,024,193	3.9	96.9
民 生 費	53,562,822,200	39.8	52,076,895,169	39.7	97.2
衛 生 費	9,161,616,000	6.8	9,086,857,909	6.9	99.2
労 働 費	115,272,000	0.1	112,593,671	0.1	97.7
農 林 水 産 費	671,374,000	0.5	618,204,388	0.5	92.1
商 工 費	8,607,915,680	6.4	8,548,614,099	6.5	99.3
土 木 費	10,373,244,953	7.7	10,024,307,958	7.6	96.6
消 防 費	694,418,000	0.5	686,704,643	0.5	98.9
教 育 費	8,269,506,548	6.2	7,787,058,159	5.9	94.2
公 債 費	14,256,336,000	10.6	14,242,327,072	10.9	99.9
諸 支 出 金	5,858,129,000	4.4	5,812,531,401	4.4	99.2
職 員 費	16,841,560,000	12.5	16,681,907,009	12.7	99.1
予 備 費	374,752,948	0.3	—	—	—
特 別 会 計	81,847,314,000	/	79,655,733,727	/	97.3
港 湾 事 業	3,592,515,000	100.0	3,484,908,387	100.0	97.0
港 湾 管 理 費	372,040,000	10.4	365,698,269	10.5	98.3
港 湾 整 備 費	1,255,253,000	34.9	1,166,084,117	33.5	92.9
公 債 費	1,727,110,000	48.1	1,727,109,648	49.6	100.0
職 員 費	228,112,000	6.3	226,016,353	6.5	99.1
予 備 費	10,000,000	0.3	—	—	—
国民健康保険事業	30,193,253,000	100.0	29,105,456,725	100.0	96.4
総 務 費	179,508,000	0.6	168,945,050	0.6	94.1
保 險 給 付 費	21,695,323,000	71.9	20,765,633,771	71.3	95.7
国民健康保険事業 納 付 金	7,102,377,000	23.5	7,102,375,000	24.4	100.0
共 同 事 業 拠 出 金	9,000	0.0	3,934	0.0	43.7
保 健 事 業 費	183,177,000	0.6	173,377,897	0.6	94.7
諸 支 出 金	538,942,000	1.8	527,946,001	1.8	98.0
職 員 費	371,457,000	1.2	367,175,072	1.3	98.8
予 備 費	122,460,000	0.4	—	—	—

翌年度繰越額					不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計 C	対予算比 C/A	金額 D=A-B-C	構成 比率	対予算比 D/A
-	502,029,695	34,813,000	536,842,695	0.4	2,755,441,746	100.0	2.0
-	-	-	-	-	18,983,004	0.7	4.7
-	-	-	-	-	164,355,586	6.0	3.1
-	29,645,000	-	29,645,000	0.1	1,456,282,031	52.9	2.7
-	-	-	-	-	74,758,091	2.7	0.8
-	-	-	-	-	2,678,329	0.1	2.3
-	10,455,000	-	10,455,000	1.6	42,714,612	1.6	6.4
-	-	-	-	-	59,301,581	2.2	0.7
-	87,614,695	-	87,614,695	0.8	261,322,300	9.5	2.5
-	-	-	-	-	7,713,357	0.3	1.1
-	374,315,000	-	374,315,000	4.5	108,133,389	3.9	1.3
-	-	-	-	-	14,008,928	0.5	0.1
-	-	34,813,000	34,813,000	0.6	10,784,599	0.4	0.2
-	-	-	-	-	159,652,991	5.8	0.9
-	-	-	-	-	374,752,948	13.6	100.0
-	86,832,000	-	86,832,000	0.1	2,104,748,273		2.6
-	86,832,000	-	86,832,000	2.4	20,774,613	100.0	0.6
-	-	-	-	-	6,341,731	30.5	1.7
-	86,832,000	-	86,832,000	6.9	2,336,883	11.2	0.2
-	-	-	-	-	352	0.0	0.0
-	-	-	-	-	2,095,647	10.1	0.9
-	-	-	-	-	10,000,000	48.1	100.0
-	-	-	-	-	1,087,796,275	100.0	3.6
-	-	-	-	-	10,562,950	1.0	5.9
-	-	-	-	-	929,689,229	85.5	4.3
-	-	-	-	-	2,000	0.0	0.0
-	-	-	-	-	5,066	0.0	56.3
-	-	-	-	-	9,799,103	0.9	5.3
-	-	-	-	-	10,995,999	1.0	2.0
-	-	-	-	-	4,281,928	0.4	1.2
-	-	-	-	-	122,460,000	11.3	100.0

#### 4 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A
自 転 車 競 走 事 業	13,874,435,000	100.0	13,845,803,782	100.0	99.8
管 理 費	129,540,000	0.9	122,363,345	0.9	94.5
事 業 費	13,507,119,000	97.4	13,486,411,577	97.4	99.8
諸 支 出 金	70,000,000	0.5	70,000,000	0.5	100.0
基 金 積 立 金	76,894,000	0.6	76,894,000	0.6	100.0
公 債 費	20,040,000	0.1	20,039,206	0.1	100.0
職 員 費	70,842,000	0.5	70,095,654	0.5	98.9
奨 学 資 金	30,948,000	100.0	30,722,253	100.0	99.3
奨 学 費	11,867,000	38.3	11,741,253	38.2	98.9
基 金 積 立 金	18,981,000	61.3	18,981,000	61.8	100.0
予 備 費	100,000	0.3	—	—	—
地 方 卸 売 市 場 事 業	418,780,000	100.0	410,848,326	100.0	98.1
市 場 管 理 費	298,203,000	71.2	293,241,741	71.4	98.3
公 債 費	90,012,000	21.5	90,010,904	21.9	100.0
職 員 費	28,065,000	6.7	27,595,681	6.7	98.3
予 備 費	2,500,000	0.6	—	—	—
介 護 保 険 事 業	29,251,527,000	100.0	28,623,040,649	100.0	97.9
総 務 費	260,579,000	0.9	225,964,717	0.8	86.7
保 険 給 付 費	26,158,014,000	89.4	25,625,038,083	89.5	98.0
地 域 支 援 事 業 費	1,875,177,000	6.4	1,855,303,096	6.5	98.9
基 金 積 立 金	325,782,000	1.1	325,781,300	1.1	100.0
諸 支 出 金	212,114,000	0.7	187,093,373	0.7	88.2
職 員 費	409,861,000	1.4	403,860,080	1.4	98.5
予 備 費	10,000,000	0.0	—	—	—
発 電 事 業	4,700,000	100.0	3,906,374	100.0	83.1
発 電 事 業 費	1,100,000	23.4	406,374	10.4	36.9
諸 支 出 金	3,500,000	74.5	3,500,000	89.6	100.0
予 備 費	100,000	2.1	—	—	—

翌年度繰越額					不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計 C	対予算比 C/A	金額 D=A-B-C	構成 比率	対予算比 D/A
-	-	-	-	-	28,631,218	100.0	0.2
-	-	-	-	-	7,176,655	25.1	5.5
-	-	-	-	-	20,707,423	72.3	0.2
-	-	-	-	-	0	-	-
-	-	-	-	-	0	-	-
-	-	-	-	-	794	0.0	0.0
-	-	-	-	-	746,346	2.6	1.1
-	-	-	-	-	225,747	100.0	0.7
-	-	-	-	-	125,747	55.7	1.1
-	-	-	-	-	0	-	-
-	-	-	-	-	100,000	44.3	100.0
-	-	-	-	-	7,931,674	100.0	1.9
-	-	-	-	-	4,961,259	62.5	1.7
-	-	-	-	-	1,096	0.0	0.0
-	-	-	-	-	469,319	5.9	1.7
-	-	-	-	-	2,500,000	31.5	100.0
-	-	-	-	-	628,486,351	100.0	2.1
-	-	-	-	-	34,614,283	5.5	13.3
-	-	-	-	-	532,975,917	84.8	2.0
-	-	-	-	-	19,873,904	3.2	1.1
-	-	-	-	-	700	0.0	0.0
-	-	-	-	-	25,020,627	4.0	11.8
-	-	-	-	-	6,000,920	1.0	1.5
-	-	-	-	-	10,000,000	1.6	100.0
-	-	-	-	-	793,626	100.0	16.9
-	-	-	-	-	693,626	87.4	63.1
-	-	-	-	-	0	-	-
-	-	-	-	-	100,000	12.6	100.0

#### 4 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A
母子父子寡婦福祉資金業 貸付事業費	151,262,000	100.0	47,600,071	100.0	31.5
貸付事業費	98,553,000	65.2	47,600,071	100.0	48.3
予備費	52,709,000	34.8	—	—	—
後期高齢者医療事業	4,329,894,000	100.0	4,103,447,160	100.0	94.8
総務費	40,741,000	0.9	36,319,144	0.9	89.1
保健事業費	82,870,062	1.9	82,870,062	2.0	100.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	4,132,060,000	95.4	3,920,026,279	95.5	94.9
諸支出金	10,500,000	0.2	2,356,700	0.1	22.4
職員費	63,425,000	1.5	61,874,975	1.5	97.6
予備費	297,938	0.0	—	—	—
一般・特別会計合計	216,284,063,108		210,800,198,394		97.5

翌年度繰越額					不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計 C	対予算比 C/A	金額 D=A-B-C	構成 比率	対予算比 D/A
-	-	-	-	-	103,661,929	100.0	68.5
-	-	-	-	-	50,952,929	49.2	51.7
-	-	-	-	-	52,709,000	50.8	100.0
-	-	-	-	-	226,446,840	100.0	5.2
-	-	-	-	-	4,421,856	2.0	10.9
-	-	-	-	-	0	-	-
-	-	-	-	-	212,033,721	93.6	5.1
-	-	-	-	-	8,143,300	3.6	77.6
-	-	-	-	-	1,550,025	0.7	2.4
-	-	-	-	-	297,938	0.1	100.0
-	588,861,695	34,813,000	623,674,695	0.3	4,860,190,019		2.2

## 各会計別財産の増減高および現在高

### 5 表

(一般会計)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	57,814,454.59	106,044.20	123,371.09	△17,326.89	57,797,127.70
建 物 (㎡)	1,110,183.89	13,421.33	25,735.24	△12,313.91	1,097,869.98
山 林 (㎡)	891,925.00	17,148.00	1,200.00	15,948.00	907,873.00
動 産					
船 舶 (隻)	1	—	—	—	1
物 権					
地 上 権 (㎡)	357.26	—	—	—	357.26
温 泉 権 (か所)	11	—	—	—	11
無 体 財 産 権 (件)	11	—	—	—	11
有 価 証 券 (千円)	289,644	—	—	—	289,644
出 資 による 権 利 (千円)	2,172,663	—	—	—	2,172,663
物 品 (点)	1,762	41	54	△13	1,749
債 権 (千円)	2,055,532	1,873,676	1,484,813	388,863	2,444,395
基 金 (千円)	12,427,856	937,084	1,495,211	△558,127	11,869,729

※ 山林には、分収林の立木を含む。

(港湾事業特別会計)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	473,666.60	2,668.60	1,934.43	734.17	474,400.77
建 物 (㎡)	7,652.22	—	1,504.79	△1,504.79	6,147.43
動 産					
船 舶 (隻)	1	—	—	—	1
浮 標 (個)	2	—	—	—	2
浮 さん 橋 (個)	1	—	—	—	1
浮 さん 橋 (基)	7	—	—	—	7
出 資 による 権 利 (千円)	1,000	—	—	—	1,000
物 品 (点)	15	—	—	—	15
債 権 (千円)	373,284	—	34,248	△34,248	339,036

(国民健康保険事業特別会計)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
物 品 (点)	6	—	—	—	6

## (自転車競走事業特別会計)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	52,660.70	—	—	—	52,660.70
建 物 (㎡)	18,873.51	—	—	—	18,873.51
物 品 (点)	40	2	1	1	41
基 金 (千円)	146,500	76,894	—	76,894	223,394

## (奨学資金特別会計)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
債 権 (千円)	199,070	10,776	29,607	△18,831	180,239
基 金 (千円)	289,133	18,981	—	18,981	308,114

## (地方卸売市場事業特別会計)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	90,864.72	—	—	—	90,864.72
建 物 (㎡)	41,734.36	—	—	—	41,734.36
物 品 (点)	14	1	3	△2	12

## (介護保険事業特別会計)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
物 品 (点)	1	—	—	—	1
基 金 (千円)	284,538	325,782	207,840	117,942	402,480

## (発電事業特別会計)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	2,296.60	—	—	—	2,296.60
物 品 (点)	1	—	—	—	1

## (母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
債 権 (千円)	614,322	46,309	78,598	△32,289	582,033

## (後期高齢者医療事業特別会計)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
物 品 (点)	3	—	—	—	3

## 基金年度末現在高比較表

6 表

区 分	平成26年度	平成27年度		平成28年度	
	年度末現在高	年度末現在高	対前年度 増減率	年度末現在高	対前年度 増減率
財政調整基金	1,137,131,666	2,477,911,550	117.9	3,646,161,510	47.1
亀田公民館建設基金	802,378	803,037	0.1	803,711	0.1
公共施設整備等基金	2,765,373,303	2,865,134,527	3.6	2,402,640,533	△16.1
減債基金	2,167,308,297	2,168,682,089	0.1	1,134,581,480	△47.7
障害者福祉基金	295,590,000	295,590,000	0.0	295,590,000	0.0
育英基金	83,596,496	82,087,958	△1.8	80,296,694	△2.2
社会福祉施設整備基金	187,477,751	181,628,033	△3.1	178,737,187	△1.6
在宅福祉ふれあい基金	1,361,403,705	1,320,473,903	△3.0	1,279,643,880	△3.1
国際交流基金	193,035,909	190,782,381	△1.2	190,653,104	△0.1
青少年芸術教育奨励基金	84,930,946	82,489,487	△2.9	80,131,410	△2.9
西部地区歴史的町並み基金	313,352,815	296,307,830	△5.4	285,208,023	△3.7
スポーツ振興基金	98,232,678	94,961,165	△3.3	90,327,102	△4.9
地域振興基金	3,800,000,000	3,801,000,000	0.0	3,306,000,000	△13.0
観光振興基金	300,000,000	255,661,000	△14.8	214,911,000	△15.9
大間原発訴訟基金	37,249,299	43,074,393	15.6	28,214,768	△34.5
青少年育成基金	—	—	—	100,000,000	皆増
競輪事業施設整備基金	—	—	—	—	—
奨学基金	223,300,350	246,343,050	10.3	267,585,050	8.6
介護給付費準備基金	263,185,447	282,585,700	7.4	433,850,339	53.5
合 計	13,311,971,040	14,685,516,103	10.3	14,015,335,791	△4.6

平成 2 9 年 度		平 成 3 0 年 度			
年度末現在高	対前年度 増 減 率	原資等の増減	運 用 益	年度末現在高	対前年度 増 減 率
5,235,154,826	43.6	212,000,000	1,781,107	5,448,935,933	4.1
804,384	0.1	△804,384	—	—	皆減
1,795,017,925	△25.3	△619,504,538	—	1,175,513,387	△34.5
1,135,097,175	0.0	—	399,945	1,135,497,120	0.0
295,590,000	0.0	—	—	295,590,000	0.0
78,204,647	△2.6	△2,094,736	—	76,109,911	△2.7
174,955,754	△2.1	△3,391,756	—	171,563,998	△1.9
—	皆減	—	—	—	—
—	皆減	—	—	—	—
77,207,416	△3.6	△2,454,597	—	74,752,819	△3.2
—	皆減	—	—	—	—
—	皆減	—	—	—	—
2,857,854,000	△13.6	△153,973,000	—	2,703,881,000	△5.4
614,911,000	186.1	△12,963,000	—	601,948,000	△2.1
63,058,515	123.5	25,125,690	52,819	88,237,024	39.9
100,000,000	0.0	△2,300,000	—	97,700,000	△2.3
146,500,000	皆増	76,894,000	—	223,394,000	52.5
289,133,050	8.1	18,981,000	—	308,114,050	6.6
284,538,817	△34.4	117,702,943	238,357	402,480,117	41.4
13,148,027,509	△6.2	△346,782,378	2,472,228	12,803,717,359	△2.6





